

**投資信託説明書  
(請求目論見書)**

使用開始日 2022.11.5

# 国内株式セレクション(ラップ向け)

追加型投信／内外／株式

この目論見書により行う「国内株式セレクション(ラップ向け)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年5月6日に関東財務局長に提出しており、2022年5月7日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJ国際投信株式会社
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

## 目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	1
(8)【申込取扱場所】	1
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	61
第3【ファンドの経理状況】	68
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	252
第三部【委託会社等の情報】	253
第1【委託会社等の概況】	253
約款	282

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

国内株式セレクション（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### (4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

### (5)【申込手数料】

ありません。

### (6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

### (7)【申込期間】

2022年5月7日から2023年5月2日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約\*に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。

※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

\*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ( )	E T F	特殊型 ( )
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株	年2回 年4回 年6回	日本 北米 欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
債券	(隔月)	アジア				
一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ( )	年12回 (毎月) 日々 その他 ( )	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング			その他 ( )	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型  その他 ( )
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合 ( )						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

#### 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

#### 属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があ

		るものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。	
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 ／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。



## ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

## ファンドの特色

特色

**1** 投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2022年11月5日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

### <TOPIXマザーファンド>

東京証券取引所に上場されている日本の株式への投資を行います。

- ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

### <JPX日経400インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

- ・JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

### <日本株インカム・マザーファンド>

日本の株式への投資を行います。

- ・主としてTOPIX構成銘柄に投資しますが、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
- ・主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

### <JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

#### <日本株オープン「35」マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

- ・「35銘柄」とは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選別した銘柄群です。
- ・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

#### <日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

日本の小型株式の中から、「成長性が高いと判断される銘柄」を綿密な企業調査により厳選して投資します。

- ・原則、東京証券取引所のグロース市場上場株式、スタンダード市場上場株式およびプライム市場上場株式を中心に投資します。
- ・目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄は適宜入れ替えます。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとします。

#### <日本株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

#### <ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・日本の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。
- ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

#### <日本株ESGアクティブマザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

#### <ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)を主要投資対象とします。

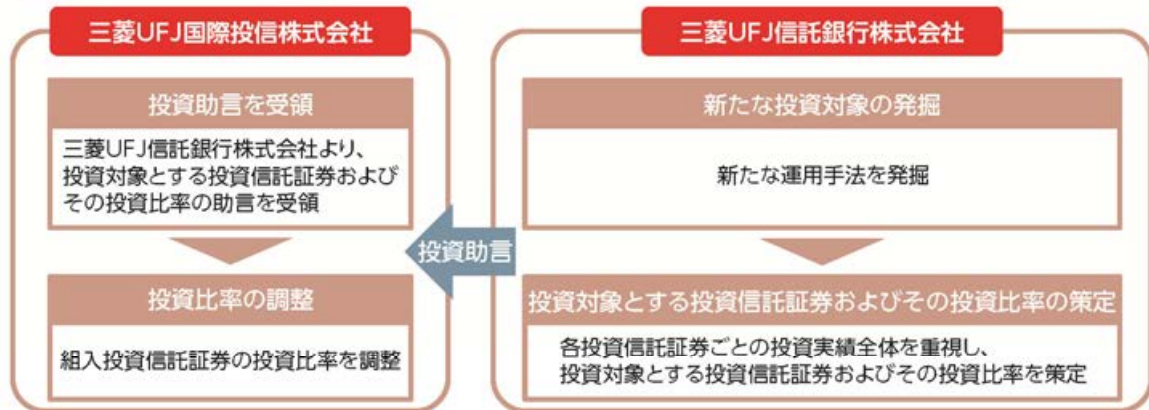
- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

## 三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
  - ❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。
  - ❗ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

### <運用プロセスのイメージ>



- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 📄 「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

特色3

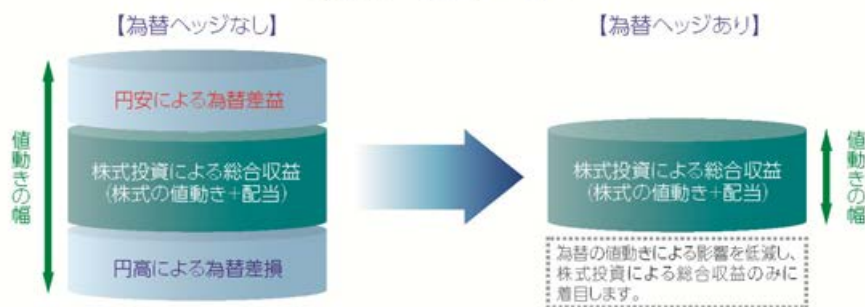
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

！ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンのイメージ図>



！ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

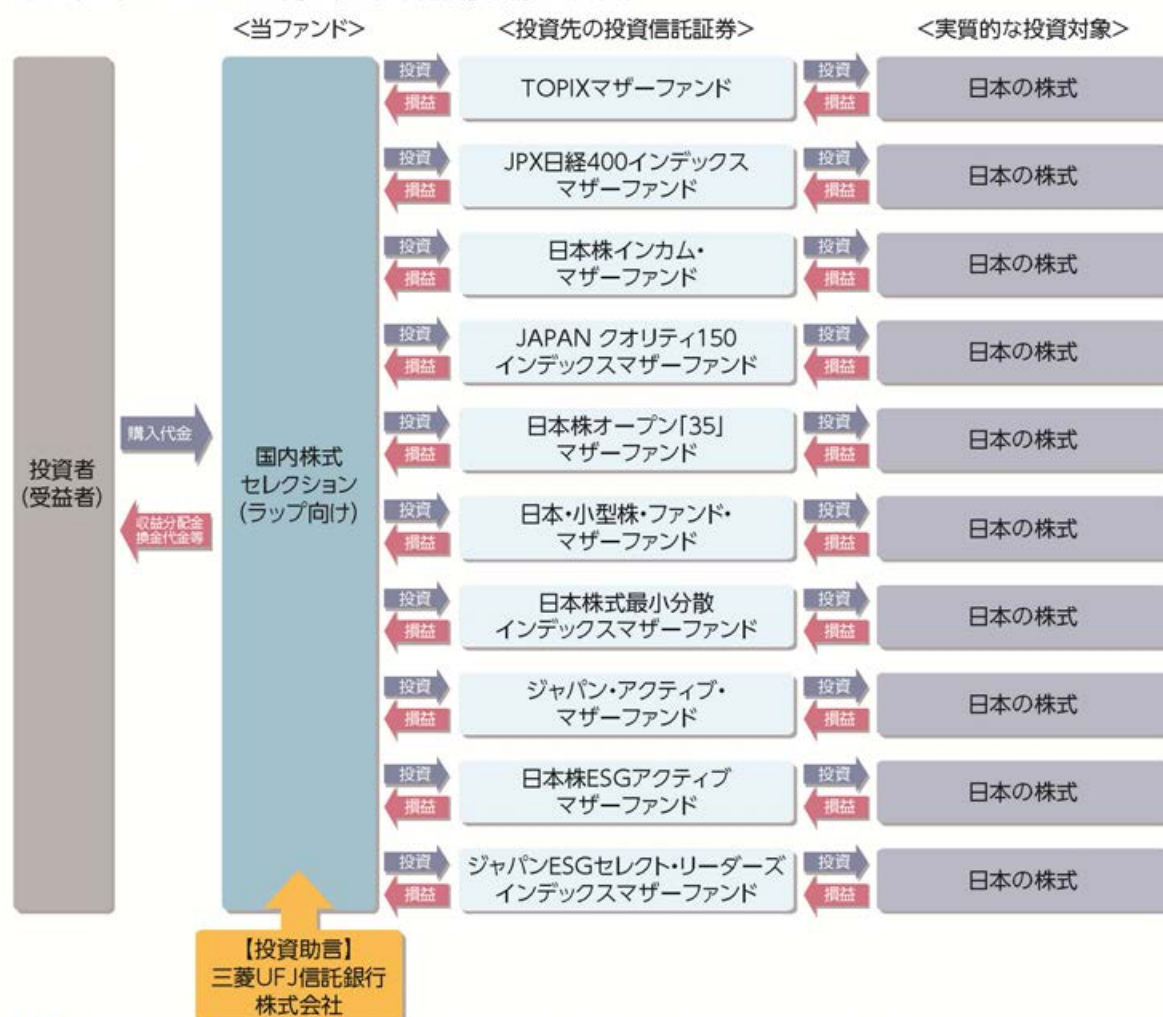
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



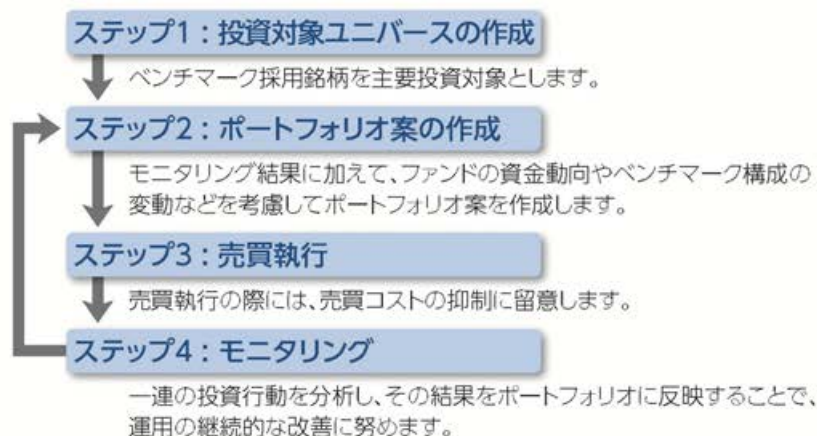
- ❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
- ❗ 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

## ■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ■各投資信託証券の運用プロセス

<TOPIXマザーファンド/JPX日経400インデックスマザーファンド/JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド/日本株式最小分散インデックスマザーファンド/ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」について

### ■MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の構築プロセス



- 半期レビュー(毎年5・11月末)において、親指数の各業種における時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定。
- 四半期レビュー(毎年2・8月末)において、継続組入条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで新規採用。

※MSCIジャパンIMI指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、わが国の金融商品取引所に上場する大型・中型・小型銘柄で構成されています。

## ■ESG適格基準

	内容	新規 組入基準	継続 組入基準
MSCI ESG 格付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>ESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析</li> <li>各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較</li> <li>AAA～CCCの7段階で評価(BBは最上位から5番目、Bは6番目)</li> </ul>	BB以上	B以上
不祥事 スコア	<ul style="list-style-type: none"> <li>各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価)</li> </ul>	3以上	1以上

## ■MSCI ESG格付けの評価項目(ご参考)

### ●環境(Environment)

地球温暖化 二酸化炭素排出、 環境配慮融資など	自然資源 水資源枯渇、 生物多様性と土地利用など	廃棄物管理 有害物質と廃棄物管理、 包装材廃棄物など	環境市場機会 クリーンテクノロジー、 再生可能エネルギーなど
-------------------------------	--------------------------------	----------------------------------	--------------------------------------

### ●社会(Social)

人的資源 労働マネジメント、 労働安全衛生など	製品サービスの安全 製品安全・品質、 製品化学物質安全など	ステークホルダーマネジメント 透明性のある物資調達、 コミュニティ関係	社会市場機会 金融へのアクセス、 ヘルスケアへのアクセスなど
-------------------------------	-------------------------------------	---	--------------------------------------

### ●ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス 取締役会構成、 報酬など	企業行動 企業倫理、 租税回避など
--------------------------------	-------------------------

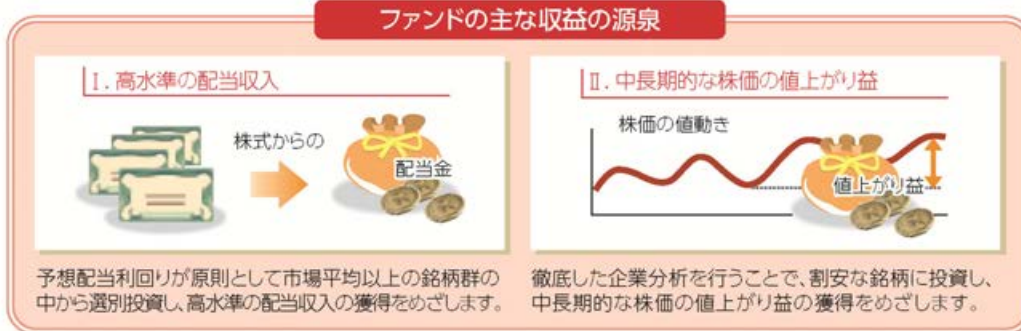
※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。

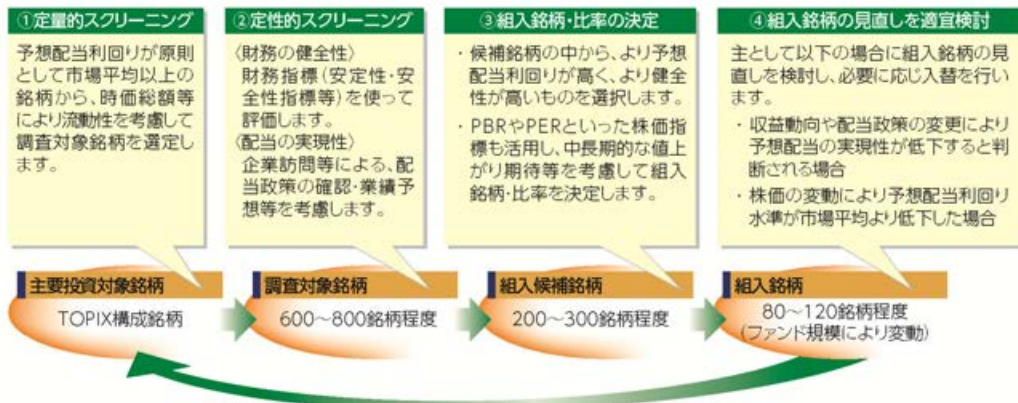
※MSCI Inc.の資料を基に三菱UFJ国際投信が作成

<日本株インカム・マザーファンド>

- ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
- 予想配当利回りとは、一株当たりの予想配当金(年間)を株価で割って求められる指標です。
- 予想配当利回りの市場平均とは、時価総額考慮後のTOPIX構成銘柄の平均予想配当利回りです。



<組入銘柄選定プロセスについて>



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

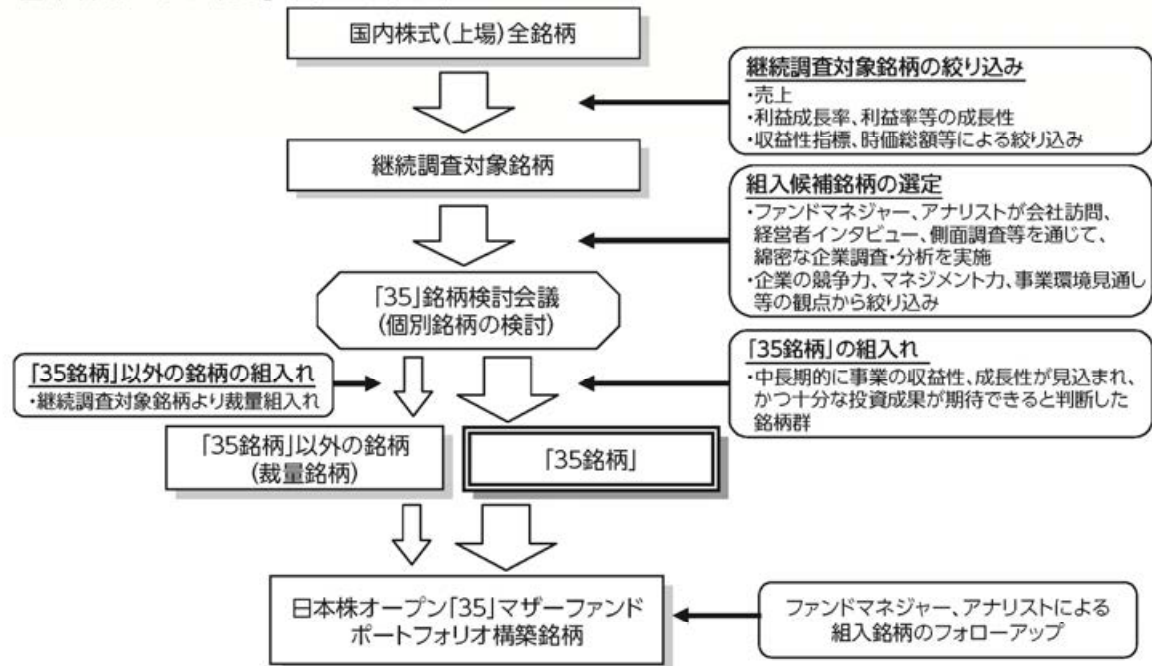
◆ PBR、PERは株価がどの程度の水準にあるかを評価する指標です。

■ PBR(株価純資産倍率)……PBRとは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。

■ PER(株価収益率)……PERとは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。

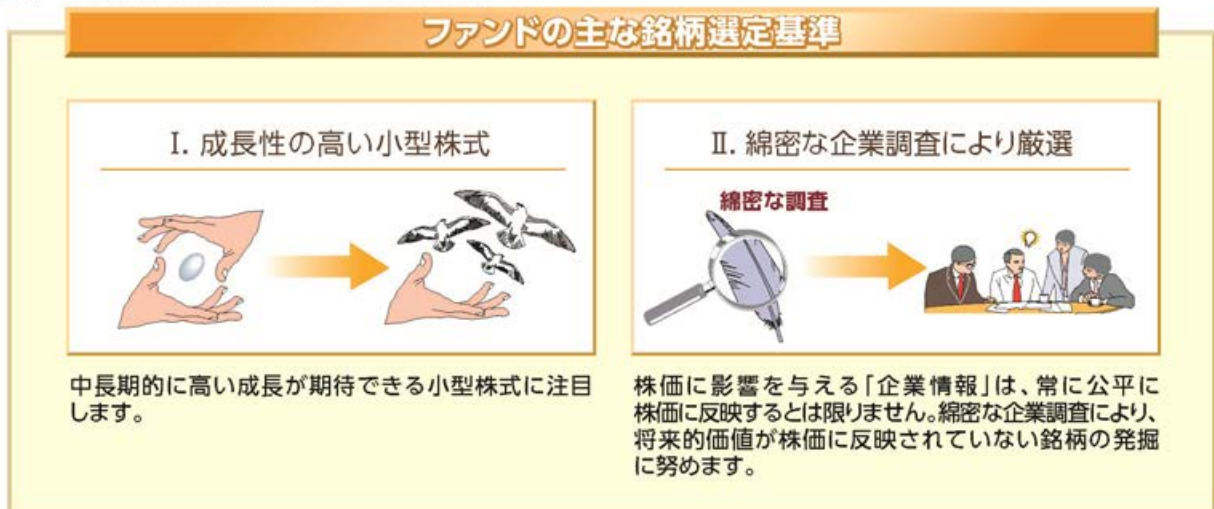


<日本株オープン「35」マザーファンド>



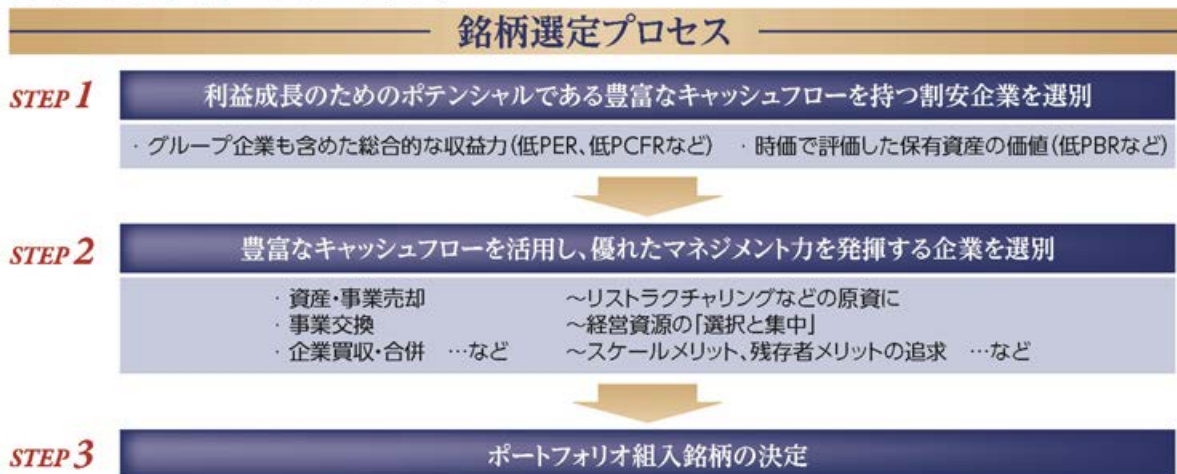
❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>



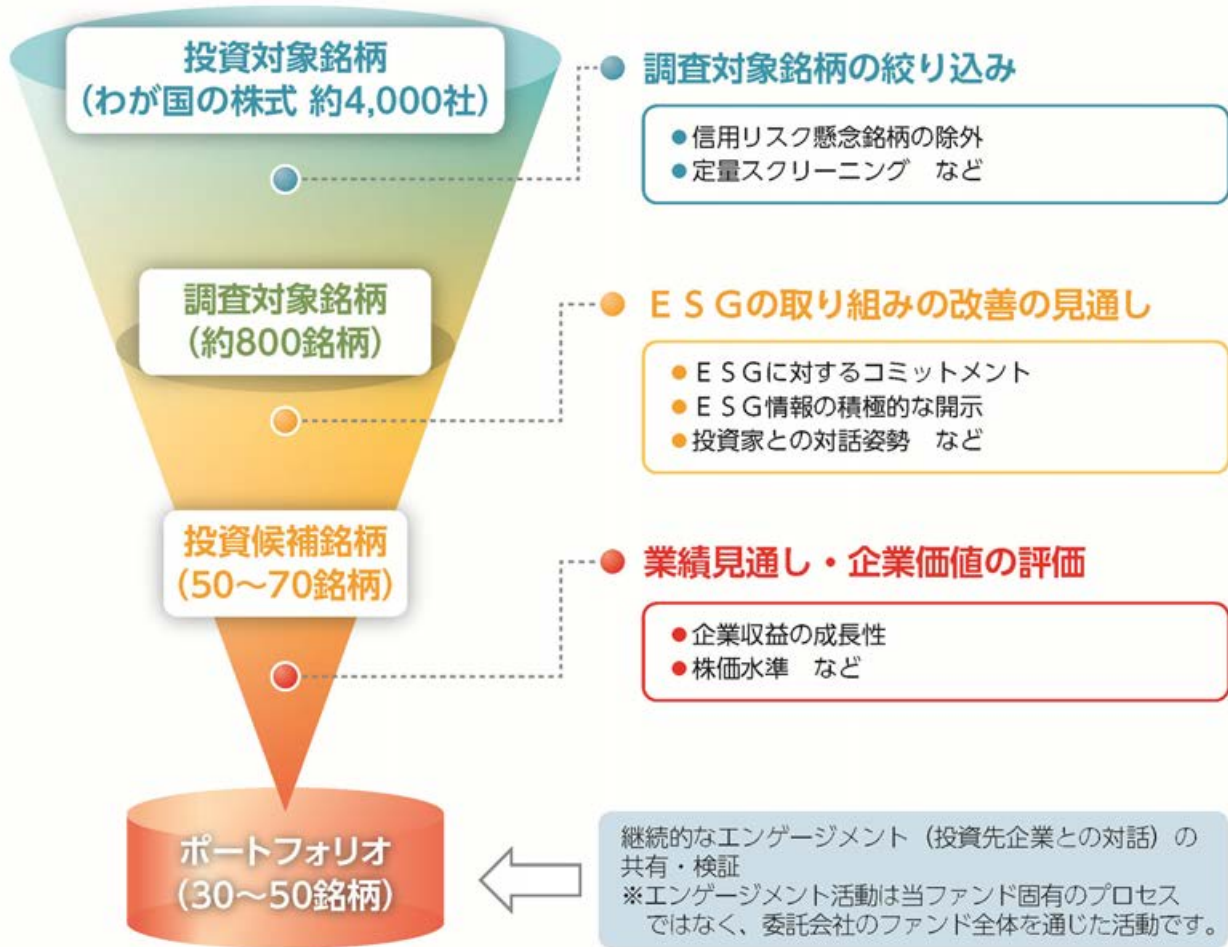
**!** 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>



**!** 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>



1 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

<ご参考>委託会社のエンゲージメント活動について

- 当社は、投資先企業との「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の様々な問題についての認識共有化や改善への取組みが図られ、ひいては資本効率改善や持続的成長に結びつくと考えています。こうした考えの下、ファンドの運用方針やファンドにおける投資先企業の重要性等を勘案しつつアクティブ運用及びパッシブ運用共に「目的を持った対話」を実施します。

※三菱UFJ国際投信のステewardシップ・コードへの対応方針より抜粋



## 指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPX日経インデックス400(配当込み)とは、東京証券取引所のプライム市場、スタンダード市場、グロース市場を主市場とする普通株式等のうち、時価総額、売買代金、ROE等を基に、株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が選定した、原則400銘柄で構成される株価指数です。「JPX日経インデックス400(配当込み)」(以下「JPX日経インデックス400」といいます。))は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。))及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、J-REITを除いた日本株式を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

### (2)【ファンドの沿革】

2017年3月13日 設定日、信託契約締結、運用開始

### (3)【ファンドの仕組み】

#### ①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家(受益者)	お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金 ↓ ↑ 収益分配金、解約代金等		
受託会社(受託者) 三菱UFJ信託銀行株式会社	委託会社(委託者) 三菱UFJ国際投信株式会社	

(再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資↓↑損益	
投資対象ファンド	
投資↓↑損益	
有価証券等	

## ②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

## ③委託会社の概況（2022年8月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日  
1985年8月1日
- ・資本金  
2,000百万円
- ・沿革  
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始  
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更  
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更  
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

### ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社の助言に基づき、投資先ファンドの投資実績全体を重視し、ファンドを選定します。

投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各

投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。  
投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。  
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。  
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## (2)【投資対象】

### ①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

### ②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。

- 1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 2. コマーシャル・ペーパー
- 3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2. の証券の性質を有するもの
- 4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1. の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

### ③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1. 預金
- 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3. コール・ローン
- 4. 手形割引市場において売買される手形

### ④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

< 投資信託証券の概要 >

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</li> <li>・対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。</li> <li>・株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</li> <li>・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	東京証券取引所に上場されている株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引を行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JPX日経400インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</li> <li>・株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引を行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引を行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> <li>・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2014年4月1日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株インカム・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。</li> <li>・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。</li> <li>・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。</li> <li>・原則として株式の組入比率は高位を維持します。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・なお、市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2005年7月15日
決算日	原則として毎年2月3日、8月3日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、iSTOXX MUT B JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。</li> <li>・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。</li> <li>・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2015年11月6日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。



ファンド名	日本株オープン「35」マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。</li> <li>・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。</li> <li>・ファンドマネジャーが自ら企業訪問・調査・分析を行うことにより、企業の成長性とそのリスク、経営理念とその浸透度等を直接判断します。</li> <li>・現物株を中心に投資します。</li> <li>・主として、委託者が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。</li> <li>・「35銘柄」とは、委託者が独自の調査・分析等に基づき、投資判断・決定を行うなかで中長期的に事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断した銘柄群をいいます。投資妙味のある銘柄を新規に発掘した場合、既存銘柄との比較を行い入替の是非を検討します。</li> <li>・市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託者が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。</li> <li>・株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。</li> <li>・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・金利先渡取引および為替先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年10月5日
決算日	原則として毎年3月23日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。</li> <li>※小型株式の分類は「RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス」の分類に準ずるものとします。</li> <li>・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。</li> <li>・組入銘柄については、適宜見直しを行い、必要に応じ入替えを行います。</li> <li>・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</li> <li>・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の株式(金融商品取引所上場および店頭登録株式)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2000年3月31日
決算日	原則として毎年6月10日、12月10日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

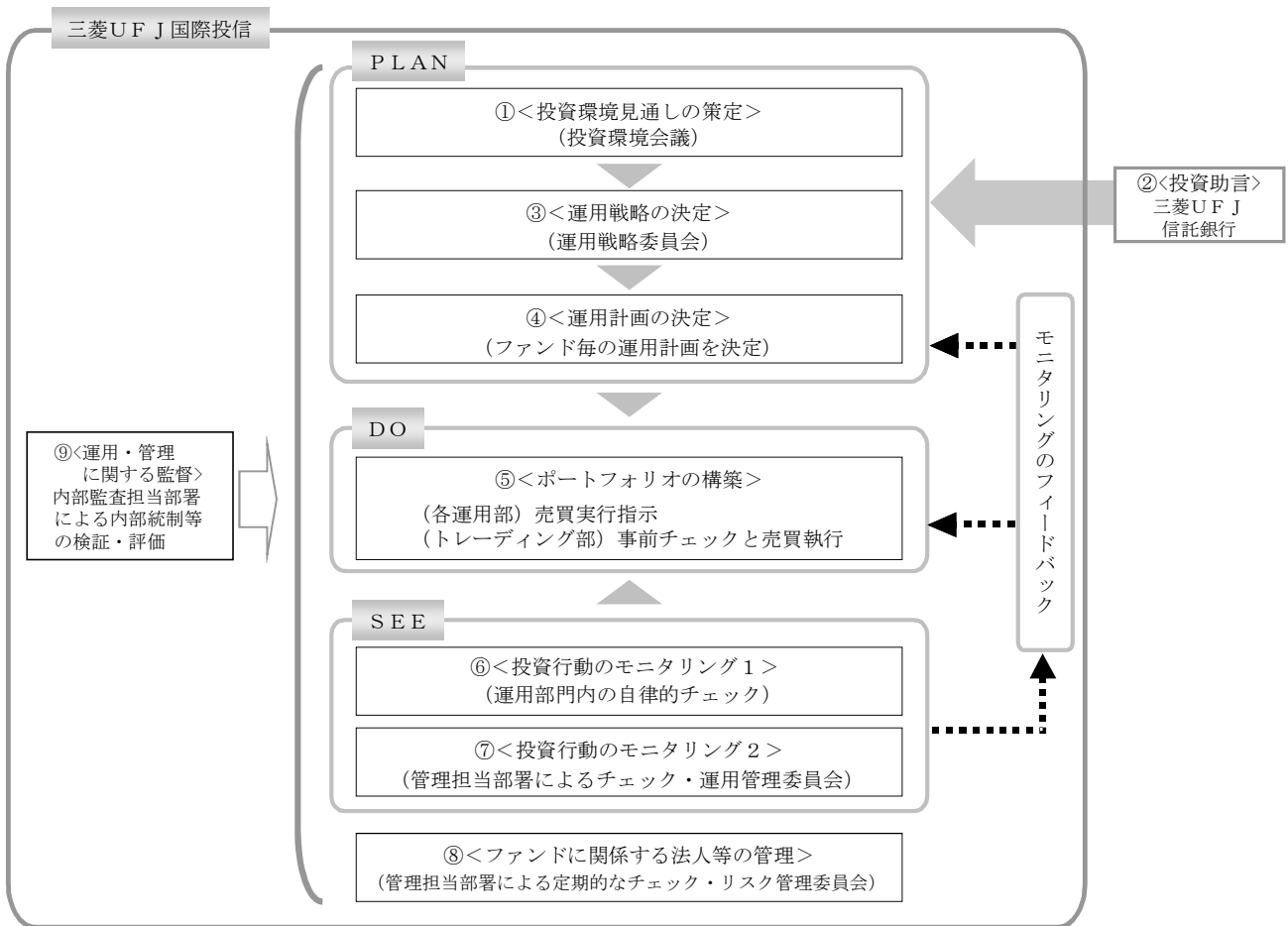
ファンド名	日本株式最小分散インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。</li> <li>・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。</li> <li>・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2016年11月9日
決算日	原則として毎年10月29日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。</li> <li>・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2003年2月28日
決算日	原則として毎年10月30日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株ESGアクティブマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主としてわが国の株式に投資を行います。</li> <li>・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。</li> <li>・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2019年5月15日
決算日	原則として毎年5月25日、11月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</li> <li>・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。</li> <li>・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。</li> <li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</li> <li>・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</li> </ul>
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</li> <li>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> <li>・スワップ取引を行うことができます。</li> <li>・外国為替予約取引を行うことができます。</li> <li>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li> <li>・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</li> </ul>
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2018年10月22日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②投資助言

当ファンドは、三菱UFJ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

③運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通し、および②の投資助言に沿って運用戦略を決定します。

④運用計画の決定

③で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

⑤ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑥投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑦投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑧ファンドに関係する法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管

理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

#### ⑨運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

#### (4)【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

#### (5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

##### ①株式

株式への直接投資は行いません。

##### ②投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

##### ③信用取引

信用取引の指図は行いません。

##### ④外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

##### ⑤公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

##### ⑥資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑦特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑧信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

<b>価格変動 リスク</b>	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
<b>信用リスク</b>	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

#### ※留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## (2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

### ①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

### ②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

### ③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

### ④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

\*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。



## ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額は異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

### 代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 4 【手数料等及び税金】

### (1) 【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.462%（税抜 0.42%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、今後実質的な料率は変動する場合があります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.34%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
TOPIXマザーファンド	—
JPX日経400インデックスマザーファンド	—
日本株インカム・マザーファンド	—
JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド	—
日本株オープン「35」マザーファンド	—
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	—
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	—
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	—
日本株ESGアクティブマザーファンド	—
ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	—

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託証券の売却に伴う信託財産留保

額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## （5）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

### ①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

#### 1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

#### 2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

### ②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

## ◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得

する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2022 年 8 月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

(1) 【投資状況】

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	22,435,354,127	97.77
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	511,117,499	2.23
純資産総額		22,946,471,626	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 8 月 31 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	3,660,788,161	2.2184	8,121,363,468	2.2941	8,398,214,120	36.60
日本	親投資信託受益証券	日本株インカム・マザーファンド	1,298,748,177	2.5083	3,257,664,549	2.5999	3,376,615,385	14.72
日本	親投資信託受益証券	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	1,680,560,297	1.3971	2,348,033,480	1.4658	2,463,365,283	10.74
日本	親投資信託受益証券	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	207,322,872	7.6665	1,589,453,580	8.2225	1,704,712,315	7.43
日本	親投資信託受益証券	JPX日経400インデックスマザーファンド	693,800,604	1.8716	1,298,537,191	1.9355	1,342,851,069	5.85
日本	親投資信託	日本株オープン「35」マザーファ	260,536,403	4.0573	1,057,098,124	4.3172	1,124,787,759	4.90

	益証券	ンド						
日本	親投資信託受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	276,199,486	3.9287	1,085,109,148	4.0675	1,123,441,409	4.90
日本	親投資信託受益証券	日本株ESGアクティブマザーファンド	669,805,880	1.5438	1,034,090,618	1.6727	1,120,384,295	4.88
日本	親投資信託受益証券	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	669,349,521	1.3109	877,450,896	1.3350	893,581,610	3.89
日本	親投資信託受益証券	JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド	549,644,399	1.5813	869,176,977	1.6145	887,400,882	3.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和4年8月31日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.77
合計	97.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### ②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### ③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

### ①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年2月5日)	3,798,197,134	3,798,197,134	11,677	11,677
第2計算期間末日 (平成31年2月5日)	6,798,579,101	6,798,579,101	10,048	10,048
第3計算期間末日 (令和2年2月5日)	6,734,611,028	6,734,611,028	11,120	11,120
第4計算期間末日 (令和3年2月5日)	9,808,518,564	9,808,518,564	12,620	12,620
第5計算期間末日 (令和4年2月7日)	15,658,464,142	15,658,464,142	13,043	13,043
令和3年8月末日	14,016,806,470	—	13,246	—
9月末日	14,912,064,937	—	13,814	—
10月末日	14,990,424,949	—	13,648	—
11月末日	14,923,015,836	—	13,146	—
12月末日	15,855,785,907	—	13,541	—
令和4年1月末日	15,441,615,960	—	12,878	—

2 月末日	15,438,770,832	—	12,809	—
3 月末日	16,180,281,564	—	13,371	—
4 月末日	16,436,400,359	—	13,108	—
5 月末日	19,477,445,159	—	13,198	—
6 月末日	20,330,678,191	—	12,923	—
7 月末日	21,767,400,036	—	13,375	—
8 月末日	22,946,471,626	—	13,560	—

## ②【分配の推移】

	1 万口当たりの分配金
第 1 計算期間	0 円
第 2 計算期間	0 円
第 3 計算期間	0 円
第 4 計算期間	0 円
第 5 計算期間	0 円

## ③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 1 計算期間	16.77
第 2 計算期間	△13.95
第 3 計算期間	10.66
第 4 計算期間	13.48
第 5 計算期間	3.35
第 6 中間計算期間	2.92

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

## (4)【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 1 計算期間	4,180,718,781	927,957,119	3,252,761,662
第 2 計算期間	4,337,352,686	824,150,797	6,765,963,551
第 3 計算期間	1,480,174,624	2,189,987,840	6,056,150,335
第 4 計算期間	5,016,855,517	3,300,953,963	7,772,051,889
第 5 計算期間	6,234,909,350	2,001,689,711	12,005,271,528
第 6 中間計算期間	5,398,911,238	923,842,922	16,480,339,844

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	806,072,491,210	99.18
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	6,633,727,227	0.82
純資産総額		812,706,218,437	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	4,336,020,000	0.53

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 8 月 31 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	14,634,400	2,181.48	31,924,765,025	2,101.50	30,754,191,600	3.78
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,011,000	12,607.87	25,354,437,702	11,135.00	22,392,485,000	2.76
日本	株式	キーエンス	電気機器	290,900	55,455.00	16,131,860,512	52,840.00	15,371,156,000	1.89
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	18,532,700	786.38	14,573,763,492	721.10	13,363,929,970	1.64
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,530,800	3,671.10	12,961,942,420	3,769.00	13,307,585,200	1.64
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,544,000	6,231.76	9,621,852,108	6,996.00	10,801,824,000	1.33
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,888,900	5,395.10	10,190,816,808	5,562.00	10,506,061,800	1.29
日本	株式	任天堂	その他製品	181,200	64,520.94	11,691,195,318	56,990.00	10,326,588,000	1.27
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,197,400	5,371.43	11,803,196,695	4,483.00	9,850,944,200	1.21
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,296,500	4,146.21	9,521,774,116	4,277.00	9,822,130,500	1.21
日本	株式	第一三共	医薬品	2,328,600	2,793.73	6,505,498,590	4,197.00	9,773,134,200	1.20
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,523,200	3,639.93	9,184,280,207	3,850.00	9,714,320,000	1.20
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,073,100	4,622.90	9,583,734,658	4,564.00	9,461,628,400	1.16
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	203,700	61,274.93	12,481,704,505	44,160.00	8,995,392,000	1.11
日本	株式	HOYA	精密機器	619,700	13,964.61	8,653,874,818	14,250.00	8,830,725,000	1.09
日本	株式	本田技研工業	輸送用機	2,347,000	3,434.52	8,060,819,280	3,724.00	8,740,228,000	1.08

			器						
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,054,600	4,145.29	8,516,926,620	4,194.00	8,616,992,400	1.06
日本	株式	ダイキン工業	機械	350,600	22,812.69	7,998,131,000	24,485.00	8,584,441,000	1.06
日本	株式	信越化学工業	化学	498,300	18,900.34	9,418,043,994	16,315.00	8,129,764,500	1.00
日本	株式	三井物産	卸売業	2,291,800	3,361.29	7,703,419,696	3,266.00	7,485,018,800	0.92
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,771,200	1,507.87	7,194,368,326	1,529.50	7,297,550,400	0.90
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,895,500	4,162.37	7,889,789,490	3,843.00	7,284,406,500	0.90
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	881,000	7,339.31	6,465,940,320	7,792.00	6,864,752,000	0.84
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	326,200	23,323.40	7,608,093,104	20,850.00	6,801,270,000	0.84
日本	株式	日本電産	電気機器	713,200	9,716.08	6,929,508,950	9,324.00	6,649,876,800	0.82
日本	株式	村田製作所	電気機器	875,600	8,361.74	7,321,545,048	7,554.00	6,614,282,400	0.81
日本	株式	ファナック	電気機器	281,700	21,925.56	6,176,431,268	22,535.00	6,348,109,500	0.78
日本	株式	SMC	機械	94,000	68,768.26	6,464,216,918	66,600.00	6,260,400,000	0.77
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3,796,200	1,625.21	6,169,648,526	1,593.50	6,049,244,700	0.74
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,060,200	5,457.18	5,785,706,587	5,533.00	5,866,086,600	0.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 8 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.32
	建設業	2.17
	食料品	3.35
	繊維製品	0.47
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.11
	医薬品	5.28
	石油・石炭製品	0.54
	ゴム製品	0.73
	ガラス・土石製品	0.72
	鉄鋼	0.81
	非鉄金属	0.74
	金属製品	0.60
	機械	5.32
	電気機器	17.34
	輸送用機器	7.98
	精密機器	2.82
	その他製品	2.39
	電気・ガス業	1.26



	陸運業	3.08
	海運業	0.68
	空運業	0.45
	倉庫・運輸関連業	0.16
	情報・通信業	8.98
	卸売業	5.72
	小売業	4.37
	銀行業	5.17
	証券、商品先物取引業	0.72
	保険業	2.19
	その他金融業	1.15
	不動産業	1.92
	サービス業	5.37
	小計	99.18
合計		99.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

令和4年8月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 22年09月限	買建	221	円	4,329,601,550	4,336,020,000	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### J P X 日経400インデックスマザーファンド

#### 投資状況

令和4年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	7,558,158,460	98.58
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	108,877,034	1.42
純資産総額		7,667,035,494	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

令和4年8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	109,647,000	1.43

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	第一三共	医薬品	30,200	2,736.64	82,646,689	4,197.00	126,749,400	1.65
日本	株式	三菱商事	卸売業	26,800	3,890.98	104,278,420	4,564.00	122,315,200	1.60
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,300	55,895.33	128,559,272	52,840.00	121,532,000	1.59
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	27,100	5,136.32	139,194,518	4,483.00	121,489,300	1.58
日本	株式	日立製作所	電気機器	16,800	6,159.79	103,484,576	6,996.00	117,532,800	1.53
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	20,700	5,353.57	110,819,034	5,562.00	115,133,400	1.50
日本	株式	HOYA	精密機器	8,000	14,325.07	114,600,576	14,250.00	114,000,000	1.49
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	30,400	3,345.19	101,693,929	3,724.00	113,209,600	1.48
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	26,600	4,116.91	109,509,918	4,194.00	111,560,400	1.46
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,500	23,568.76	106,059,439	24,485.00	110,182,500	1.44
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	28,400	3,405.49	96,716,120	3,850.00	109,340,000	1.43
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	9,800	12,327.05	120,805,110	11,135.00	109,123,000	1.42
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	51,600	2,202.60	113,654,228	2,101.50	108,437,400	1.41
日本	株式	KDDI	情報・通信業	25,300	3,734.87	94,492,229	4,277.00	108,208,100	1.41
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	148,600	692.30	102,876,434	721.10	107,155,460	1.40
日本	株式	信越化学工業	化学	6,500	17,717.10	115,161,180	16,315.00	106,047,500	1.38
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,400	55,559.54	133,342,896	44,160.00	105,984,000	1.38
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	27,800	3,395.60	94,397,764	3,769.00	104,778,200	1.37
日本	株式	任天堂	その他製品	1,800	56,939.52	102,491,136	56,990.00	102,582,000	1.34
日本	株式	三井物産	卸売業	29,700	2,875.99	85,417,155	3,266.00	97,000,200	1.27
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	61,800	1,535.12	94,870,986	1,529.50	94,523,100	1.23
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	24,500	3,665.41	89,802,787	3,843.00	94,153,500	1.23
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	11,400	6,868.59	78,302,010	7,792.00	88,828,800	1.16
日本	株式	日本電産	電気機器	9,200	9,869.13	90,796,022	9,324.00	85,780,800	1.12
日本	株式	村田製作所	電気機器	11,300	8,254.63	93,277,418	7,554.00	85,360,200	1.11
日本	株式	ファナック	電気機器	3,600	21,991.11	79,168,027	22,535.00	81,126,000	1.06
日本	株式	SMC	機械	1,200	63,933.16	76,719,801	66,600.00	79,920,000	1.04
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	49,200	1,555.51	76,531,114	1,593.50	78,400,200	1.02

日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13,700	5,371.35	73,587,623	5,533.00	75,802,100	0.99
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	35,500	1,910.14	67,810,135	1,984.50	70,449,750	0.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 8 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.04
	鉱業	0.37
	建設業	2.35
	食料品	3.72
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.99
	医薬品	6.71
	石油・石炭製品	0.71
	ゴム製品	0.93
	ガラス・土石製品	0.75
	鉄鋼	0.70
	非鉄金属	0.72
	金属製品	0.34
	機械	5.73
	電気機器	16.85
	輸送用機器	6.08
	精密機器	3.42
	その他製品	2.07
	電気・ガス業	1.18
	陸運業	1.30
	海運業	0.89
	倉庫・運輸関連業	0.02
	情報・通信業	9.54
	卸売業	6.58
	小売業	3.87
	銀行業	5.13
	証券、商品先物取引業	0.69
保険業	2.87	
その他金融業	1.36	
不動産業	2.21	
サービス業	3.88	
	小計	98.58

合計	98.58
----	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

令和 4 年 8 月 31 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X 日経インデックス 4 0 0 先物 2 2 年 0 9 月限	買建	62	円	109,005,320	109,647,000	1.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### 日本株インカム・マザーファンド

#### 投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	8,439,476,990	96.19
投資証券	日本	218,658,700	2.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	115,363,550	1.32
純資産総額		8,773,499,240	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 8 月 31 日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	103,700	3,746.81	388,544,544	3,769.00	390,845,300	4.45
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	177,900	2,155.93	383,539,947	2,101.50	373,856,850	4.26
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	87,100	3,712.69	323,376,068	3,850.00	335,335,000	3.82
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	464,900	722.31	335,804,476	721.10	335,239,390	3.82
日本	株式	三菱商事	卸売業	56,900	4,158.59	236,624,304	4,564.00	259,691,600	2.96
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	103,900	2,316.40	240,674,112	2,407.00	250,087,300	2.85
日本	株式	任天堂	その他製品	4,200	56,700.00	238,140,000	56,990.00	239,358,000	2.73
日本	株式	信越化学工業	化学	12,900	17,179.55	221,616,316	16,315.00	210,463,500	2.40

日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	137,300	1,508.50	207,117,050	1,529.50	210,000,350	2.39
日本	株式	デンソー	輸送用機器	26,800	7,354.59	197,103,131	7,651.00	205,046,800	2.34
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	26,100	7,798.30	203,535,630	7,792.00	203,371,200	2.32
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	79,800	2,180.20	173,980,336	2,294.50	183,101,100	2.09
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	46,000	3,806.67	175,106,987	3,843.00	176,778,000	2.01
日本	株式	東芝	電気機器	32,200	5,311.72	171,037,418	5,167.00	166,377,400	1.90
日本	株式	S U B A R U	輸送用機器	63,400	2,222.21	140,888,439	2,535.50	160,750,700	1.83
日本	株式	東レ	繊維製品	194,600	742.25	144,442,782	798.90	155,465,940	1.77
日本	株式	日本瓦斯	小売業	68,000	2,076.23	141,183,924	2,222.00	151,096,000	1.72
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,400	46,171.50	156,983,119	44,160.00	150,144,000	1.71
日本	株式	タムロン	精密機器	49,000	2,823.70	138,361,300	3,050.00	149,450,000	1.70
日本	株式	ニコン	精密機器	88,800	1,514.19	134,460,645	1,593.00	141,458,400	1.61
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	40,100	3,202.41	128,416,788	3,425.00	137,342,500	1.57
日本	株式	ライト工業	建設業	73,300	1,915.00	140,369,500	1,851.00	135,678,300	1.55
日本	株式	オリックス	その他金融業	56,100	2,341.30	131,347,350	2,296.00	128,805,600	1.47
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	90,000	1,382.43	124,419,093	1,385.00	124,650,000	1.42
日本	株式	S B Iホールディングス	証券、商品先物取引業	43,100	2,645.30	114,012,506	2,746.00	118,352,600	1.35
日本	株式	L I X I L	金属製品	43,500	2,501.71	108,824,418	2,439.00	106,096,500	1.21
日本	株式	丸紅	卸売業	71,700	1,254.42	89,942,428	1,452.00	104,108,400	1.19
日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	43,600	2,307.58	100,610,548	2,344.00	102,198,400	1.16
日本	株式	日本郵政	サービス業	104,700	956.40	100,135,941	961.30	100,648,110	1.15
日本	株式	大阪ソーダ	化学	26,500	3,391.72	89,880,672	3,785.00	100,302,500	1.14

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 8 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.86
	建設業	4.35
	食料品	2.09
	繊維製品	1.77
	化学	9.14
	医薬品	3.82
	ゴム製品	0.77
	鉄鋼	1.07
	非鉄金属	1.49
	金属製品	3.64
	機械	1.52
	電気機器	5.41

	輸送用機器	10.68
	精密機器	3.32
	その他製品	2.73
	電気・ガス業	1.16
	陸運業	1.41
	倉庫・運輸関連業	0.28
	情報・通信業	7.02
	卸売業	8.26
	小売業	4.24
	銀行業	5.29
	証券、商品先物取引業	2.33
	保険業	5.17
	その他金融業	2.36
	不動産業	2.05
	サービス業	3.94
	小計	96.19
投資証券	—	2.49
合計		98.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

#### 投資状況

令和4年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	4,810,059,600	98.79
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	58,824,964	1.21
純資産総額		4,868,884,564	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### その他の資産の投資状況

令和4年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	58,860,000	1.21

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,400	66,943.88	93,721,432	81,950.00	114,730,000	2.36
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,400	23,547.87	103,610,668	24,485.00	107,734,000	2.21
日本	株式	オリンパス	精密機器	34,300	2,454.70	84,196,210	3,010.00	103,243,000	2.12
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,900	55,715.17	105,858,828	52,840.00	100,396,000	2.06
日本	株式	HOYA	精密機器	7,000	14,305.91	100,141,415	14,250.00	99,750,000	2.05
日本	株式	ファナック	電気機器	4,400	21,924.19	96,466,470	22,535.00	99,154,000	2.04
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	12,700	6,825.16	86,679,628	7,792.00	98,958,400	2.03
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	24,800	3,650.63	90,535,861	3,843.00	95,306,400	1.96
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	21,000	5,201.07	109,222,470	4,483.00	94,143,000	1.93
日本	株式	花王	化学	15,500	5,759.61	89,274,018	6,055.00	93,852,500	1.93
日本	株式	SMC	機械	1,400	63,490.39	88,886,553	66,600.00	93,240,000	1.92
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	24,600	3,277.69	80,631,395	3,769.00	92,717,400	1.90
日本	株式	KDDI	情報・通信業	21,500	3,633.57	78,121,864	4,277.00	91,955,500	1.89
日本	株式	任天堂	その他製品	1,600	56,786.78	90,858,854	56,990.00	91,184,000	1.87
日本	株式	三井物産	卸売業	27,400	3,189.68	87,397,232	3,266.00	89,488,400	1.84
日本	株式	オリックス	その他金融業	38,700	2,286.27	88,478,649	2,296.00	88,855,200	1.82
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	7,800	12,454.40	97,144,320	11,135.00	86,853,000	1.78
日本	株式	信越化学工業	化学	5,300	17,975.06	95,267,860	16,315.00	86,469,500	1.78
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	36,100	2,294.77	82,841,280	2,360.00	85,196,000	1.75
日本	株式	富士通	電気機器	5,100	17,823.38	90,899,282	16,565.00	84,481,500	1.74
日本	株式	村田製作所	電気機器	11,100	8,335.20	92,520,720	7,554.00	83,849,400	1.72
日本	株式	中外製薬	医薬品	21,900	3,716.38	81,388,722	3,609.00	79,037,100	1.62
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	7,200	8,027.59	57,798,700	10,485.00	75,492,000	1.55
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,700	56,522.45	96,088,168	44,160.00	75,072,000	1.54
日本	株式	ユニ・チャーム	化学	15,200	4,622.17	70,257,132	4,851.00	73,735,200	1.51
日本	株式	シマノ	輸送用機器	2,700	26,020.37	70,254,999	24,820.00	67,014,000	1.38
日本	株式	エムスリー	サービス業	14,600	4,440.87	64,836,821	4,521.00	66,006,600	1.36
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	9,500	6,498.91	61,739,645	6,804.00	64,638,000	1.33
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	10,800	5,315.48	57,407,237	5,973.00	64,508,400	1.32

日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	45,600	1,262.89	57,587,784	1,324.00	60,374,400	1.24
----	----	--------------	------	--------	----------	------------	----------	------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 8 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	建設業	1.91
	食料品	5.11
	繊維製品	0.24
	化学	9.07
	医薬品	4.84
	ガラス・土石製品	1.39
	鉄鋼	0.15
	非鉄金属	1.03
	金属製品	0.66
	機械	6.22
	電気機器	20.18
	輸送用機器	2.19
	精密機器	5.76
	その他製品	3.59
	陸運業	0.76
	情報・通信業	13.63
	卸売業	4.94
	小売業	4.63
	保険業	3.36
	その他金融業	2.77
不動産業	0.49	
サービス業	5.87	
	小計	98.79
合計		98.79

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

令和 4 年 8 月 31 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 22年09月限	買建	3	円	58,876,650	58,860,000	1.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。



投資状況

令和4年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	8,438,268,210	98.08
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	165,278,427	1.92
純資産総額		8,603,546,637	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トレンダーズ	サービス業	295,800	939.62	277,939,596	1,940.00	573,852,000	6.67
日本	株式	そーせいグループ	医薬品	247,800	1,428.19	353,907,335	1,746.00	432,658,800	5.03
日本	株式	第一三共	医薬品	91,500	2,650.22	242,495,510	4,197.00	384,025,500	4.46
日本	株式	昭和電工	化学	176,700	2,394.25	423,064,338	2,155.00	380,788,500	4.43
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	157,400	2,491.11	392,100,939	2,407.00	378,861,800	4.40
日本	株式	デクセリアルズ	化学	85,800	3,231.22	277,238,829	3,915.00	335,907,000	3.90
日本	株式	朝日インテック	精密機器	127,000	2,443.80	310,363,412	2,505.00	318,135,000	3.70
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	425,100	804.36	341,934,559	721.10	306,539,610	3.56
日本	株式	山一電機	電気機器	133,300	1,889.32	251,846,789	2,079.00	277,130,700	3.22
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	24,500	11,423.56	279,877,262	11,220.00	274,890,000	3.20
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	114,400	2,138.16	244,606,156	2,101.50	240,411,600	2.79
日本	株式	富士電機	電気機器	38,500	6,052.03	233,003,335	6,070.00	233,695,000	2.72
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	29,100	7,259.69	211,257,269	7,792.00	226,747,200	2.64
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	19,200	12,777.43	245,326,769	11,135.00	213,792,000	2.48
日本	株式	三井物産	卸売業	65,000	3,328.12	216,328,142	3,266.00	212,290,000	2.47
日本	株式	イビデン	電気機器	46,400	5,340.23	247,786,899	4,480.00	207,872,000	2.42
日本	株式	スミダコーポレーション	電気機器	209,800	913.62	191,677,762	974.00	204,345,200	2.38
日本	株式	セブテーニ・ホールディングス	サービス業	396,000	622.08	246,347,241	499.00	197,604,000	2.30
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	146,300	1,348.46	197,279,738	1,324.00	193,701,200	2.25
日本	株式	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	4,500	41,893.50	188,520,789	41,500.00	186,750,000	2.17
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	72,100	2,560.68	184,625,630	2,481.00	178,880,100	2.08
日本	株式	コナミグループ	情報・通信業	24,000	7,825.99	187,823,760	7,080.00	169,920,000	1.97

日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,900	63,810.00	121,239,000	81,950.00	155,705,000	1.81
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,500	56,503.30	197,761,564	44,160.00	154,560,000	1.80
日本	株式	J S R	化学	48,800	3,494.53	170,533,436	3,130.00	152,744,000	1.78
日本	株式	日東紡績	ガラス・土石製品	60,000	2,837.23	170,234,059	2,537.00	152,220,000	1.77
日本	株式	デンソー	輸送用機器	19,300	7,843.56	151,380,883	7,651.00	147,664,300	1.72
日本	株式	日立製作所	電気機器	20,600	6,186.53	127,442,607	6,996.00	144,117,600	1.68
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	68,300	2,111.44	144,211,569	2,081.00	142,132,300	1.65
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	25,100	5,408.15	135,744,658	5,562.00	139,606,200	1.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 8 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	化学	17.68
	医薬品	9.49
	ガラス・土石製品	4.11
	電気機器	22.52
	輸送用機器	5.07
	精密機器	3.70
	情報・通信業	9.49
	卸売業	2.47
	小売業	1.81
	銀行業	3.56
	保険業	7.04
	サービス業	11.14
	小計	98.08
合計		98.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

#### 投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	9,937,310,000	95.86
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	429,662,994	4.14
純資産総額		10,366,972,994	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トプコン	精密機器	158,500	1,922.38	304,697,922	1,898.00	300,833,000	2.90
日本	株式	SHOEI	その他製品	47,000	5,150.00	242,050,000	5,550.00	260,850,000	2.52
日本	株式	ネクステージ	小売業	84,000	2,252.00	189,168,000	3,045.00	255,780,000	2.47
日本	株式	日立造船	機械	288,600	902.37	260,426,215	884.00	255,122,400	2.46
日本	株式	住友ベークライト	化学	56,100	4,616.64	258,993,704	4,420.00	247,962,000	2.39
日本	株式	フルキャストホールディングス	サービス業	97,200	2,158.90	209,845,838	2,452.00	238,334,400	2.30
日本	株式	ペイカレント・コンサルティング	サービス業	5,700	35,471.27	202,186,262	41,500.00	236,550,000	2.28
日本	株式	扶桑化学工業	化学	65,600	3,781.14	248,042,970	3,540.00	232,224,000	2.24
日本	株式	新日本電工	鉄鋼	615,300	378.51	232,898,239	372.00	228,891,600	2.21
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	126,900	1,845.97	234,254,051	1,744.00	221,313,600	2.13
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	111,500	1,882.05	209,849,401	1,942.00	216,533,000	2.09
日本	株式	日本瓦斯	小売業	96,000	2,007.00	192,672,000	2,222.00	213,312,000	2.06
日本	株式	セプテーニ・ホールディングス	サービス業	426,500	575.00	245,237,500	499.00	212,823,500	2.05
日本	株式	SEMITEC	電気機器	21,800	7,300.00	159,140,000	9,740.00	212,332,000	2.05
日本	株式	インフロニア・ホールディングス	建設業	210,000	927.00	194,670,000	997.00	209,370,000	2.02
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	11,300	14,836.16	167,648,672	17,640.00	199,332,000	1.92
日本	株式	RS Technologies	金属製品	28,500	6,290.00	179,265,000	6,880.00	196,080,000	1.89
日本	株式	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	37,500	4,717.99	176,924,874	5,070.00	190,125,000	1.83
日本	株式	Sansan	情報・通信業	134,300	1,124.91	151,076,171	1,327.00	178,216,100	1.72
日本	株式	ビジョナル	情報・通信業	23,200	6,444.40	149,510,205	7,540.00	174,928,000	1.69
日本	株式	そーせいグループ	医薬品	89,700	1,206.29	108,204,979	1,746.00	156,616,200	1.51
日本	株式	松田産業	卸売業	64,100	2,080.00	133,328,000	2,435.00	156,083,500	1.51
日本	株式	前田工織	その他製品	47,800	2,646.00	126,478,800	3,245.00	155,111,000	1.50
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通信業	34,000	3,975.00	135,150,000	4,555.00	154,870,000	1.49

日本	株式	マクセル	電気機器	102,000	1,323.00	134,946,000	1,484.00	151,368,000	1.46
日本	株式	アイダエンジニアリング	機械	171,500	903.01	154,867,604	862.00	147,833,000	1.43
日本	株式	三井ハイテック	電気機器	16,900	11,123.87	187,993,524	8,720.00	147,368,000	1.42
日本	株式	オープンハウスグループ	不動産業	26,900	5,385.47	144,869,324	5,470.00	147,143,000	1.42
日本	株式	アダストリア	小売業	72,700	2,128.12	154,714,680	2,021.00	146,926,700	1.42
日本	株式	サカタのタネ	水産・農 林業	28,200	4,628.91	130,535,284	5,170.00	145,794,000	1.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 8 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	1.41
	建設業	2.45
	食料品	0.51
	繊維製品	0.59
	化学	6.64
	医薬品	4.38
	ガラス・土石製品	3.78
	鉄鋼	2.21
	金属製品	2.26
	機械	7.73
	電気機器	7.75
	輸送用機器	1.08
	精密機器	4.48
	その他製品	4.60
	陸運業	0.59
	情報・通信業	13.19
	卸売業	2.64
	小売業	7.05
	その他金融業	2.07
	不動産業	3.77
サービス業	16.66	
	小計	95.86
合計		95.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	13,854,811,980	98.86
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	159,627,403	1.14
純資産総額		14,014,439,383	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	156,960,000	1.12

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 8 月 31 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	40,100	5,015.45	201,119,829	5,353.00	214,655,300	1.53
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	150,200	1,174.63	176,430,292	1,414.00	212,382,800	1.52
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	50,300	3,734.87	187,863,980	4,194.00	210,958,200	1.51
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	54,800	3,285.91	180,068,020	3,843.00	210,596,400	1.50
日本	株式	三菱商事	卸売業	46,000	3,658.57	168,294,451	4,564.00	209,944,000	1.50
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	155,000	1,129.59	175,087,247	1,346.00	208,630,000	1.49
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	26,700	6,088.39	162,560,112	7,792.00	208,046,400	1.48
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	97,700	2,018.95	197,252,275	2,101.50	205,316,550	1.47
日本	株式	セコム	サービス業	23,000	7,795.45	179,295,388	8,922.00	205,206,000	1.46
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	53,200	3,173.88	168,850,488	3,850.00	204,820,000	1.46
日本	株式	日立金属	鉄鋼	97,500	2,079.89	202,789,907	2,093.00	204,067,500	1.46
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	132,800	1,548.55	205,647,559	1,529.50	203,117,600	1.45
日本	株式	キャノン	電気機器	60,900	2,602.13	158,469,798	3,335.00	203,101,500	1.45

日本	株式	ゆうちょ銀行	銀行業	199,200	903.57	179,992,773	1,014.00	201,988,800	1.44
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	85,100	2,244.40	190,999,157	2,360.00	200,836,000	1.43
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	43,700	4,289.17	187,436,731	4,561.00	199,315,700	1.42
日本	株式	日本郵政	サービス業	207,100	880.02	182,253,399	961.30	199,085,230	1.42
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	99,800	1,914.03	191,020,223	1,984.50	198,053,100	1.41
日本	株式	明治ホールディングス	食料品	29,700	6,767.74	201,002,080	6,630.00	196,911,000	1.41
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	9,400	18,120.82	170,335,720	20,850.00	195,990,000	1.40
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	50,400	3,224.29	162,504,460	3,769.00	189,957,600	1.36
日本	株式	日本マクドナルドホールディングス	小売業	38,100	5,084.20	193,708,028	4,970.00	189,357,000	1.35
日本	株式	三菱地所	不動産業	100,200	1,870.39	187,413,348	1,880.00	188,376,000	1.34
日本	株式	小野薬品工業	医薬品	56,400	2,656.01	149,799,482	3,328.00	187,699,200	1.34
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	117,500	1,507.80	177,167,559	1,593.50	187,236,250	1.34
日本	株式	KDDI	情報・通信業	43,500	3,556.70	154,716,699	4,277.00	186,049,500	1.33
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	257,500	613.01	157,852,002	721.10	185,683,250	1.32
日本	株式	オービック	情報・通信業	8,900	20,872.61	185,766,272	20,770.00	184,853,000	1.32
日本	株式	大阪瓦斯	電気・ガス業	78,700	1,949.55	153,429,883	2,344.00	184,472,800	1.32
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	32,600	4,834.22	157,595,854	5,533.00	180,375,800	1.29

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 4 年 8 月 31 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	建設業	2.61
	食料品	7.20
	化学	4.72
	医薬品	9.06
	石油・石炭製品	1.80
	ゴム製品	1.53
	鉄鋼	1.46
	機械	2.16
	電気機器	10.84
	輸送用機器	2.32
	精密機器	3.11
	その他製品	2.03
	電気・ガス業	5.49
	陸運業	5.60
	情報・通信業	11.86
	卸売業	4.72

	小売業	6.61
	銀行業	5.61
	保険業	2.84
	その他金融業	0.28
	不動産業	1.34
	サービス業	5.67
	小計	98.86
合計		98.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

令和 4 年 8 月 31 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 22年09月限	買建	8	円	157,004,400	156,960,000	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

#### ジャパン・アクティブ・マザーファンド

#### 投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	3,293,636,290	98.82
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	39,443,731	1.18
純資産総額		3,333,080,021	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 8 月 31 日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	12,300	13,119.27	161,367,068	11,135.00	136,960,500	4.11
日本	株式	第一三共	医薬品	26,900	2,948.16	79,305,504	4,197.00	112,899,300	3.39
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機	47,200	2,062.02	97,327,344	2,101.50	99,190,800	2.98

			器						
日本	株式	三菱商事	卸売業	20,300	3,975.15	80,695,545	4,564.00	92,649,200	2.78
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	23,900	3,475.90	83,074,070	3,769.00	90,079,100	2.70
日本	株式	ウエストホールディングス	建設業	18,700	4,235.16	79,197,492	4,435.00	82,934,500	2.49
日本	株式	富士通	電気機器	5,000	18,627.91	93,139,594	16,565.00	82,825,000	2.48
日本	株式	東洋水産	食料品	14,500	5,049.95	73,224,275	5,710.00	82,795,000	2.48
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	9,800	6,369.35	62,419,668	7,792.00	76,361,600	2.29
日本	株式	京成電鉄	陸運業	17,300	3,604.52	62,358,196	3,900.00	67,470,000	2.02
日本	株式	日立製作所	電気機器	9,500	6,581.37	62,523,015	6,996.00	66,462,000	1.99
日本	株式	東芝	電気機器	12,700	5,064.42	64,318,240	5,167.00	65,620,900	1.97
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	17,000	3,404.80	57,881,757	3,843.00	65,331,000	1.96
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	90,500	656.69	59,431,189	721.10	65,259,550	1.96
日本	株式	エービーシー・マート	小売業	11,500	5,403.00	62,134,500	5,610.00	64,515,000	1.94
日本	株式	信越化学工業	化学	3,900	19,157.01	74,712,339	16,315.00	63,628,500	1.91
日本	株式	日本郵政	サービス業	59,900	907.02	54,331,081	961.30	57,581,870	1.73
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	8,000	8,406.48	67,251,900	7,111.00	56,888,000	1.71
日本	株式	味の素	食料品	13,300	3,444.74	45,815,042	3,861.00	51,351,300	1.54
日本	株式	東レ	繊維製品	63,600	723.68	46,026,048	798.90	50,810,040	1.52
日本	株式	カブコン	情報・通信業	13,300	3,545.38	47,153,670	3,810.00	50,673,000	1.52
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	14,700	2,746.98	40,380,606	3,425.00	50,347,500	1.51
日本	株式	新光電気工業	電気機器	12,700	4,617.06	58,636,662	3,930.00	49,911,000	1.50
日本	株式	日鉄ソリューションズ	情報・通信業	13,100	3,702.03	48,496,622	3,805.00	49,845,500	1.50
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	20,600	2,459.53	50,666,515	2,407.00	49,584,200	1.49
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	37,400	1,386.28	51,847,171	1,324.00	49,517,600	1.49
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	11,800	3,867.72	45,639,126	4,194.00	49,489,200	1.48
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	18,900	2,486.23	46,989,841	2,612.00	49,366,800	1.48
日本	株式	イビデン	電気機器	11,000	5,793.15	63,724,650	4,480.00	49,280,000	1.48
日本	株式	ニコン	精密機器	30,700	1,303.12	40,005,784	1,593.00	48,905,100	1.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

#### b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和4年8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	1.00
	建設業	4.70
	食料品	4.02
	繊維製品	1.52
	化学	7.01
	医薬品	5.39
	石油・石炭製品	1.23



	鉄鋼	1.02
	金属製品	2.41
	機械	2.97
	電気機器	17.66
	輸送用機器	5.94
	精密機器	1.47
	その他製品	1.45
	電気・ガス業	1.48
	陸運業	2.99
	倉庫・運輸関連業	0.47
	情報・通信業	8.66
	卸売業	4.74
	小売業	4.59
	銀行業	4.43
	証券、商品先物取引業	0.96
	保険業	3.78
	その他金融業	1.24
	不動産業	2.02
	サービス業	5.67
	小計	98.82
合計		98.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### 日本株ESGアクティブマザーファンド

#### 投資状況

令和4年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	1,830,467,800	95.91
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	78,148,595	4.09
純資産総額		1,908,616,395	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	日立製作所	電気機器	12,800	6,623.58	84,781,869	6,996.00	89,548,800	4.69
日本	株式	カブコン	情報・通信業	22,600	3,501.76	79,139,806	3,810.00	86,106,000	4.51
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	7,300	11,313.49	82,588,486	11,135.00	81,285,500	4.26
日本	株式	三菱商事	卸売業	17,500	4,447.62	77,833,498	4,564.00	79,870,000	4.18
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	7,600	9,536.44	72,476,968	10,485.00	79,686,000	4.18
日本	株式	味の素	食料品	19,600	3,266.85	64,030,311	3,861.00	75,675,600	3.96
日本	株式	凸版印刷	その他製品	34,000	2,339.16	79,531,531	2,191.00	74,494,000	3.90
日本	株式	富士通	電気機器	4,300	18,946.58	81,470,309	16,565.00	71,229,500	3.73
日本	株式	第一三共	医薬品	16,500	3,475.12	57,339,480	4,197.00	69,250,500	3.63
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	32,200	2,044.76	65,841,273	2,101.50	67,668,300	3.55
日本	株式	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	13,700	4,023.43	55,121,016	4,925.00	67,472,500	3.54
日本	株式	東芝	電気機器	12,400	5,740.51	71,182,397	5,167.00	64,070,800	3.36
日本	株式	ヤマハ	その他製品	11,200	5,202.21	58,264,832	5,460.00	61,152,000	3.20
日本	株式	日本瓦斯	小売業	27,400	1,872.09	51,295,535	2,222.00	60,882,800	3.19
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	11,300	4,985.75	56,338,980	5,353.00	60,488,900	3.17
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	10,400	5,224.69	54,336,816	5,533.00	57,543,200	3.01
日本	株式	奥村組	建設業	18,900	2,967.38	56,083,644	2,934.00	55,452,600	2.91
日本	株式	ディスコ	機械	1,600	33,709.56	53,935,303	34,200.00	54,720,000	2.87
日本	株式	リコー	電気機器	44,300	1,017.48	45,074,510	1,097.00	48,597,100	2.55
日本	株式	丸井グループ	小売業	17,700	2,384.16	42,199,660	2,508.00	44,391,600	2.33
日本	株式	オムロン	電気機器	5,800	7,186.94	41,684,259	7,390.00	42,862,000	2.25
日本	株式	フジッコ	食料品	21,800	1,934.19	42,165,372	1,948.00	42,466,400	2.22
日本	株式	島津製作所	精密機器	10,300	4,708.90	48,501,724	4,090.00	42,127,000	2.21
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	2,000	19,476.43	38,952,872	20,850.00	41,700,000	2.18
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	9,200	4,481.90	41,233,510	4,483.00	41,243,600	2.16
日本	株式	ニフコ	化学	12,900	3,016.87	38,917,633	3,160.00	40,764,000	2.14
日本	株式	京セラ	電気機器	4,900	7,204.92	35,304,143	7,778.00	38,112,200	2.00
日本	株式	南都銀行	銀行業	18,300	1,904.69	34,855,838	1,966.00	35,977,800	1.89
日本	株式	村田製作所	電気機器	4,700	7,519.20	35,340,264	7,554.00	35,503,800	1.86
日本	株式	栗田工業	機械	5,700	4,796.05	27,337,530	5,460.00	31,122,000	1.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和4年8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	建設業	4.36
	食料品	6.19
	繊維製品	0.70
	パルプ・紙	0.31
	化学	2.14
	医薬品	4.90
	ゴム製品	3.17
	機械	4.50
	電気機器	24.69
	輸送用機器	3.55
	精密機器	2.21
	その他製品	11.28
	陸運業	0.93
	情報・通信業	4.51
	卸売業	4.18
	小売業	8.53
	銀行業	5.42
	サービス業	4.35
		小計
合計		95.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

#### 投資状況

令和4年8月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	2,494,559,510	97.48
投資証券	日本	40,041,000	1.56
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	24,515,380	0.96
純資産総額		2,559,115,890	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4 年 8 月 31 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	19,620,000	0.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4 年 8 月 31 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	97,700	2,183.89	213,366,316	2,101.50	205,316,550	8.02
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	11,600	12,301.50	142,697,492	11,135.00	129,166,000	5.05
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	110,200	725.43	79,942,421	721.10	79,465,220	3.11
日本	株式	第一三共	医薬品	16,100	2,775.94	44,692,792	4,197.00	67,571,700	2.64
日本	株式	KDDI	情報・通信業	14,900	3,758.77	56,005,772	4,277.00	63,727,300	2.49
日本	株式	日立製作所	電気機器	8,900	6,162.08	54,842,544	6,996.00	62,264,400	2.43
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,400	55,286.98	77,401,781	44,160.00	61,824,000	2.42
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	13,300	5,237.06	69,652,932	4,483.00	59,623,900	2.33
日本	株式	任天堂	その他製品	1,000	56,757.93	56,757,932	56,990.00	56,990,000	2.23
日本	株式	ダイキン工業	機械	2,300	23,059.86	53,037,679	24,485.00	56,315,500	2.20
日本	株式	HOYA	精密機器	3,400	14,059.14	47,801,100	14,250.00	48,450,000	1.89
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	11,000	3,699.47	40,694,212	3,843.00	42,273,000	1.65
日本	株式	三井物産	卸売業	12,900	3,246.72	41,882,766	3,266.00	42,131,400	1.65
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	500	65,877.76	32,938,880	81,950.00	40,975,000	1.60
日本	株式	ファナック	電気機器	1,800	21,903.58	39,426,453	22,535.00	40,563,000	1.59
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	26,500	1,456.28	38,591,435	1,529.50	40,531,750	1.58
日本	株式	村田製作所	電気機器	5,300	8,234.26	43,641,587	7,554.00	40,036,200	1.56
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	1,800	18,960.12	34,128,221	20,850.00	37,530,000	1.47
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	16,900	1,913.51	32,338,465	1,984.50	33,538,050	1.31
日本	株式	富士通	電気機器	1,800	17,872.41	32,170,344	16,565.00	29,817,000	1.17
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	5,300	5,239.22	27,767,900	5,353.00	28,370,900	1.11
日本	株式	花王	化学	4,400	5,668.73	24,942,422	6,055.00	26,642,000	1.04
日本	株式	テルモ	精密機器	5,900	4,127.75	24,353,752	4,506.00	26,585,400	1.04
日本	株式	オリックス	その他金融業	11,000	2,336.77	25,704,558	2,296.00	25,256,000	0.99

日本	株式	小松製作所	機械	8,500	2,876.95	24,454,122	2,930.00	24,905,000	0.97
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	3,300	7,493.04	24,727,035	7,111.00	23,466,300	0.92
日本	株式	三井不動産	不動産業	8,300	2,472.17	20,519,016	2,823.50	23,435,050	0.92
日本	株式	京セラ	電気機器	3,000	7,535.51	22,606,539	7,778.00	23,334,000	0.91
日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	20,400	1,226.13	25,013,110	1,133.00	23,113,200	0.90
日本	株式	中外製薬	医薬品	6,200	3,703.58	22,962,233	3,609.00	22,375,800	0.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

## b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和4年8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	鉱業	0.60
	建設業	1.80
	食料品	3.82
	繊維製品	0.53
	化学	6.47
	医薬品	6.11
	石油・石炭製品	0.58
	ゴム製品	1.12
	ガラス・土石製品	0.66
	鉄鋼	1.14
	非鉄金属	0.65
	機械	5.18
	電気機器	20.02
	輸送用機器	8.58
	精密機器	3.46
	その他製品	3.03
	電気・ガス業	1.24
	陸運業	2.81
	海運業	0.63
	倉庫・運輸関連業	0.06
	情報・通信業	6.15
	卸売業	4.32
	小売業	3.37
	銀行業	4.16
	証券、商品先物取引業	0.85
	保険業	2.19
その他金融業	1.05	
不動産業	2.58	
サービス業	4.35	
	小計	97.48

投資証券	—	1.56
合計		99.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

令和 4 年 8 月 31 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 22年09月限	買建	1	円	19,970,550	19,620,000	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

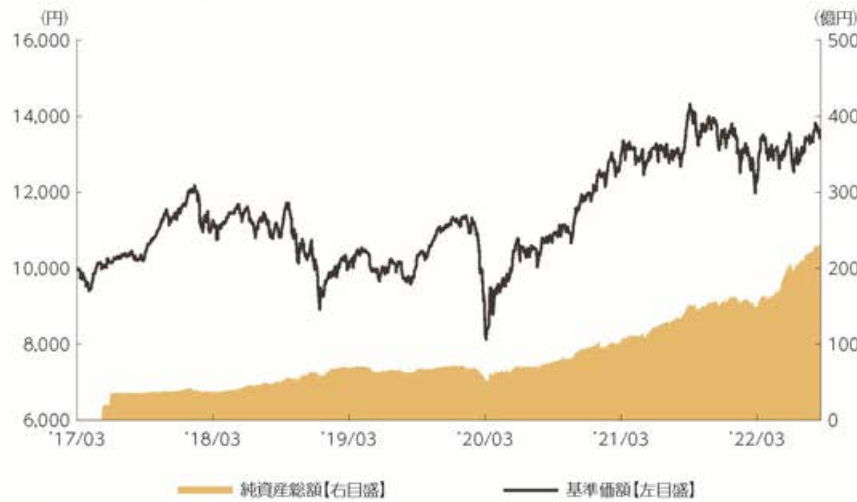
#### 《参考情報》



# 運用実績

2022年8月31日現在

## ■基準価額・純資産の推移 2017年3月13日(設定日)～2022年8月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

## ■基準価額・純資産

基準価額	13,560円
純資産総額	229.4億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

## ■分配の推移

2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
2019年2月	0円
2018年2月	0円
設定来累計	0円

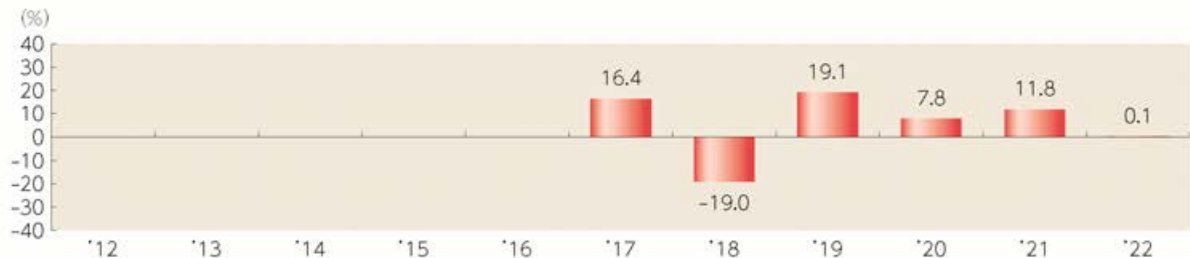
•分配金は1万口当たり、税引前

## ■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 TOPIXマザーファンド	36.6%
2 日本株インカム・マザーファンド	14.7%
3 日本株式最小分散インデックスマザーファンド	10.7%
4 日本・小型株・ファンド・マザーファンド	7.4%
5 JPX日経400インデックスマザーファンド	5.9%
6 日本株オープン[35]マザーファンド	4.9%
7 ジャパン・アクティブ・マザーファンド	4.9%
8 日本株ESGアクティブマザーファンド	4.9%
9 ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	3.9%
10 JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	3.9%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## ■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2022年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

## 1 【申込（販売）手続等】

### ①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

### ②申込単位

販売会社が定める単位

### ③申込価額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

### ④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### ⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

### ⑥申込手数料

ありません。

### ⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

### ⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

### ⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。



## 2 【換金（解約）手続等】

### ①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

### ②解約単位

販売会社が定める単位

### ③解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

### ④信託財産留保額

ありません。

### ⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### ⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

### ⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

### ⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。

解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

### ⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

## 3 【資産管理等の概要】

### (1) 【資産の評価】

### ①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

#### ・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

#### ・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

#### ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

#### ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

#### ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

#### ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

#### ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

#### ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

### ②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

### ③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

### (2)【保管】

該当事項はありません。

### (3)【信託期間】

2027年2月5日まで（2017年3月13日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

#### (4)【計算期間】

毎年2月6日から翌年2月5日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### ①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

##### ②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

##### ③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合

（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

##### ④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請

求に応じることとする場合には適用しません。

#### ⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

#### ⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

#### ⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### ⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

#### ⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

#### ⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

#### (1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

##### ①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

##### ②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

#### (2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌

営業日) から起算して5営業日以内) から、販売会社において、受益者に支払います。  
ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。  
くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（令和 3 年 2 月 6 日から令和 4 年 2 月 7 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

令和4年3月16日

三菱UFJ国際投信株式会社  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式セレクション（ラップ向け）の令和3年2月6日から令和4年2月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式セレクション（ラップ向け）の令和4年2月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不

確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRL データは監査の対象に含まれていません。



1 【財務諸表】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 [ 令和3年2月5日現在 ]	第5期 [ 令和4年2月7日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	241,095,309	472,706,915
親投資信託受益証券	9,600,851,907	15,245,821,397
流動資産合計	9,841,947,216	15,718,528,312
資産合計	9,841,947,216	15,718,528,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	13,475,958	24,457,634
未払受託者報酬	1,886,336	3,366,243
未払委託者報酬	17,920,181	31,979,262
未払利息	44	211
その他未払費用	146,133	260,820
流動負債合計	33,428,652	60,064,170
負債合計	33,428,652	60,064,170
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,772,051,889	12,005,271,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,036,466,675	3,653,192,614
（分配準備積立金）	1,569,454,742	1,488,651,718
元本等合計	9,808,518,564	15,658,464,142
純資産合計	9,808,518,564	15,658,464,142
負債純資産合計	9,841,947,216	15,718,528,312

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第4期 自 令和2年2月6日 至 令和3年2月5日	第5期 自 令和3年2月6日 至 令和4年2月7日
<b>営業収益</b>		
受取利息	1,446	1,057
有価証券売買等損益	1,352,336,779	313,499,490
営業収益合計	1,352,338,225	313,500,547
<b>営業費用</b>		
支払利息	61,297	69,149
受託者報酬	3,298,548	5,842,784
委託者報酬	31,336,156	55,506,254

その他費用	255,521	452,689
営業費用合計	34,951,522	61,870,876
営業利益又は営業損失(△)	1,317,386,703	251,629,671
経常利益又は経常損失(△)	1,317,386,703	251,629,671
当期純利益又は当期純損失(△)	1,317,386,703	251,629,671
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	△20,715,505	98,530,869
期首剰余金又は期首欠損金(△)	678,460,693	2,036,466,675
剰余金増加額又は欠損金減少額	281,002,494	2,015,019,421
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	281,002,494	2,015,019,421
剰余金減少額又は欠損金増加額	261,098,720	551,392,284
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	261,098,720	551,392,284
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)	2,036,466,675	3,653,192,614

### (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月5日を計算期間の末日としておりますが、当計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和3年2月6日から令和4年2月7日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 [令和3年2月5日現在]	第5期 [令和4年2月7日現在]
1. 期首元本額	6,056,150,335円	7,772,051,889円
期中追加設定元本額	5,016,855,517円	6,234,909,350円
期中一部解約元本額	3,300,953,963円	2,001,689,711円
2. 受益権の総数	7,772,051,889口	12,005,271,528口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 令和2年2月6日 至 令和3年2月5日			第5期 自 令和3年2月6日 至 令和4年2月7日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	159,042,229円	費用控除後の配当等収益額	A	210,303,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,115,823,544円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円
収益調整金額	C	1,099,129,734円	収益調整金額	C	2,852,659,089円
分配準備積立金額	D	294,588,969円	分配準備積立金額	D	1,278,348,553円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,668,584,476円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,341,310,807円
当ファンドの期末残存口数	F	7,772,051,889口	当ファンドの期末残存口数	F	12,005,271,528口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,433円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,616円

1 万口当たり分配金額	H	—円	1 万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	—円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	—円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 令和2年2月6日 至 令和3年2月5日	第5期 自 令和3年2月6日 至 令和4年2月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [令和3年2月5日現在]	第5期 [令和4年2月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第4期 [令和3年2月5日現在]	第5期 [令和4年2月7日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,327,444,043	316,161,729
合計	1,327,444,043	316,161,729

(デリバティブ取引に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)  
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第4期 [令和3年2月5日現在]	第5期 [令和4年2月7日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2620円 (12,620円)	1.3043円 (13,043円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	J P X日経400インデックスマザーファンド	489,542,764	916,277,191	
	J A P A N クオリティ150インデックスマザーファンド	380,283,599	605,981,915	
	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	1,232,794,812	1,715,433,980	
	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	462,595,753	608,220,896	
	日本株ESGアクティブマザーファンド	502,428,387	765,650,618	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	142,912,866	1,102,758,547	
	T O P I Xマザーファンド	2,583,222,223	5,731,653,468	
	日本株オープン「35」マザーファンド	176,356,791	720,082,413	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	193,578,277	756,368,401	
	日本株インカム・マザーファンド	932,341,079	2,323,393,968	
合計		7,096,056,551	15,245,821,397	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## TOPIXマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	57,334,176,830
株式	712,718,003,520
派生商品評価勘定	27,716,950
未収配当金	1,104,763,443
未収利息	1,036,412
前払金	17,680,000
その他未収収益	18,488,110
差入委託証拠金	310,620,000
流動資産合計	771,532,485,265
資産合計	771,532,485,265
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	70,636,150
未払解約金	215,678,175
未払利息	25,619
受入担保金	51,904,949,158
流動負債合計	52,191,289,102
負債合計	52,191,289,102
純資産の部	
元本等	
元本	324,203,219,846
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	395,137,976,317
元本等合計	719,341,196,163
純資産合計	719,341,196,163
負債純資産合計	771,532,485,265

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 期首	令和 3 年 2 月 6 日
期首元本額	235,474,154,096 円
期中追加設定元本額	345,305,942,307 円
期中一部解約元本額	256,576,876,557 円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,571,263,448 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	977,999,734 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,734,588,094 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,393,133,233 円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,566,673,007 円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	7,575,148,933 円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	38,187,920,533 円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	39,427,578,858 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	117,625,263 円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	283,690,589 円
ファンド・マネジャー(国内株式)	862,560,093 円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,524,023,716 円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,174,656,494 円
eMAXIS バランス(波乗り型)	131,235,495 円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,500,498,739 円
コアバランス	512,264 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	506,822,859 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	583,376,837 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	431,855,508 円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	20,453,717,275 円
国内株式セレクション(ラップ向け)	2,583,222,223 円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	7,277,665,357 円
つみたて日本株式(TOPIX)	6,193,404,809 円
つみたて8資産均等バランス	3,300,342,038 円
つみたて4資産均等バランス	1,009,245,300 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,004,079 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,645,509 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	5,036,539 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	392,105,510 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年	326,351,887 円

金)	
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	186,337,826 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	289,798,325 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	812,655,927 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	1,292,529,268 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	704,096,935 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	1,102,088,752 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	200,457,974 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	102,650,657 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	16,228,048,831 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	41,676,728 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,532,715,152 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	58,625,317 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	336,534,606 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	195,150,673 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	1,110,514 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	3,239,023,944 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	178,547 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	550,366 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	124,757,392 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	20,539,362 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	124,717,775 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	540,748,188 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	132,705,403 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	159,400,281 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	512,160,328 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	429,185,049 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	829,640,784 円
三菱UFJ トピックスオープン	1,035,775,432 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	9,037,118,105 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	82,747,452 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	7,076,469,811 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	61,311 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	22,262,300 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	6,567,088,721 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	146,915,282 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,971,624,126 円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	33,944,357,474 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	314,540,342 円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	4,280,421 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,377,807 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	312,135,072 円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	627,385,641 円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	8,726,654 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	691,728,999 円

世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	81,268,469円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	32,592,616円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	2,850,847,771円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	633,448,179円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	41,614円
日米コアバランス (FOFs用) (適格機関投資家限定)	194,256,946円
MUKAM 米回国債プラス日本株式ファンド2019-04 (適格機関投資家限定)	137,983,540円
MUKAM 米回国債プラス日本株式ファンド2019-11 (適格機関投資家限定)	127,188,830円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	43,640,133円
MUKAM 米回国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	125,237,116円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	42,011,017円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	41,969,101円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	40,655,690円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	39,905,941円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	40,141,981円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	518,181,691円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	39,760,908円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	38,386,516円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	38,804,680円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	41,396,338円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,429,691,245円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,598,697円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	12,179,021円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	5,345,349円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	7,551,391円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	671,837,633円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	139,914,090円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	7,960,148円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	75,229,200円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	5,700,934円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	46,259,813円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,631,422,462円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	429,350,652円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,758,894,637円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,584,580,367円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,373,426,628円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	52,771,974,425円



合計	324,203,219,846円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	49,403,184,740円
3. 受益権の総数	324,203,219,846口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、新株予約権証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△25,988,146,079
合計	△25,988,146,079

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 2 月 7 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,656,130,000	—	6,613,400,000	△42,730,000
合計		6,656,130,000	—	6,613,400,000	△42,730,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	2.2188円
(1万口当たり純資産額)	(22,188円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	12,900	3,170.00	40,893,000	貸付有価証券 1,700株
1332	日本水産	367,600	520.00	191,152,000	
1333	マルハニチロ	57,500	2,499.00	143,692,500	貸付有価証券 8,700株
1375	雪国まいたけ	26,800	1,207.00	32,347,600	貸付有価証券 5,100株
1376	カネコ種苗	10,400	1,512.00	15,724,800	貸付有価証券 2,000株
1377	サカタのタネ	43,800	3,275.00	143,445,000	貸付有価証券 7,200株
1379	ホクト	30,800	1,960.00	60,368,000	貸付有価証券

					1,700株
1384	ホクリヨウ	5,000	695.00	3,475,000	
1514	住石ホールディングス	64,300	136.00	8,744,800	貸付有価証券 12,200株
1515	日鉄鉱業	8,400	6,190.00	51,996,000	貸付有価証券 1,400株
1518	三井松島ホールディングス	15,400	1,523.00	23,454,200	貸付有価証券 300株
1605	I N P E X	1,474,800	1,174.00	1,731,415,200	貸付有価証券 340,400株
1662	石油資源開発	43,200	2,849.00	123,076,800	
1663	K&Oエナジーグループ	16,700	1,540.00	25,718,000	
1413	ヒノキヤグループ	8,000	2,065.00	16,520,000	
1414	ショーボンドホールディングス	52,500	5,050.00	265,125,000	貸付有価証券 11,800株
1417	ミライト・ホールディングス	118,400	1,883.00	222,947,200	貸付有価証券 8,300株
1419	タマホーム	22,300	2,456.00	54,768,800	
1420	サンヨーホームズ	4,200	731.00	3,070,200	貸付有価証券 900株
1429	日本アクア	14,600	626.00	9,139,600	貸付有価証券 2,800株
1430	ファーストコーポレーション	9,000	696.00	6,264,000	貸付有価証券 1,900株
1433	バステラ	7,300	1,256.00	9,168,800	貸付有価証券 1,600株
1435	R o b o t H o m e	61,300	223.00	13,669,900	貸付有価証券 13,200株
1446	キャンディル	6,300	490.00	3,087,000	貸付有価証券 1,000株
1448	スペースバリューホールディングス	9,000	1,145.00	10,305,000	
1712	ダイセキ環境ソリューション	7,100	1,168.00	8,292,800	貸付有価証券 1,200株
1716	第一カッター興業	9,100	1,385.00	12,603,500	貸付有価証券 1,700株
1719	安藤・間	182,600	873.00	159,409,800	
1720	東急建設	107,700	686.00	73,882,200	
1721	コムシスホールディングス	118,500	2,728.00	323,268,000	
1726	ビーアールホールディングス	50,000	357.00	17,850,000	貸付有価証券 7,700株
1762	高松コンストラクシヨングループ	22,900	2,005.00	45,914,500	貸付有価証券 3,800株
1766	東建コーポレーション	10,200	9,210.00	93,942,000	貸付有価証券 1,800株
1768	ソネック	3,800	1,029.00	3,910,200	

1780	ヤマウラ	17,700	989.00	17,505,300	貸付有価証券 2,500株
1786	オリエンタル白石	123,600	241.00	29,787,600	貸付有価証券 21,900株
1801	大成建設	245,300	3,815.00	935,819,500	貸付有価証券 46,400株
1802	大林組	848,900	942.00	799,663,800	貸付有価証券 139,300株
1803	清水建設	795,200	783.00	622,641,600	貸付有価証券 174,000株
1805	飛島建設	22,700	1,070.00	24,289,000	貸付有価証券 1,900株
1808	長谷工コーポレーション	252,800	1,458.00	368,582,400	貸付有価証券 54,200株
1810	松井建設	33,400	711.00	23,747,400	貸付有価証券 5,500株
1811	銭高組	3,700	4,020.00	14,874,000	貸付有価証券 600株
1812	鹿島建設	622,000	1,379.00	857,738,000	
1813	不動テトラ	18,000	1,559.00	28,062,000	
1814	大末建設	8,900	1,336.00	11,890,400	貸付有価証券 1,600株
1815	鉄建建設	18,400	1,825.00	33,580,000	貸付有価証券 600株
1820	西松建設	51,400	3,735.00	191,979,000	貸付有価証券 13,900株
1821	三井住友建設	191,400	428.00	81,919,200	
1822	大豊建設	12,400	3,690.00	45,756,000	貸付有価証券 400株
1826	佐田建設	18,300	468.00	8,564,400	
1827	ナカノフドー建設	20,300	343.00	6,962,900	貸付有価証券 3,800株
1833	奥村組	50,000	3,195.00	159,750,000	貸付有価証券 7,600株
1835	東鉄工業	39,400	2,441.00	96,175,400	貸付有価証券 4,300株
1847	イチケン	6,100	1,884.00	11,492,400	貸付有価証券 600株
1848	富士ビー・エス	10,900	490.00	5,341,000	貸付有価証券 2,000株
1852	浅沼組	9,500	5,410.00	51,395,000	
1860	戸田建設	352,500	744.00	262,260,000	貸付有価証券 79,600株
1861	熊谷組	43,300	2,972.00	128,687,600	
1866	北野建設	5,200	2,136.00	11,107,200	貸付有価証券 800株
1867	植木組	7,500	1,482.00	11,115,000	

1870	矢作建設工業	37,500	763.00	28,612,500	貸付有価証券 6,200株
1871	ピーエス三菱	27,900	620.00	17,298,000	貸付有価証券 7,300株
1873	日本ハウスホールディングス	57,900	453.00	26,228,700	貸付有価証券 13,700株
1878	大東建託	86,900	13,480.00	1,171,412,000	
1879	新日本建設	36,100	754.00	27,219,400	貸付有価証券 5,900株
1881	N I P P O	20,100	3,985.00	80,098,500	
1882	東亜道路工業	4,400	5,020.00	22,088,000	
1884	日本道路	8,200	8,300.00	68,060,000	
1885	東亜建設工業	20,800	2,429.00	50,523,200	貸付有価証券 2,100株
1887	日本国土開発	82,600	530.00	43,778,000	貸付有価証券 15,500株
1888	若築建設	14,200	1,716.00	24,367,200	貸付有価証券 2,500株
1890	東洋建設	95,200	578.00	55,025,600	貸付有価証券 11,500株
1893	五洋建設	336,500	639.00	215,023,500	
1898	世紀東急工業	40,800	815.00	33,252,000	貸付有価証券 3,400株
1899	福田組	9,100	4,390.00	39,949,000	貸付有価証券 100株
1911	住友林業	217,200	2,039.00	442,870,800	貸付有価証券 8,000株
1914	日本基礎技術	23,300	628.00	14,632,400	貸付有価証券 4,700株
1921	巴コーポレーション	37,700	486.00	18,322,200	貸付有価証券 6,200株
1925	大和ハウス工業	783,900	3,389.00	2,656,637,100	貸付有価証券 25,100株
1926	ライト工業	53,400	1,851.00	98,843,400	貸付有価証券 13,600株
1928	積水ハウス	920,700	2,329.00	2,144,310,300	
1929	日特建設	17,500	714.00	12,495,000	貸付有価証券 3,600株
1930	北陸電気工事	17,600	823.00	14,484,800	貸付有価証券 2,800株
1934	ユアテック	48,600	697.00	33,874,200	
1938	日本リーテック	17,800	1,403.00	24,973,400	貸付有価証券 4,200株
1939	四電工	9,200	1,608.00	14,793,600	貸付有価証券 1,600株
1941	中電工	39,100	2,123.00	83,009,300	貸付有価証券 8,600株

1942	関電工	138,000	870.00	120,060,000	
1944	きんでん	189,600	1,615.00	306,204,000	貸付有価証券 24,300株
1945	東京エネシス	28,200	970.00	27,354,000	
1946	トーエネック	8,500	3,215.00	27,327,500	
1949	住友電設	21,000	2,225.00	46,725,000	
1950	日本電設工業	46,500	1,462.00	67,983,000	貸付有価証券 11,200株
1951	エクシオグループ	127,600	2,327.00	296,925,200	
1952	新日本空調	22,400	2,032.00	45,516,800	貸付有価証券 6,500株
1959	九電工	65,500	3,075.00	201,412,500	
1961	三機工業	55,200	1,418.00	78,273,600	
1963	日揮ホールディングス	261,500	1,134.00	296,541,000	貸付有価証券 42,700株
1964	中外炉工業	8,500	1,609.00	13,676,500	貸付有価証券 100株
1967	ヤマト	24,900	709.00	17,654,100	貸付有価証券 4,400株
1968	太平電業	18,800	2,769.00	52,057,200	貸付有価証券 3,300株
1969	高砂熱学工業	76,700	1,897.00	145,499,900	貸付有価証券 12,000株
1972	三晃金属工業	3,300	2,492.00	8,223,600	
1975	朝日工業社	5,700	2,892.00	16,484,400	貸付有価証券 900株
1976	明星工業	54,900	702.00	38,539,800	貸付有価証券 9,000株
1979	大気社	41,300	2,822.00	116,548,600	貸付有価証券 11,200株
1980	ダイダン	18,800	2,258.00	42,450,400	貸付有価証券 3,300株
1982	日比谷総合設備	27,300	1,890.00	51,597,000	貸付有価証券 3,600株
3267	フィル・カンパニー	4,900	1,131.00	5,541,900	
5074	テスホールディングス	17,700	1,331.00	23,558,700	貸付有価証券 1,100株
5076	インフロニア・ホールディングス	362,000	1,054.00	381,548,000	貸付有価証券 73,900株
6330	東洋エンジニアリング	35,600	668.00	23,780,800	貸付有価証券 5,800株
6379	レイズネクスト	41,000	1,129.00	46,289,000	貸付有価証券 6,100株
2001	ニッポン	79,500	1,677.00	133,321,500	
2002	日清製粉グループ本社	307,000	1,636.00	502,252,000	貸付有価証券 74,100株

2003	日東富士製粉	3,900	3,995.00	15,580,500	
2004	昭和産業	25,700	2,670.00	68,619,000	
2009	鳥越製粉	24,100	647.00	15,592,700	貸付有価証券 4,000株
2053	中部飼料	30,600	1,017.00	31,120,200	
2060	フィード・ワン	36,500	718.00	26,207,000	貸付有価証券 5,900株
2107	東洋精糖	4,600	1,025.00	4,715,000	
2108	日本甜菜製糖	14,200	1,696.00	24,083,200	
2109	DM三井製糖ホールディングス	24,700	2,013.00	49,721,100	
2112	塩水港精糖	32,400	214.00	6,933,600	貸付有価証券 5,400株
2117	日新製糖	12,900	1,730.00	22,317,000	貸付有価証券 2,100株
2201	森永製菓	63,800	3,690.00	235,422,000	貸付有価証券 11,600株
2204	中村屋	6,500	3,350.00	21,775,000	貸付有価証券 700株
2206	江崎グリコ	74,800	3,780.00	282,744,000	貸付有価証券 1,800株
2207	名糖産業	12,000	1,661.00	19,932,000	
2209	井村屋グループ	15,400	2,229.00	34,326,600	貸付有価証券 1,900株
2211	不二家	15,200	2,279.00	34,640,800	
2212	山崎製パン	203,600	1,625.00	330,850,000	貸付有価証券 26,000株
2215	第一屋製パン	5,200	531.00	2,761,200	貸付有価証券 800株
2217	モロゾフ	8,600	2,750.00	23,650,000	貸付有価証券 600株
2220	亀田製菓	15,500	3,915.00	60,682,500	貸付有価証券 2,500株
2222	寿スピリッツ	26,200	5,480.00	143,576,000	
2229	カルビー	123,800	2,449.00	303,186,200	貸付有価証券 6,500株
2264	森永乳業	50,300	5,460.00	274,638,000	
2266	六甲バター	19,800	1,480.00	29,304,000	貸付有価証券 3,900株
2267	ヤクルト本社	201,300	5,790.00	1,165,527,000	貸付有価証券 30,700株
2269	明治ホールディングス	179,600	7,220.00	1,296,712,000	貸付有価証券 29,500株
2270	雪印メグミルク	65,400	2,062.00	134,854,800	貸付有価証券 10,700株
2281	プリマハム	34,000	2,409.00	81,906,000	貸付有価証券 3,600株

2282	日本ハム	103,800	4,210.00	436,998,000	
2286	林兼産業	8,200	505.00	4,141,000	貸付有価証券 1,500株
2288	丸大食品	26,700	1,524.00	40,690,800	貸付有価証券 4,800株
2292	S F o o d s	24,400	3,265.00	79,666,000	貸付有価証券 1,900株
2294	柿安本店	9,400	2,611.00	24,543,400	貸付有価証券 2,200株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	174,900	672.00	117,532,800	貸付有価証券 28,000株
2501	サッポロホールディングス	92,700	2,235.00	207,184,500	貸付有価証券 15,200株
2502	アサヒグループホールディングス	639,200	4,770.00	3,048,984,000	貸付有価証券 7,300株
2503	キリンホールディングス	998,600	1,882.00	1,879,365,200	
2531	宝ホールディングス	184,600	1,114.00	205,644,400	
2533	オエノンホールディングス	77,200	338.00	26,093,600	
2540	養命酒製造	8,300	1,761.00	14,616,300	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	190,700	1,367.00	260,686,900	
2587	サントリー食品インターナショナル	181,800	4,490.00	816,282,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	13,900	4,850.00	67,415,000	貸付有価証券 1,200株
2593	伊藤園	82,500	6,220.00	513,150,000	貸付有価証券 18,000株
2594	キーコーヒー	26,700	2,063.00	55,082,100	貸付有価証券 1,600株
2597	ユニカフェ	8,200	958.00	7,855,600	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	3,900	1,206.00	4,703,400	
2602	日清オイリオグループ	34,000	3,010.00	102,340,000	貸付有価証券 2,300株
2607	不二製油グループ本社	58,900	2,330.00	137,237,000	
2612	かどや製油	3,000	4,010.00	12,030,000	貸付有価証券 200株
2613	Jーオイルミルズ	25,300	1,692.00	42,807,600	貸付有価証券 6,200株
2801	キッコーマン	195,500	8,770.00	1,714,535,000	貸付有価証券 33,000株
2802	味の素	600,000	3,239.00	1,943,400,000	
2804	ブルドックソース	11,400	1,957.00	22,309,800	
2809	キューピー	142,700	2,397.00	342,051,900	貸付有価証券 15,000株
2810	ハウス食品グループ本社	101,600	2,921.00	296,773,600	貸付有価証券 7,900株



2811	カゴメ	103,100	2,890.00	297,959,000	貸付有価証券 19,400株
2812	焼津水産化学工業	13,200	907.00	11,972,400	
2815	アリアケジャパン	24,800	5,750.00	142,600,000	貸付有価証券 6,000株
2818	ビエトロ	3,500	1,794.00	6,279,000	
2819	エバラ食品工業	5,900	2,830.00	16,697,000	
2820	やまみ	2,300	1,771.00	4,073,300	貸付有価証券 200株
2871	ニチレイ	123,900	2,616.00	324,122,400	
2875	東洋水産	130,500	4,820.00	629,010,000	
2882	イトアンドホールディングス	10,200	2,300.00	23,460,000	貸付有価証券 400株
2883	大冷	3,000	1,908.00	5,724,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	14,000	507.00	7,098,000	貸付有価証券 2,700株
2897	日清食品ホールディングス	106,600	8,960.00	955,136,000	
2899	永谷園ホールディングス	12,100	1,951.00	23,607,100	貸付有価証券 2,700株
2904	一正蒲鉾	11,700	776.00	9,079,200	貸付有価証券 1,700株
2908	フジッコ	25,300	1,949.00	49,309,700	貸付有価証券 4,800株
2910	ロック・フィールド	29,300	1,544.00	45,239,200	貸付有価証券 7,700株
2914	日本たばこ産業	1,456,800	2,340.00	3,408,912,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	15,200	1,355.00	20,596,000	貸付有価証券 2,900株
2918	わらべや日洋ホールディングス	17,800	1,900.00	33,820,000	貸付有価証券 2,900株
2922	なとり	15,200	2,000.00	30,400,000	
2924	イフジ産業	4,700	940.00	4,418,000	
2925	ピククルスコーポレーション	13,000	1,586.00	20,618,000	
2929	ファーマフーズ	25,700	1,632.00	41,942,400	
2931	ユーグレナ	138,400	730.00	101,032,000	貸付有価証券 28,400株
2933	紀文食品	15,800	952.00	15,041,600	
4404	ミヨシ油脂	10,400	1,108.00	11,523,200	貸付有価証券 2,300株
4526	理研ビタミン	28,200	1,705.00	48,081,000	貸付有価証券 4,300株
3001	片倉工業	29,600	2,398.00	70,980,800	
3002	グンゼ	17,800	3,855.00	68,619,000	貸付有価証券 3,200株

3101	東洋紡	104,800	1,305.00	136,764,000	貸付有価証券 17,200株
3103	ユニチカ	72,800	305.00	22,204,000	貸付有価証券 12,700株
3104	富士紡ホールディングス	11,800	3,795.00	44,781,000	貸付有価証券 400株
3106	倉敷紡績	22,700	1,917.00	43,515,900	貸付有価証券 2,900株
3109	シキボウ	13,900	917.00	12,746,300	貸付有価証券 4,100株
3201	日本毛織	79,900	897.00	71,670,300	
3202	ダイトウボウ	42,900	89.00	3,818,100	貸付有価証券 8,700株
3204	トーア紡コーポレーション	9,800	408.00	3,998,400	
3205	ダイドーリミテッド	34,900	140.00	4,886,000	貸付有価証券 7,100株
3302	帝国繊維	29,900	2,013.00	60,188,700	貸付有価証券 7,500株
3401	帝人	249,600	1,384.00	345,446,400	
3402	東レ	1,919,600	670.80	1,287,667,680	貸付有価証券 315,000株
3501	住江織物	5,200	1,913.00	9,947,600	貸付有価証券 1,700株
3512	日本フェルト	15,000	448.00	6,720,000	貸付有価証券 1,400株
3513	イチカワ	3,400	1,384.00	4,705,600	
3524	日東製網	2,800	1,447.00	4,051,600	貸付有価証券 500株
3529	アツギ	20,400	583.00	11,893,200	貸付有価証券 3,600株
3551	ダイニック	10,000	718.00	7,180,000	貸付有価証券 1,600株
3569	セーレン	54,300	2,093.00	113,649,900	貸付有価証券 10,600株
3571	ソトー	9,700	829.00	8,041,300	
3577	東海染工	3,000	1,147.00	3,441,000	
3580	小松マテーレ	43,500	1,266.00	55,071,000	貸付有価証券 9,100株
3591	ワコールホールディングス	66,100	2,054.00	135,769,400	貸付有価証券 6,500株
3593	ホギメディカル	35,700	3,150.00	112,455,000	貸付有価証券 7,200株
3607	クラウディアホールディングス	6,500	236.00	1,534,000	貸付有価証券 1,100株
3608	T S Iホールディングス	88,600	330.00	29,238,000	貸付有価証券 14,600株
3611	マツオカコーポレーション	8,500	1,176.00	9,996,000	貸付有価証券

					1,200株
3612	ワールド	34,700	1,178.00	40,876,600	貸付有価証券 3,100株
8011	三陽商会	12,700	863.00	10,960,100	貸付有価証券 2,900株
8013	ナイガイ	9,000	283.00	2,547,000	
8016	オンワードホールディングス	159,300	297.00	47,312,100	
8029	ルックホールディングス	8,400	1,321.00	11,096,400	貸付有価証券 1,400株
8107	キムラタン	148,700	19.00	2,825,300	貸付有価証券 33,000株
8111	ゴールドウイン	47,900	6,090.00	291,711,000	貸付有価証券 9,900株
8114	デサント	51,700	3,455.00	178,623,500	貸付有価証券 8,600株
8118	キング	12,500	517.00	6,462,500	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	23,300	285.00	6,640,500	貸付有価証券 3,500株
3708	特種東海製紙	16,300	4,190.00	68,297,000	貸付有価証券 2,800株
3861	王子ホールディングス	1,108,300	604.00	669,413,200	
3863	日本製紙	127,000	1,177.00	149,479,000	
3864	三菱製紙	37,600	319.00	11,994,400	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	173,900	784.00	136,337,600	
3877	中越パルプ工業	10,100	989.00	9,988,900	貸付有価証券 2,600株
3878	巴川製紙所	7,900	818.00	6,462,200	貸付有価証券 1,300株
3880	大王製紙	127,800	1,915.00	244,737,000	
3896	阿波製紙	6,800	331.00	2,250,800	貸付有価証券 1,100株
3941	レンゴー	250,600	864.00	216,518,400	貸付有価証券 41,200株
3946	トーモク	16,300	1,761.00	28,704,300	貸付有価証券 2,700株
3950	ザ・バック	20,100	2,721.00	54,692,100	貸付有価証券 3,300株
2930	北の達人コーポレーション	94,900	218.00	20,688,200	貸付有価証券 4,800株
3405	クラレ	387,700	1,035.00	401,269,500	
3407	旭化成	1,757,300	1,116.00	1,961,146,800	貸付有価証券 290,100株
3553	共和レザー	16,500	666.00	10,989,000	貸付有価証券 2,400株

4004	昭和電工	229,900	2,383.00	547,851,700	
4005	住友化学	1,947,800	586.00	1,141,410,800	貸付有価証券 319,600株
4008	住友精化	11,700	3,310.00	38,727,000	
4021	日産化学	144,200	6,590.00	950,278,000	貸付有価証券 14,100株
4022	ラサ工業	9,300	1,619.00	15,056,700	貸付有価証券 1,500株
4023	クレハ	21,000	9,040.00	189,840,000	貸付有価証券 5,800株
4025	多木化学	10,300	5,250.00	54,075,000	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	19,500	1,375.00	26,812,500	貸付有価証券 3,200株
4028	石原産業	44,100	1,161.00	51,200,100	
4031	片倉コープアグリ	6,000	1,150.00	6,900,000	
4041	日本曹達	33,900	3,435.00	116,446,500	貸付有価証券 8,200株
4042	東ソー	382,500	1,907.00	729,427,500	
4043	トクヤマ	84,800	1,971.00	167,140,800	貸付有価証券 12,500株
4044	セントラル硝子	43,300	2,107.00	91,233,100	貸付有価証券 800株
4045	東亜合成	147,300	1,128.00	166,154,400	貸付有価証券 30,800株
4046	大阪ソーダ	24,700	3,005.00	74,223,500	貸付有価証券 4,400株
4047	関東電化工業	58,000	1,077.00	62,466,000	
4061	デンカ	96,800	3,635.00	351,868,000	貸付有価証券 15,900株
4063	信越化学工業	455,200	18,970.00	8,635,144,000	
4064	日本カーバイド工業	9,400	1,362.00	12,802,800	貸付有価証券 1,500株
4078	堺化学工業	18,600	2,031.00	37,776,600	貸付有価証券 2,800株
4082	第一稀元素化学工業	24,600	1,140.00	28,044,000	貸付有価証券 6,600株
4088	エア・ウォーター	251,000	1,750.00	439,250,000	
4091	日本酸素ホールディングス	254,800	2,283.00	581,708,400	貸付有価証券 41,400株
4092	日本化学工業	8,200	2,638.00	21,631,600	貸付有価証券 1,400株
4093	東邦アセチレン	4,400	1,270.00	5,588,000	貸付有価証券 600株
4095	日本パーカライジング	133,700	1,028.00	137,443,600	貸付有価証券 21,900株

4097	高圧ガス工業	42,000	748.00	31,416,000	貸付有価証券 6,900株
4098	チタン工業	3,100	1,632.00	5,059,200	貸付有価証券 600株
4099	四国化成工業	34,600	1,400.00	48,440,000	貸付有価証券 6,700株
4100	戸田工業	5,600	3,115.00	17,444,000	貸付有価証券 1,400株
4109	ステラ ケミファ	13,300	2,497.00	33,210,100	貸付有価証券 1,300株
4112	保土谷化学工業	8,500	5,220.00	44,370,000	貸付有価証券 1,600株
4114	日本触媒	44,600	5,980.00	266,708,000	貸付有価証券 1,400株
4116	大日精化工業	21,900	2,259.00	49,472,100	貸付有価証券 5,900株
4118	カネカ	68,600	3,910.00	268,226,000	
4182	三菱瓦斯化学	246,600	2,134.00	526,244,400	貸付有価証券 41,100株
4183	三井化学	240,800	3,040.00	732,032,000	貸付有価証券 40,200株
4185	J S R	247,100	3,450.00	852,495,000	
4186	東京応化工業	43,000	6,350.00	273,050,000	
4187	大阪有機化学工業	22,600	2,986.00	67,483,600	貸付有価証券 6,600株
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,772,300	839.30	1,487,491,390	貸付有価証券 289,900株
4189	KHネオケム	43,700	3,065.00	133,940,500	貸付有価証券 8,800株
4202	ダイセル	381,900	876.00	334,544,400	貸付有価証券 37,100株
4203	住友ベークライト	41,700	5,340.00	222,678,000	貸付有価証券 7,400株
4204	積水化学工業	554,800	1,937.00	1,074,647,600	貸付有価証券 121,400株
4205	日本ゼオン	239,100	1,352.00	323,263,200	貸付有価証券 27,800株
4206	アイカ工業	73,800	3,175.00	234,315,000	貸付有価証券 12,700株
4208	宇部興産	125,000	2,169.00	271,125,000	貸付有価証券 12,000株
4212	積水樹脂	40,000	2,002.00	80,080,000	貸付有価証券 11,200株
4215	タキロンシーアイ	57,400	559.00	32,086,600	貸付有価証券 7,000株
4216	旭有機材	15,000	2,164.00	32,460,000	
4218	ニチバン	15,700	1,727.00	27,113,900	貸付有価証券 1,000株

4220	リケンテクノス	64,700	456.00	29,503,200	貸付有価証券 15,900株
4221	大倉工業	13,600	2,005.00	27,268,000	貸付有価証券 1,400株
4228	積水化成成品工業	35,500	449.00	15,939,500	貸付有価証券 5,900株
4229	群栄化学工業	6,100	3,450.00	21,045,000	貸付有価証券 1,000株
4231	タイガースポリマー	13,900	437.00	6,074,300	貸付有価証券 2,200株
4238	ミライアル	8,500	1,484.00	12,614,000	貸付有価証券 1,500株
4245	ダイキアクシス	10,300	701.00	7,220,300	貸付有価証券 1,600株
4246	ダイキョーニシカワ	55,900	609.00	34,043,100	貸付有価証券 11,500株
4248	竹本容器	9,500	793.00	7,533,500	貸付有価証券 1,700株
4249	森六ホールディングス	14,300	1,979.00	28,299,700	貸付有価証券 2,300株
4251	恵和	7,200	5,140.00	37,008,000	貸付有価証券 1,200株
4272	日本化薬	208,900	1,166.00	243,577,400	
4275	カーリットホールディングス	26,300	703.00	18,488,900	貸付有価証券 4,600株
4362	日本精化	21,300	2,075.00	44,197,500	貸付有価証券 3,500株
4368	扶桑化学工業	23,900	4,735.00	113,166,500	貸付有価証券 4,400株
4369	トリケミカル研究所	27,300	2,976.00	81,244,800	貸付有価証券 4,000株
4401	ADEKA	122,100	2,526.00	308,424,600	貸付有価証券 25,300株
4403	日油	90,500	5,140.00	465,170,000	
4406	新日本理化	43,900	251.00	11,018,900	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	19,700	817.00	16,094,900	貸付有価証券 3,600株
4452	花王	598,800	5,254.00	3,146,095,200	
4461	第一工業製薬	9,900	2,900.00	28,710,000	貸付有価証券 1,000株
4462	石原ケミカル	13,400	1,322.00	17,714,800	貸付有価証券 2,200株
4463	日華化学	8,900	803.00	7,146,700	貸付有価証券 1,500株
4465	ニイタカ	5,500	2,283.00	12,556,500	貸付有価証券 700株
4471	三洋化成工業	15,800	5,130.00	81,054,000	貸付有価証券 4,100株

4531	有機合成薬品工業	18,500	273.00	5,050,500	貸付有価証券 3,300株
4611	大日本塗料	32,500	812.00	26,390,000	貸付有価証券 4,900株
4612	日本ペイントホールディングス	996,100	849.00	845,688,900	
4613	関西ペイント	274,900	2,296.00	631,170,400	
4615	神東塗料	20,800	154.00	3,203,200	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	62,500	902.00	56,375,000	貸付有価証券 17,900株
4619	日本特殊塗料	19,800	840.00	16,632,000	貸付有価証券 2,700株
4620	藤倉化成	33,000	482.00	15,906,000	
4626	太陽ホールディングス	39,100	3,215.00	125,706,500	
4631	D I C	112,000	2,997.00	335,664,000	
4633	サカティンクス	52,600	982.00	51,653,200	貸付有価証券 13,700株
4634	東洋インキS Cホールディングス	56,000	1,925.00	107,800,000	貸付有価証券 4,900株
4636	T & K TOKA	21,400	865.00	18,511,000	貸付有価証券 4,700株
4901	富士フイルムホールディングス	475,800	7,612.00	3,621,789,600	
4911	資生堂	504,300	5,997.00	3,024,287,100	
4912	ライオン	326,800	1,513.00	494,448,400	貸付有価証券 38,000株
4914	高砂香料工業	18,600	2,811.00	52,284,600	貸付有価証券 2,800株
4917	マダム	56,800	1,283.00	72,874,400	貸付有価証券 15,600株
4919	ミルボン	33,400	5,450.00	182,030,000	貸付有価証券 5,700株
4921	ファンケル	109,600	3,110.00	340,856,000	貸付有価証券 800株
4922	コーセー	50,900	10,980.00	558,882,000	貸付有価証券 10,800株
4923	コタ	17,200	1,566.00	26,935,200	貸付有価証券 2,600株
4926	シーボン	3,500	1,804.00	6,314,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	115,500	1,734.00	200,277,000	貸付有価証券 21,400株
4928	ノエビアホールディングス	23,000	5,020.00	115,460,000	貸付有価証券 300株
4929	アジュバンホールディングス	6,100	1,099.00	6,703,900	貸付有価証券 1,100株
4931	新日本製薬	7,300	1,325.00	9,672,500	貸付有価証券 1,300株

4951	エステー	17,400	1,537.00	26,743,800	貸付有価証券 1,700株
4955	アグロ カネショウ	9,000	1,303.00	11,727,000	貸付有価証券 1,700株
4956	コニシ	44,500	1,586.00	70,577,000	貸付有価証券 11,200株
4958	長谷川香料	46,700	2,423.00	113,154,100	貸付有価証券 2,200株
4963	星光PMC	15,300	655.00	10,021,500	貸付有価証券 2,500株
4967	小林製薬	75,900	9,470.00	718,773,000	貸付有価証券 6,400株
4968	荒川化学工業	22,600	1,126.00	25,447,600	貸付有価証券 5,400株
4971	メック	20,200	3,080.00	62,216,000	貸付有価証券 1,800株
4973	日本高純度化学	7,400	2,578.00	19,077,200	
4974	タカラバイオ	70,800	2,293.00	162,344,400	
4975	JCU	30,500	4,555.00	138,927,500	貸付有価証券 5,400株
4977	新田ゼラチン	17,000	650.00	11,050,000	貸付有価証券 2,800株
4979	OATアグリオ	5,600	2,008.00	11,244,800	貸付有価証券 800株
4980	デクセリアルズ	70,400	3,100.00	218,240,000	
4985	アース製薬	22,300	5,870.00	130,901,000	貸付有価証券 3,300株
4992	北興化学工業	25,200	788.00	19,857,600	貸付有価証券 1,600株
4994	大成ラミック	8,300	2,818.00	23,389,400	
4996	クミアイ化学工業	100,700	807.00	81,264,900	貸付有価証券 14,700株
4997	日本農薬	48,200	531.00	25,594,200	貸付有価証券 7,900株
5142	アキレス	17,300	1,238.00	21,417,400	貸付有価証券 3,100株
5208	有沢製作所	39,500	996.00	39,342,000	貸付有価証券 9,500株
6988	日東電工	163,600	8,710.00	1,424,956,000	
7874	レック	35,300	948.00	33,464,400	
7888	三光合成	31,000	372.00	11,532,000	貸付有価証券 5,100株
7908	きもと	41,400	212.00	8,776,800	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	24,300	4,165.00	101,209,500	貸付有価証券 6,300株
7925	前澤化成工業	17,200	1,241.00	21,345,200	貸付有価証券



					500株
7931	未来工業	9,700	1,541.00	14,947,700	貸付有価証券 2,400株
7940	ウェーブロックホールディングス	10,300	702.00	7,230,600	貸付有価証券 1,500株
7942	J S P	15,800	1,573.00	24,853,400	貸付有価証券 2,600株
7947	エフピコ	49,800	3,375.00	168,075,000	貸付有価証券 11,600株
7958	天馬	21,300	2,604.00	55,465,200	貸付有価証券 2,100株
7970	信越ポリマー	48,600	1,114.00	54,140,400	
7971	東リ	67,400	224.00	15,097,600	貸付有価証券 11,000株
7988	ニフコ	90,400	3,430.00	310,072,000	貸付有価証券 1,600株
7995	バルカー	22,000	2,528.00	55,616,000	貸付有価証券 4,500株
8113	ユニ・チャーム	521,800	4,405.00	2,298,529,000	貸付有価証券 1,500株
9385	ショーエイコーポレーション	7,300	662.00	4,832,600	貸付有価証券 500株
4151	協和キリン	317,700	2,923.00	928,637,100	
4502	武田薬品工業	2,127,700	3,443.00	7,325,671,100	
4503	アステラス製薬	2,347,100	2,021.50	4,744,662,650	
4506	大日本住友製薬	167,200	1,242.00	207,662,400	貸付有価証券 32,800株
4507	塩野義製薬	340,400	7,984.00	2,717,753,600	貸付有価証券 56,600株
4512	わかもと製薬	32,200	303.00	9,756,600	貸付有価証券 5,200株
4516	日本新薬	70,900	7,640.00	541,676,000	貸付有価証券 500株
4519	中外製薬	846,700	4,059.00	3,436,755,300	
4521	科研製薬	42,500	4,105.00	174,462,500	貸付有価証券 12,700株
4523	エーザイ	324,000	5,752.00	1,863,648,000	
4527	ロート製薬	138,900	3,205.00	445,174,500	貸付有価証券 8,400株
4528	小野薬品工業	621,700	2,830.50	1,759,721,850	貸付有価証券 104,500株
4530	久光製薬	71,600	3,680.00	263,488,000	
4534	持田製薬	34,100	3,720.00	126,852,000	
4536	参天製薬	504,800	1,321.00	666,840,800	
4538	扶桑薬品工業	9,500	2,246.00	21,337,000	貸付有価証券 1,400株

4539	日本ケミファ	3,200	2,123.00	6,793,600	貸付有価証券 600株
4540	ツムラ	83,900	3,360.00	281,904,000	貸付有価証券 1,500株
4541	日医工	84,000	747.00	62,748,000	貸付有価証券 18,100株
4547	キッセイ薬品工業	47,900	2,359.00	112,996,100	貸付有価証券 10,300株
4548	生化学工業	47,700	950.00	45,315,000	貸付有価証券 12,400株
4549	栄研化学	47,600	1,788.00	85,108,800	貸付有価証券 1,900株
4550	日水製薬	9,900	987.00	9,771,300	貸付有価証券 1,900株
4551	鳥居薬品	14,500	3,140.00	45,530,000	
4552	JCRファーマ	76,300	2,032.00	155,041,600	貸付有価証券 6,800株
4553	東和薬品	39,000	2,930.00	114,270,000	貸付有価証券 5,700株
4554	富士製薬工業	16,600	999.00	16,583,400	貸付有価証券 1,200株
4559	ゼリア新薬工業	49,100	1,908.00	93,682,800	貸付有価証券 12,900株
4568	第一三共	2,127,300	2,360.50	5,021,491,650	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	54,300	1,857.00	100,835,100	貸付有価証券 12,000株
4574	大幸薬品	40,800	643.00	26,234,400	貸付有価証券 5,100株
4577	ダイト	17,500	2,817.00	49,297,500	貸付有価証券 2,600株
4578	大塚ホールディングス	562,600	4,091.00	2,301,596,600	
4581	大正製薬ホールディングス	64,400	5,690.00	366,436,000	貸付有価証券 12,100株
4587	ペプチドリーム	142,000	2,020.00	286,840,000	
4886	あすか製薬ホールディングス	30,800	1,037.00	31,939,600	貸付有価証券 5,100株
4887	サワイグループホールディングス	59,300	4,505.00	267,146,500	
3315	日本コークス工業	228,700	140.00	32,018,000	貸付有価証券 17,900株
5011	ニチレキ	34,600	1,290.00	44,634,000	貸付有価証券 2,600株
5013	ユシロ化学工業	14,000	1,076.00	15,064,000	貸付有価証券 2,500株
5015	ビーピー・カストロール	9,700	1,301.00	12,619,700	貸付有価証券 1,700株
5017	富士石油	72,300	256.00	18,508,800	貸付有価証券 11,800株
5018	MORESCO	9,000	1,176.00	10,584,000	貸付有価証券

					1,700株
5019	出光興産	300,400	3,075.00	923,730,000	貸付有価証券 49,900株
5020	E N E O Sホールディングス	4,072,300	468.70	1,908,687,010	貸付有価証券 186,600株
5021	コスモエネルギーホールディングス	78,400	2,376.00	186,278,400	
5101	横浜ゴム	156,700	1,710.00	267,957,000	
5105	TOYO TIRE	142,500	1,633.00	232,702,500	貸付有価証券 800株
5108	ブリヂストン	779,800	5,198.00	4,053,400,400	
5110	住友ゴム工業	243,200	1,188.00	288,921,600	貸付有価証券 39,800株
5121	藤倉コンポジット	21,700	813.00	17,642,100	貸付有価証券 3,800株
5122	オカモト	16,100	4,110.00	66,171,000	貸付有価証券 2,700株
5185	フコク	11,800	963.00	11,363,400	貸付有価証券 1,900株
5186	ニッタ	28,000	2,816.00	78,848,000	貸付有価証券 5,000株
5191	住友理工	52,500	600.00	31,500,000	
5192	三ツ星ベルト	32,900	2,136.00	70,274,400	貸付有価証券 5,800株
5195	バンドー化学	43,600	884.00	38,542,400	貸付有価証券 10,800株
3110	日東紡績	40,300	2,939.00	118,441,700	
5201	A G C	248,500	5,040.00	1,252,440,000	貸付有価証券 16,400株
5202	日本板硝子	129,900	466.00	60,533,400	貸付有価証券 21,200株
5204	石塚硝子	4,600	2,043.00	9,397,800	
5210	日本山村硝子	10,300	785.00	8,085,500	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	108,700	2,811.00	305,555,700	貸付有価証券 3,700株
5218	オハラ	10,700	1,110.00	11,877,000	貸付有価証券 1,900株
5232	住友大阪セメント	50,100	3,535.00	177,103,500	貸付有価証券 12,200株
5233	太平洋セメント	153,800	2,307.00	354,816,600	
5262	日本ヒューム	27,100	691.00	18,726,100	貸付有価証券 2,600株
5269	日本コンクリート工業	53,400	283.00	15,112,200	貸付有価証券 9,500株
5273	三谷セキサン	12,600	6,520.00	82,152,000	貸付有価証券 2,500株
5288	アジアパイルホールディングス	41,600	442.00	18,387,200	貸付有価証券

					6,300株
5301	東海カーボン	226,900	1,147.00	260,254,300	
5302	日本カーボン	13,900	3,990.00	55,461,000	貸付有価証券 2,200株
5310	東洋炭素	17,600	2,901.00	51,057,600	貸付有価証券 4,000株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	15,000	4,510.00	67,650,000	貸付有価証券 1,400株
5332	TOTO	193,400	4,885.00	944,759,000	
5333	日本碍子	293,300	1,862.00	546,124,600	貸付有価証券 1,500株
5334	日本特殊陶業	205,900	2,205.00	454,009,500	貸付有価証券 17,900株
5337	ダントーホールディングス	17,600	352.00	6,195,200	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	9,400	13,820.00	129,908,000	貸付有価証券 1,700株
5351	品川リフラクトリーズ	6,300	3,935.00	24,790,500	
5352	黒崎播磨	4,600	4,425.00	20,355,000	貸付有価証券 900株
5357	ヨータイ	17,200	1,287.00	22,136,400	
5358	イソライト工業	11,900	1,198.00	14,256,200	貸付有価証券 3,400株
5363	東京窯業	34,400	308.00	10,595,200	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	12,200	613.00	7,478,600	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	21,700	6,650.00	144,305,000	貸付有価証券 4,000株
5388	クニミネ工業	8,500	1,003.00	8,525,500	貸付有価証券 1,800株
5391	エーアンドエーマテリアル	4,600	900.00	4,140,000	貸付有価証券 800株
5393	ニチアス	62,700	2,595.00	162,706,500	貸付有価証券 12,100株
7943	ニチハ	37,600	2,618.00	98,436,800	貸付有価証券 3,300株
5401	日本製鉄	1,198,000	1,967.00	2,356,466,000	
5406	神戸製鋼所	499,700	569.00	284,329,300	
5408	中山製鋼所	42,400	451.00	19,122,400	貸付有価証券 6,100株
5410	合同製鐵	14,400	1,349.00	19,425,600	貸付有価証券 2,400株
5411	ジェイ エフ イー ホールディング ス	723,000	1,535.00	1,109,805,000	貸付有価証券 182,000株
5423	東京製鐵	91,200	1,147.00	104,606,400	貸付有価証券 35,800株

5440	共英製鋼	30,200	1,563.00	47,202,600	貸付有価証券 6,800株
5444	大和工業	51,200	3,720.00	190,464,000	貸付有価証券 16,900株
5445	東京鐵鋼	11,800	1,352.00	15,953,600	貸付有価証券 3,000株
5449	大阪製鐵	14,200	1,222.00	17,352,400	貸付有価証券 2,400株
5451	淀川製鋼所	35,100	2,610.00	91,611,000	貸付有価証券 8,500株
5463	丸一鋼管	94,800	2,642.00	250,461,600	貸付有価証券 14,300株
5464	モリ工業	7,900	2,534.00	20,018,600	貸付有価証券 1,300株
5471	大同特殊鋼	43,800	4,300.00	188,340,000	貸付有価証券 7,200株
5476	日本高周波鋼業	9,900	340.00	3,366,000	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	19,500	2,960.00	57,720,000	貸付有価証券 3,600株
5481	山陽特殊製鋼	27,500	2,209.00	60,747,500	貸付有価証券 3,300株
5482	愛知製鋼	15,000	2,585.00	38,775,000	貸付有価証券 2,500株
5486	日立金属	288,400	2,088.00	602,179,200	
5491	日本金属	6,800	1,078.00	7,330,400	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	16,500	2,991.00	49,351,500	貸付有価証券 2,100株
5563	新日本電工	172,800	326.00	56,332,800	貸付有価証券 12,000株
5602	栗本鐵工所	12,100	1,560.00	18,876,000	貸付有価証券 2,200株
5603	虹技	3,700	947.00	3,503,900	貸付有価証券 600株
5612	日本鑄鉄管	2,800	1,001.00	2,802,800	貸付有価証券 500株
5632	三菱製鋼	17,200	1,255.00	21,586,000	貸付有価証券 4,800株
5658	日亜鋼業	34,800	277.00	9,639,600	貸付有価証券 6,400株
5659	日本精線	4,400	4,480.00	19,712,000	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	8,900	1,670.00	14,863,000	貸付有価証券 2,000株
6319	シンニッタン	32,400	235.00	7,614,000	貸付有価証券 6,800株
7305	新家工業	6,600	1,692.00	11,167,200	貸付有価証券 1,000株

5702	大紀アルミニウム工業所	40,300	1,463.00	58,958,900	貸付有価証券 7,200株
5703	日本軽金属ホールディングス	67,700	1,787.00	120,979,900	貸付有価証券 7,500株
5706	三井金属鉱業	72,200	3,260.00	235,372,000	貸付有価証券 11,800株
5707	東邦亜鉛	14,800	2,427.00	35,919,600	貸付有価証券 4,000株
5711	三菱マテリアル	176,800	2,085.00	368,628,000	
5713	住友金属鉱山	342,200	5,373.00	1,838,640,600	貸付有価証券 56,200株
5714	DOWAホールディングス	72,900	5,180.00	377,622,000	貸付有価証券 11,100株
5715	古河機械金属	44,200	1,263.00	55,824,600	貸付有価証券 9,200株
5721	エス・サイエンス	130,400	23.00	2,999,200	貸付有価証券 25,700株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	30,900	859.00	26,543,100	貸付有価証券 6,900株
5727	東邦チタニウム	47,900	914.00	43,780,600	貸付有価証券 7,100株
5741	UACJ	40,600	2,316.00	94,029,600	貸付有価証券 6,600株
5757	CKサンエツ	5,600	4,015.00	22,484,000	貸付有価証券 900株
5801	古河電気工業	83,100	2,205.00	183,235,500	貸付有価証券 8,500株
5802	住友電気工業	1,000,900	1,561.00	1,562,404,900	
5803	フジクラ	298,400	620.00	185,008,000	貸付有価証券 35,100株
5805	昭和電線ホールディングス	23,300	1,899.00	44,246,700	
5807	東京特殊電線	4,000	2,895.00	11,580,000	貸付有価証券 600株
5809	タツタ電線	47,200	451.00	21,287,200	貸付有価証券 8,600株
5819	カナレ電気	4,000	1,519.00	6,076,000	
5821	平河ヒューテック	14,800	1,169.00	17,301,200	貸付有価証券 1,600株
5851	リョービ	32,900	1,122.00	36,913,800	貸付有価証券 5,400株
5852	アーレスティ	28,500	379.00	10,801,500	貸付有価証券 5,700株
5857	アサヒホールディングス	107,200	2,202.00	236,054,400	貸付有価証券 22,900株
3421	稲葉製作所	15,100	1,285.00	19,403,500	貸付有価証券 3,400株
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,100	3,180.00	25,758,000	
3433	トーカロ	69,100	1,320.00	91,212,000	貸付有価証券

					12,100株
3434	アルファCo	10,300	1,103.00	11,360,900	貸付有価証券 1,600株
3436	SUMCO	412,000	1,984.00	817,408,000	貸付有価証券 52,400株
3443	川田テクノロジーズ	5,500	3,970.00	21,835,000	貸付有価証券 900株
3445	RS Technologies	8,700	5,650.00	49,155,000	貸付有価証券 1,500株
3446	ジェイテックコーポレーション	3,400	1,581.00	5,375,400	貸付有価証券 500株
3447	信和	16,600	829.00	13,761,400	貸付有価証券 2,800株
5901	東洋製罐グループホールディングス	170,500	1,519.00	258,989,500	
5902	ホッカンホールディングス	14,700	1,418.00	20,844,600	貸付有価証券 2,400株
5909	コロナ	14,800	899.00	13,305,200	貸付有価証券 2,400株
5911	横河ブリッジホールディングス	46,000	2,040.00	93,840,000	貸付有価証券 8,200株
5915	駒井ハルテック	5,000	2,372.00	11,860,000	貸付有価証券 800株
5923	高田機工	2,400	2,842.00	6,820,800	
5929	三和ホールディングス	252,400	1,202.00	303,384,800	
5930	文化シャッター	84,900	1,028.00	87,277,200	
5932	三協立山	34,500	615.00	21,217,500	
5933	アルインコ	19,500	910.00	17,745,000	貸付有価証券 1,400株
5936	東洋シャッター	5,900	543.00	3,203,700	
5938	LIXIL	421,300	2,516.00	1,059,990,800	貸付有価証券 64,600株
5942	日本フィルコン	18,600	535.00	9,951,000	貸付有価証券 3,300株
5943	ノーリツ	51,200	1,635.00	83,712,000	貸付有価証券 14,100株
5946	長府製作所	27,200	1,945.00	52,904,000	貸付有価証券 4,500株
5947	リンナイ	50,400	10,110.00	509,544,000	貸付有価証券 8,500株
5951	ダイニチ工業	12,800	713.00	9,126,400	貸付有価証券 2,400株
5957	日東精工	33,600	520.00	17,472,000	貸付有価証券 6,100株
5958	三洋工業	3,300	1,809.00	5,969,700	
5959	岡部	51,100	749.00	38,273,900	貸付有価証券 8,900株
5970	ジーテクト	33,200	1,433.00	47,575,600	貸付有価証券

					4,300株
5975	東プレ	49,900	1,231.00	61,426,900	貸付有価証券 13,400株
5976	高周波熱錬	47,800	591.00	28,249,800	貸付有価証券 12,800株
5981	東京製綱	16,400	886.00	14,530,400	
5985	サンコール	22,900	558.00	12,778,200	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック スチール	20,900	324.00	6,771,600	貸付有価証券 4,500株
5988	パイオラックス	38,400	1,794.00	68,889,600	貸付有価証券 6,500株
5989	エイチワン	26,200	655.00	17,161,000	
5991	日本発條	246,100	900.00	221,490,000	貸付有価証券 70,800株
5992	中央発條	12,900	795.00	10,255,500	
5998	アドバネクス	3,500	1,482.00	5,187,000	貸付有価証券 800株
7989	立川ブラインド工業	11,800	1,100.00	12,980,000	貸付有価証券 1,900株
8155	三益半導体工業	20,900	2,380.00	49,742,000	貸付有価証券 5,800株
1909	日本ドライケミカル	6,600	1,743.00	11,503,800	
5631	日本製鋼所	81,300	3,750.00	304,875,000	貸付有価証券 13,300株
6005	三浦工業	115,800	3,295.00	381,561,000	貸付有価証券 13,300株
6013	タクマ	90,700	1,424.00	129,156,800	貸付有価証券 14,900株
6101	ツガミ	58,800	1,305.00	76,734,000	貸付有価証券 10,700株
6103	オークマ	31,200	4,820.00	150,384,000	貸付有価証券 1,700株
6104	芝浦機械	30,200	3,085.00	93,167,000	貸付有価証券 900株
6113	アマダ	422,500	1,097.00	463,482,500	
6118	アイダエンジニアリング	70,000	1,034.00	72,380,000	貸付有価証券 11,800株
6121	滝澤鉄工所	7,700	1,193.00	9,186,100	貸付有価証券 2,000株
6134	F U J I	123,300	2,509.00	309,359,700	貸付有価証券 19,200株
6135	牧野フライス製作所	29,300	3,770.00	110,461,000	貸付有価証券 400株
6136	オーエスジー	123,800	2,029.00	251,190,200	
6138	ダイジェット工業	3,000	985.00	2,955,000	



6140	旭ダイヤモンド工業	70,200	604.00	42,400,800	
6141	DMG森精機	158,800	1,733.00	275,200,400	貸付有価証券 14,900株
6143	ソディック	58,800	795.00	46,746,000	貸付有価証券 4,400株
6146	ディスコ	39,400	32,250.00	1,270,650,000	貸付有価証券 6,000株
6151	日東工器	14,700	1,608.00	23,637,600	
6157	日進工具	21,000	1,429.00	30,009,000	貸付有価証券 2,600株
6165	パンチ工業	22,300	491.00	10,949,300	貸付有価証券 3,900株
6167	富士ダイス	13,400	615.00	8,241,000	貸付有価証券 1,900株
6203	豊和工業	13,700	830.00	11,371,000	貸付有価証券 2,400株
6205	OKK	9,600	758.00	7,276,800	貸付有価証券 1,800株
6208	石川製作所	7,000	1,475.00	10,325,000	貸付有価証券 1,000株
6210	東洋機械金属	17,400	567.00	9,865,800	
6217	津田駒工業	5,100	581.00	2,963,100	貸付有価証券 800株
6218	エンシュウ	5,900	654.00	3,858,600	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	39,100	1,749.00	68,385,900	貸付有価証券 10,700株
6235	オプトラン	33,600	2,296.00	77,145,600	貸付有価証券 8,000株
6236	NCホールディングス	7,500	1,617.00	12,127,500	貸付有価証券 1,400株
6237	イワキポンプ	17,000	1,003.00	17,051,000	貸付有価証券 2,100株
6238	フリーー	23,800	1,287.00	30,630,600	
6240	ヤマシンフィルタ	54,000	383.00	20,682,000	
6247	日阪製作所	33,000	823.00	27,159,000	貸付有価証券 5,400株
6250	やまびこ	51,900	1,058.00	54,910,200	貸付有価証券 8,500株
6254	野村マイクロ・サイエンス	7,000	4,175.00	29,225,000	貸付有価証券 1,400株
6258	平田機工	12,700	5,660.00	71,882,000	貸付有価証券 2,100株
6262	ベガサスミシン製造	27,100	571.00	15,474,100	
6264	マルマエ	11,000	2,378.00	26,158,000	貸付有価証券 1,800株
6266	タツモ	12,500	1,405.00	17,562,500	貸付有価証券

					100株
6268	ナブテスコ	152,600	3,505.00	534,863,000	貸付有価証券 25,800株
6269	三井海洋開発	28,400	1,206.00	34,250,400	
6272	レオン自動機	28,600	1,043.00	29,829,800	貸付有価証券 5,800株
6273	SMC	79,300	63,910.00	5,068,063,000	貸付有価証券 5,600株
6277	ホソカワミクロン	18,800	2,867.00	53,899,600	
6278	ユニオンツール	10,000	3,710.00	37,100,000	貸付有価証券 3,400株
6282	オイレス工業	37,500	1,613.00	60,487,500	貸付有価証券 5,700株
6284	日精エー・エス・ビー機械	9,000	2,924.00	26,316,000	
6287	サトーホールディングス	35,200	2,027.00	71,350,400	貸付有価証券 3,300株
6289	技研製作所	23,700	3,890.00	92,193,000	
6291	日本エアーテック	12,300	1,097.00	13,493,100	貸付有価証券 1,300株
6292	カワタ	8,500	1,066.00	9,061,000	貸付有価証券 1,300株
6293	日精樹脂工業	18,700	1,024.00	19,148,800	貸付有価証券 6,100株
6294	オカダアイヨン	8,500	1,470.00	12,495,000	貸付有価証券 1,700株
6298	ワイエイシイホールディングス	10,700	1,232.00	13,182,400	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	1,226,800	2,819.50	3,458,962,600	
6302	住友重機械工業	154,900	2,965.00	459,278,500	貸付有価証券 13,400株
6305	日立建機	108,500	2,930.00	317,905,000	
6306	日工	37,000	610.00	22,570,000	貸付有価証券 3,600株
6309	巴工業	10,600	2,211.00	23,436,600	貸付有価証券 500株
6310	井関農機	25,100	1,336.00	33,533,600	貸付有価証券 3,300株
6315	TOWA	23,100	2,442.00	56,410,200	貸付有価証券 4,400株
6316	丸山製作所	5,500	1,498.00	8,239,000	貸付有価証券 1,700株
6317	北川鉄工所	12,200	1,401.00	17,092,200	貸付有価証券 2,000株
6323	ローツェ	13,300	10,260.00	136,458,000	貸付有価証券 1,900株
6325	タカキタ	9,400	610.00	5,734,000	貸付有価証券 1,700株

6326	クボタ	1,311,400	2,396.50	3,142,770,100	貸付有価証券 224,600株
6328	荏原実業	12,400	2,179.00	27,019,600	貸付有価証券 2,300株
6331	三菱化工機	8,600	2,020.00	17,372,000	貸付有価証券 1,500株
6332	月島機械	49,800	1,037.00	51,642,600	貸付有価証券 13,200株
6333	帝国電機製作所	18,900	1,315.00	24,853,500	貸付有価証券 1,000株
6335	東京機械製作所	11,000	766.00	8,426,000	
6339	新東工業	59,600	696.00	41,481,600	貸付有価証券 14,500株
6340	澁谷工業	23,700	2,520.00	59,724,000	貸付有価証券 4,100株
6345	アイチ コーポレーション	38,500	828.00	31,878,000	貸付有価証券 9,200株
6349	小森コーポレーション	68,600	696.00	47,745,600	貸付有価証券 14,000株
6351	鶴見製作所	20,800	1,707.00	35,505,600	貸付有価証券 1,600株
6355	住友精密工業	4,000	1,885.00	7,540,000	
6356	日本ギア工業	9,600	263.00	2,524,800	
6358	酒井重工業	4,800	2,830.00	13,584,000	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	112,400	5,540.00	622,696,000	
6362	石井鐵工所	3,800	2,987.00	11,350,600	
6363	西島製作所	24,500	921.00	22,564,500	
6364	北越工業	25,400	900.00	22,860,000	貸付有価証券 3,900株
6367	ダイキン工業	344,900	22,385.00	7,720,586,500	貸付有価証券 78,500株
6368	オルガノ	7,800	7,750.00	60,450,000	貸付有価証券 1,000株
6369	トーヨーカネツ	10,200	2,558.00	26,091,600	
6370	栗田工業	146,500	4,765.00	698,072,500	貸付有価証券 31,800株
6371	椿本チエイン	35,400	3,240.00	114,696,000	貸付有価証券 6,300株
6373	大同工業	11,900	930.00	11,067,000	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	22,500	743.00	16,717,500	貸付有価証券 4,300株
6381	アネスト岩田	42,100	811.00	34,143,100	貸付有価証券 11,100株
6383	ダイフク	149,000	8,530.00	1,270,970,000	貸付有価証券 22,700株

6387	サムコ	6,800	2,241.00	15,238,800	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	12,800	846.00	10,828,800	貸付有価証券 2,400株
6393	油研工業	4,500	1,732.00	7,794,000	貸付有価証券 800株
6395	タダノ	141,500	974.00	137,821,000	貸付有価証券 9,900株
6406	フジテック	100,400	2,700.00	271,080,000	貸付有価証券 25,100株
6407	C K D	79,900	2,058.00	164,434,200	貸付有価証券 17,800株
6409	キトー	23,000	1,687.00	38,801,000	
6412	平和	75,500	1,900.00	143,450,000	
6413	理想科学工業	22,700	2,229.00	50,598,300	貸付有価証券 4,700株
6417	SANKYO	58,500	3,035.00	177,547,500	貸付有価証券 4,300株
6418	日本金銭機械	27,400	644.00	17,645,600	貸付有価証券 6,000株
6419	マースグループホールディングス	17,200	1,617.00	27,812,400	
6420	フクシマガリレイ	18,500	4,185.00	77,422,500	貸付有価証券 2,700株
6428	オーイズミ	9,500	395.00	3,752,500	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	12,400	1,244.00	15,425,600	貸付有価証券 3,000株
6432	竹内製作所	41,200	2,822.00	116,266,400	
6436	アマノ	70,900	2,187.00	155,058,300	貸付有価証券 7,900株
6440	J U K I	37,700	767.00	28,915,900	貸付有価証券 11,400株
6444	サンデン	37,500	194.00	7,275,000	貸付有価証券 9,300株
6445	ジャノメ	23,000	725.00	16,675,000	貸付有価証券 6,600株
6454	マックス	36,000	1,774.00	63,864,000	貸付有価証券 11,100株
6457	グローリー	69,500	2,089.00	145,185,500	貸付有価証券 16,800株
6458	新晃工業	25,200	1,831.00	46,141,200	
6459	大和冷機工業	39,100	1,131.00	44,222,100	貸付有価証券 6,400株
6460	セガサミーホールディングス	268,500	2,071.00	556,063,500	
6461	日本ピストンリング	9,900	1,338.00	13,246,200	貸付有価証券 1,600株
6462	リケン	11,600	2,703.00	31,354,800	貸付有価証券

					2,800株
6463	T P R	36,400	1,489.00	54,199,600	貸付有価証券 6,000株
6464	ツバキ・ナカシマ	59,400	1,449.00	86,070,600	貸付有価証券 10,700株
6465	ホシザキ	79,100	8,680.00	686,588,000	貸付有価証券 3,700株
6470	大豊工業	22,100	716.00	15,823,600	貸付有価証券 3,600株
6471	日本精工	509,600	747.00	380,671,200	貸付有価証券 83,700株
6472	N T N	581,800	233.00	135,559,400	
6473	ジェイテクト	259,700	1,048.00	272,165,600	
6474	不二越	23,000	4,215.00	96,945,000	貸付有価証券 6,300株
6480	日本トムソン	74,100	621.00	46,016,100	貸付有価証券 13,100株
6481	T H K	152,800	2,819.00	430,743,200	貸付有価証券 25,800株
6482	ユーシン精機	21,000	697.00	14,637,000	貸付有価証券 3,500株
6485	前澤給装工業	20,300	978.00	19,853,400	貸付有価証券 900株
6486	イーグル工業	33,500	1,071.00	35,878,500	
6489	前澤工業	18,000	667.00	12,006,000	貸付有価証券 3,100株
6490	日本ピラー工業	27,400	3,100.00	84,940,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	91,200	664.00	60,556,800	貸付有価証券 28,400株
6586	マキタ	329,500	3,977.00	1,310,421,500	
7003	三井E & Sホールディングス	97,800	370.00	36,186,000	貸付有価証券 16,000株
7004	日立造船	228,900	743.00	170,072,700	貸付有価証券 15,500株
7011	三菱重工業	425,300	3,193.00	1,357,982,900	貸付有価証券 74,200株
7013	I H I	169,000	2,335.00	394,615,000	
7022	サノヤスホールディングス	33,400	131.00	4,375,400	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	40,800	1,460.00	59,568,000	
3105	日清紡ホールディングス	165,500	989.00	163,679,500	貸付有価証券 29,500株
4062	イビデン	142,100	6,030.00	856,863,000	貸付有価証券 27,100株
4902	コニカミノルタ	591,400	498.00	294,517,200	
6448	ブラザー工業	330,600	2,220.00	733,932,000	貸付有価証券

					54,200株
6479	ミネベアミツミ	466,600	2,671.00	1,246,288,600	貸付有価証券 20,000株
6501	日立製作所	1,302,000	5,888.00	7,666,176,000	貸付有価証券 212,000株
6502	東芝	473,100	4,800.00	2,270,880,000	
6503	三菱電機	2,706,900	1,410.00	3,816,729,000	貸付有価証券 546,300株
6504	富士電機	163,100	5,940.00	968,814,000	貸付有価証券 14,600株
6505	東洋電機製造	9,800	959.00	9,398,200	貸付有価証券 2,600株
6506	安川電機	291,400	4,800.00	1,398,720,000	貸付有価証券 51,400株
6507	シンフォニアテクノロジー	32,500	1,261.00	40,982,500	貸付有価証券 8,200株
6508	明電舎	45,900	2,454.00	112,638,600	貸付有価証券 8,200株
6513	オリジン	6,800	1,258.00	8,554,400	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	12,000	4,970.00	59,640,000	貸付有価証券 2,200株
6517	デンヨー	23,100	1,674.00	38,669,400	貸付有価証券 3,800株
6523	PHCホールディングス	31,100	1,605.00	49,915,500	
6588	東芝テック	29,100	4,945.00	143,899,500	
6590	芝浦メカトロニクス	4,800	8,320.00	39,936,000	貸付有価証券 1,200株
6592	マブチモーター	62,700	3,600.00	225,720,000	貸付有価証券 10,300株
6594	日本電産	701,600	9,981.00	7,002,669,600	貸付有価証券 159,200株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,900	384.00	4,569,600	貸付有価証券 2,500株
6616	トレックス・セミコンダクター	13,600	2,632.00	35,795,200	貸付有価証券 2,500株
6617	東光高岳	15,000	1,437.00	21,555,000	貸付有価証券 3,600株
6619	ダブル・スコープ	77,800	784.00	60,995,200	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	29,600	3,995.00	118,252,000	貸付有価証券 4,800株
6630	ヤーマン	44,100	894.00	39,425,400	貸付有価証券 6,400株
6632	JVCケンウッド	220,500	187.00	41,233,500	貸付有価証券 57,900株
6638	ミマキエンジニアリング	24,200	780.00	18,876,000	
6640	I-PEX	12,600	1,718.00	21,646,800	貸付有価証券

					1,800株
6641	日新電機	63,400	1,461.00	92,627,400	貸付有価証券 3,600株
6644	大崎電気工業	49,700	478.00	23,756,600	貸付有価証券 5,000株
6645	オムロン	225,300	8,227.00	1,853,543,100	
6651	日東工業	36,100	1,573.00	56,785,300	貸付有価証券 10,800株
6652	I D E C	33,500	2,330.00	78,055,000	貸付有価証券 9,000株
6653	正興電機製作所	8,500	1,038.00	8,823,000	貸付有価証券 1,200株
6654	不二電機工業	5,000	1,080.00	5,400,000	貸付有価証券 600株
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	88,100	2,270.00	199,987,000	貸付有価証券 26,200株
6675	サクサホールディングス	6,300	1,318.00	8,303,400	貸付有価証券 1,000株
6676	メルコホールディングス	6,000	3,785.00	22,710,000	
6678	テクノメディア	6,100	1,581.00	9,644,100	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	7,500	1,067.00	8,002,500	貸付有価証券 300株
6701	日本電気	344,000	5,080.00	1,747,520,000	
6702	富士通	243,600	16,115.00	3,925,614,000	貸付有価証券 42,700株
6703	沖電気工業	110,000	895.00	98,450,000	貸付有価証券 18,100株
6704	岩崎通信機	11,000	815.00	8,965,000	貸付有価証券 1,600株
6706	電気興業	14,200	2,312.00	32,830,400	貸付有価証券 3,700株
6707	サンケン電気	25,300	4,730.00	119,669,000	
6715	ナカヨ	4,800	1,134.00	5,443,200	
6718	アイホン	15,300	2,136.00	32,680,800	貸付有価証券 3,700株
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,469,000	1,256.00	1,845,064,000	貸付有価証券 210,900株
6724	セイコーエプソン	335,900	1,842.00	618,727,800	貸付有価証券 98,100株
6727	ワコム	210,000	892.00	187,320,000	貸付有価証券 16,600株
6728	アルバック	53,900	5,900.00	318,010,000	貸付有価証券 1,600株
6730	アクセル	11,300	1,039.00	11,740,700	貸付有価証券 2,800株
6737	E I Z O	21,000	3,690.00	77,490,000	貸付有価証券 3,500株

6740	ジャパンディスプレイ	924,500	38.00	35,131,000	貸付有価証券 6,400株
6741	日本信号	68,900	906.00	62,423,400	貸付有価証券 11,300株
6742	京三製作所	58,100	420.00	24,402,000	貸付有価証券 9,100株
6744	能美防災	35,800	2,079.00	74,428,200	貸付有価証券 3,300株
6745	ホーチキ	19,600	1,209.00	23,696,400	貸付有価証券 3,200株
6748	星和電機	12,200	544.00	6,636,800	貸付有価証券 2,200株
6750	エレコム	62,000	1,365.00	84,630,000	貸付有価証券 3,200株
6752	パナソニック	2,887,300	1,201.50	3,469,090,950	貸付有価証券 523,700株
6753	シャープ	308,600	1,247.00	384,824,200	貸付有価証券 57,700株
6754	アンリツ	174,400	1,581.00	275,726,400	
6755	富士通ゼネラル	73,500	2,456.00	180,516,000	貸付有価証券 7,400株
6758	ソニーグループ	1,695,800	12,660.00	21,468,828,000	
6762	TDK	392,100	4,555.00	1,786,015,500	貸付有価証券 64,500株
6763	帝国通信工業	11,900	1,360.00	16,184,000	貸付有価証券 2,600株
6768	タムラ製作所	104,300	647.00	67,482,100	貸付有価証券 24,200株
6770	アルプスアルパイン	239,600	1,268.00	303,812,800	貸付有価証券 39,500株
6771	池上通信機	8,000	643.00	5,144,000	貸付有価証券 1,400株
6779	日本電波工業	24,400	1,252.00	30,548,800	貸付有価証券 5,400株
6785	鈴木	13,300	865.00	11,504,500	貸付有価証券 2,400株
6787	メイコー	22,000	3,725.00	81,950,000	
6788	日本トリム	5,100	3,040.00	15,504,000	貸付有価証券 100株
6789	ローランド ディー. ジー.	16,000	2,642.00	42,272,000	貸付有価証券 1,000株
6794	フォスター電機	27,300	806.00	22,003,800	貸付有価証券 3,500株
6798	SMK	6,300	2,163.00	13,626,900	貸付有価証券 1,900株
6800	ヨコオ	20,000	2,629.00	52,580,000	貸付有価証券 3,700株
6803	ティアック	43,800	133.00	5,825,400	貸付有価証券 3,400株



6804	ホシデン	65,300	1,200.00	78,360,000	貸付有価証券 12,100株
6806	ヒロセ電機	41,700	17,280.00	720,576,000	貸付有価証券 3,500株
6807	日本航空電子工業	62,100	1,832.00	113,767,200	貸付有価証券 15,600株
6809	TOA	29,000	777.00	22,533,000	貸付有価証券 4,500株
6810	マクセル	53,800	1,230.00	66,174,000	
6814	古野電気	32,200	1,054.00	33,938,800	貸付有価証券 8,500株
6815	ユニデンホールディングス	5,900	3,610.00	21,299,000	貸付有価証券 1,000株
6817	スミダコーポレーション	25,400	974.00	24,739,600	
6820	アイコム	10,000	2,360.00	23,600,000	貸付有価証券 1,500株
6823	リオン	10,300	2,193.00	22,587,900	貸付有価証券 1,000株
6826	本多通信工業	21,000	480.00	10,080,000	貸付有価証券 5,400株
6841	横河電機	270,900	1,868.00	506,041,200	貸付有価証券 40,800株
6844	新電元工業	10,400	3,375.00	35,100,000	貸付有価証券 1,600株
6845	アズビル	158,600	4,165.00	660,569,000	貸付有価証券 44,100株
6848	東亜ディーケーケー	13,400	905.00	12,127,000	貸付有価証券 2,200株
6849	日本光電工業	111,900	3,100.00	346,890,000	
6850	チノー	8,600	1,638.00	14,086,800	貸付有価証券 2,200株
6853	共和電業	25,900	378.00	9,790,200	貸付有価証券 4,600株
6855	日本電子材料	13,800	2,294.00	31,657,200	
6856	堀場製作所	50,000	6,050.00	302,500,000	貸付有価証券 5,800株
6857	アドバンテスト	201,200	9,220.00	1,855,064,000	貸付有価証券 32,800株
6858	小野測器	11,300	480.00	5,424,000	貸付有価証券 2,800株
6859	エスベック	22,000	2,014.00	44,308,000	
6861	キーエンス	245,300	58,760.00	14,413,828,000	貸付有価証券 1,600株
6866	日置電機	13,000	6,320.00	82,160,000	貸付有価証券 800株
6869	シスメックス	229,000	10,585.00	2,423,965,000	
6871	日本マイクロニクス	47,100	1,503.00	70,791,300	貸付有価証券

					7,700株
6875	メガチップス	25,200	4,155.00	104,706,000	貸付有価証券 1,200株
6877	OBARA GROUP	12,300	3,270.00	40,221,000	貸付有価証券 3,600株
6901	澤藤電機	3,300	1,472.00	4,857,600	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	12,800	981.00	12,556,800	貸付有価証券 2,100株
6905	コーセル	30,000	811.00	24,330,000	貸付有価証券 9,200株
6908	イリソ電子工業	22,700	4,240.00	96,248,000	貸付有価証券 5,100株
6914	オプテックスグループ	44,400	1,469.00	65,223,600	貸付有価証券 7,300株
6915	千代田インテグレ	11,400	1,865.00	21,261,000	貸付有価証券 2,000株
6916	アイ・オー・データ機器	8,700	857.00	7,455,900	貸付有価証券 2,200株
6920	レーザーテック	118,900	22,255.00	2,646,119,500	貸付有価証券 20,700株
6923	スタンレー電気	189,000	2,666.00	503,874,000	貸付有価証券 52,400株
6924	岩崎電気	9,900	2,249.00	22,265,100	貸付有価証券 1,700株
6925	ウシオ電機	138,800	1,847.00	256,363,600	
6926	岡谷電機産業	19,300	315.00	6,079,500	貸付有価証券 3,500株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	23,000	288.00	6,624,000	貸付有価証券 4,100株
6928	エノモト	7,500	1,602.00	12,015,000	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	25,200	2,508.00	63,201,600	貸付有価証券 2,000株
6932	遠藤照明	12,400	988.00	12,251,200	貸付有価証券 2,200株
6937	古河電池	19,300	1,231.00	23,758,300	貸付有価証券 4,200株
6938	双信電機	12,900	581.00	7,494,900	貸付有価証券 3,100株
6941	山一電機	19,600	2,188.00	42,884,800	貸付有価証券 1,400株
6947	図研	17,600	2,987.00	52,571,200	
6951	日本電子	56,300	6,250.00	351,875,000	
6952	カシオ計算機	195,900	1,397.00	273,672,300	貸付有価証券 39,000株
6954	ファナック	237,600	22,270.00	5,291,352,000	
6958	日本シイエムケイ	53,000	562.00	29,786,000	貸付有価証券

					15,000株
6961	エンブラス	6,700	2,633.00	17,641,100	貸付有価証券 1,600株
6962	大真空	36,500	1,221.00	44,566,500	
6963	ローム	121,200	9,180.00	1,112,616,000	
6965	浜松ホトニクス	194,200	5,810.00	1,128,302,000	
6966	三井ハイテック	26,500	8,500.00	225,250,000	貸付有価証券 4,900株
6967	新光電気工業	79,500	4,975.00	395,512,500	
6971	京セラ	380,800	6,846.00	2,606,956,800	
6976	太陽誘電	131,300	5,290.00	694,577,000	貸付有価証券 19,600株
6981	村田製作所	795,200	8,234.00	6,547,676,800	貸付有価証券 130,500株
6986	双葉電子工業	46,400	673.00	31,227,200	貸付有価証券 7,000株
6989	北陸電気工業	10,100	1,254.00	12,665,400	貸付有価証券 1,800株
6996	ニチコン	85,200	1,198.00	102,069,600	貸付有価証券 14,900株
6997	日本ケミコン	25,600	1,863.00	47,692,800	
6999	K O A	40,800	1,448.00	59,078,400	貸付有価証券 10,000株
7244	市光工業	32,400	512.00	16,588,800	貸付有価証券 7,700株
7276	小糸製作所	148,600	5,850.00	869,310,000	貸付有価証券 26,500株
7280	ミツバ	49,800	415.00	20,667,000	貸付有価証券 8,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	47,000	11,250.00	528,750,000	貸付有価証券 7,600株
7739	キャノン電子	24,800	1,612.00	39,977,600	
7751	キャノン	1,345,100	2,798.00	3,763,589,800	
7752	リコー	751,300	982.00	737,776,600	
7965	象印マホービン	73,200	1,473.00	107,823,600	貸付有価証券 13,000株
7999	M U T O Hホールディングス	3,400	2,092.00	7,112,800	貸付有価証券 600株
8035	東京エレクトロン	171,800	55,270.00	9,495,386,000	
3116	トヨタ紡織	110,400	2,180.00	240,672,000	貸付有価証券 20,800株
3526	芦森工業	5,100	897.00	4,574,700	貸付有価証券 900株
5949	ユニプレス	40,300	819.00	33,005,700	貸付有価証券 8,600株

6201	豊田自動織機	219,100	8,900.00	1,949,990,000	
6455	モリタホールディングス	43,400	1,265.00	54,901,000	
6584	三櫻工業	37,400	834.00	31,191,600	貸付有価証券 9,000株
6902	デンソー	596,000	8,500.00	5,066,000,000	貸付有価証券 97,500株
6995	東海理化電機製作所	71,300	1,545.00	110,158,500	貸付有価証券 17,000株
7012	川崎重工業	197,600	2,172.00	429,187,200	貸付有価証券 34,400株
7014	名村造船所	81,300	202.00	16,422,600	貸付有価証券 21,000株
7102	日本車輛製造	9,900	2,000.00	19,800,000	貸付有価証券 1,600株
7105	三菱ロジスネクスト	35,800	1,022.00	36,587,600	貸付有価証券 4,000株
7122	近畿車輛	4,100	1,087.00	4,456,700	貸付有価証券 700株
7201	日産自動車	3,192,500	598.90	1,911,988,250	
7202	いすゞ自動車	849,400	1,491.00	1,266,455,400	
7203	トヨタ自動車	13,711,800	2,275.50	31,201,200,900	貸付有価証券 989,300株
7205	日野自動車	338,000	1,060.00	358,280,000	
7211	三菱自動車工業	1,002,000	316.00	316,632,000	貸付有価証券 46,300株
7212	エフテック	18,900	540.00	10,206,000	貸付有価証券 3,100株
7213	レシップホールディングス	10,700	560.00	5,992,000	貸付有価証券 1,300株
7214	GMB	4,900	815.00	3,993,500	
7215	ファルテック	4,700	726.00	3,412,200	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	60,400	1,756.00	106,062,400	貸付有価証券 9,900株
7222	日産車体	39,600	711.00	28,155,600	貸付有価証券 3,800株
7224	新明和工業	76,500	913.00	69,844,500	貸付有価証券 12,200株
7226	極東開発工業	50,300	1,453.00	73,085,900	貸付有価証券 13,300株
7231	トピー工業	22,300	1,113.00	24,819,900	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	7,700	2,838.00	21,852,600	
7238	曙ブレーキ工業	148,600	172.00	25,559,200	貸付有価証券 41,300株
7239	タチエス	47,400	1,211.00	57,401,400	貸付有価証券 7,300株

7240	NOK	131,000	1,281.00	167,811,000	貸付有価証券 23,800株
7241	フタバ産業	67,800	411.00	27,865,800	貸付有価証券 12,300株
7242	KYB	28,100	3,060.00	85,986,000	貸付有価証券 5,400株
7245	大同メタル工業	51,900	636.00	33,008,400	貸付有価証券 4,100株
7246	プレス工業	134,100	381.00	51,092,100	貸付有価証券 44,000株
7247	ミクニ	34,300	458.00	15,709,400	貸付有価証券 5,600株
7250	太平洋工業	56,700	1,076.00	61,009,200	貸付有価証券 14,900株
7256	河西工業	33,200	314.00	10,424,800	貸付有価証券 6,000株
7259	アイシン	198,100	4,525.00	896,402,500	
7261	マツダ	849,600	882.00	749,347,200	貸付有価証券 130,600株
7266	今仙電機製作所	17,800	595.00	10,591,000	貸付有価証券 4,100株
7267	本田技研工業	2,131,400	3,403.00	7,253,154,200	貸付有価証券 122,100株
7269	スズキ	619,100	4,803.00	2,973,537,300	貸付有価証券 122,000株
7270	SUBARU	775,700	2,012.50	1,561,096,250	貸付有価証券 60,000株
7271	安永	13,000	872.00	11,336,000	貸付有価証券 2,500株
7272	ヤマハ発動機	353,200	2,777.00	980,836,400	
7277	TBK	29,700	410.00	12,177,000	貸付有価証券 5,200株
7278	エクセディ	40,800	1,689.00	68,911,200	貸付有価証券 4,300株
7282	豊田合成	87,400	2,247.00	196,387,800	貸付有価証券 14,300株
7283	愛三工業	42,400	740.00	31,376,000	貸付有価証券 6,900株
7284	盟和産業	3,800	1,014.00	3,853,200	貸付有価証券 700株
7291	日本プラスト	21,200	559.00	11,850,800	貸付有価証券 3,500株
7294	ヨロズ	25,300	1,008.00	25,502,400	貸付有価証券 6,000株
7296	エフ・シー・シー	44,200	1,427.00	63,073,400	貸付有価証券 7,300株
7309	シマノ	108,700	25,940.00	2,819,678,000	
7313	テイ・エス テック	114,300	1,562.00	178,536,600	貸付有価証券 24,200株

7408	ジャムコ	15,800	831.00	13,129,800	貸付有価証券 3,000株
4543	テルモ	766,000	4,145.00	3,175,070,000	
5187	クリエートメディック	8,100	969.00	7,848,900	貸付有価証券 1,300株
6376	日機装	81,200	851.00	69,101,200	貸付有価証券 4,500株
7600	日本エム・ディ・エム	15,600	1,609.00	25,100,400	貸付有価証券 4,500株
7701	島津製作所	348,400	4,120.00	1,435,408,000	貸付有価証券 11,600株
7702	JMS	22,900	616.00	14,106,400	貸付有価証券 1,600株
7709	クボテック	5,800	260.00	1,508,000	貸付有価証券 1,600株
7715	長野計器	19,600	1,338.00	26,224,800	貸付有価証券 3,200株
7717	ブイ・テクノロジー	11,800	3,400.00	40,120,000	貸付有価証券 400株
7721	東京計器	17,200	1,017.00	17,492,400	
7723	愛知時計電機	11,700	1,912.00	22,370,400	貸付有価証券 600株
7725	インターアクション	13,500	1,958.00	26,433,000	貸付有価証券 3,600株
7727	オーバル	24,200	268.00	6,485,600	貸付有価証券 4,000株
7729	東京精密	45,700	4,540.00	207,478,000	貸付有価証券 8,000株
7730	マニー	107,800	1,653.00	178,193,400	貸付有価証券 6,300株
7731	ニコン	413,400	1,305.00	539,487,000	貸付有価証券 94,100株
7732	トプコン	127,300	1,486.00	189,167,800	
7733	オリンパス	1,419,600	2,263.00	3,212,554,800	貸付有価証券 245,800株
7734	理研計器	21,900	5,250.00	114,975,000	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	21,000	2,514.00	52,794,000	貸付有価証券 4,800株
7741	HOYA	528,200	15,470.00	8,171,254,000	
7743	シード	12,600	523.00	6,589,800	貸付有価証券 1,900株
7744	ノーリツ鋼機	24,300	2,084.00	50,641,200	貸付有価証券 3,000株
7745	エー・アンド・デイ	24,700	950.00	23,465,000	貸付有価証券 6,100株
7747	朝日インテック	296,800	1,940.00	575,792,000	貸付有価証券 9,800株

7762	シチズン時計	317,000	505.00	160,085,000	貸付有価証券 51,600株
7769	リズム	8,500	1,310.00	11,135,000	貸付有価証券 1,400株
7775	大研医器	21,400	527.00	11,277,800	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	89,700	2,716.00	243,625,200	貸付有価証券 5,200株
7782	シンシア	2,900	532.00	1,542,800	
7979	松風	11,300	1,917.00	21,662,100	貸付有価証券 2,500株
8050	セイコーホールディングス	38,300	2,203.00	84,374,900	貸付有価証券 1,200株
8086	ニプロ	201,700	1,068.00	215,415,600	貸付有価証券 22,800株
7811	中本パックス	7,600	1,732.00	13,163,200	貸付有価証券 1,100株
7816	スノーピーク	35,300	2,308.00	81,472,400	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	51,900	1,934.00	100,374,600	
7818	トランザクション	14,800	1,018.00	15,066,400	貸付有価証券 2,900株
7819	粧美堂	7,900	413.00	3,262,700	
7820	ニホンフラッシュ	23,200	1,063.00	24,661,600	貸付有価証券 5,600株
7821	前田工織	29,800	3,155.00	94,019,000	貸付有価証券 6,900株
7822	永大産業	35,400	307.00	10,867,800	貸付有価証券 5,800株
7823	アートネイチャー	23,100	693.00	16,008,300	貸付有価証券 1,300株
7832	バンダイナムコホールディングス	242,600	8,531.00	2,069,620,600	
7833	アイフィスジャパン	6,900	673.00	4,643,700	貸付有価証券 1,100株
7838	共立印刷	45,300	144.00	6,523,200	貸付有価証券 7,400株
7839	SHOEI	25,400	4,375.00	111,125,000	貸付有価証券 6,000株
7840	フランスベッドホールディングス	34,800	903.00	31,424,400	貸付有価証券 7,700株
7846	パイロットコーポレーション	45,700	4,210.00	192,397,000	貸付有価証券 7,700株
7856	萩原工業	17,500	1,201.00	21,017,500	貸付有価証券 3,300株
7864	フジシールインターナショナル	65,700	2,144.00	140,860,800	貸付有価証券 3,600株
7867	タカラトミー	113,300	1,164.00	131,881,200	貸付有価証券 19,800株

7868	広済堂ホールディングス	16,800	777.00	13,053,600	貸付有価証券 3,100株
7872	エステールホールディングス	6,500	638.00	4,147,000	
7885	タカノ	9,200	696.00	6,403,200	貸付有価証券 1,700株
7893	プロネクサス	21,000	1,082.00	22,722,000	貸付有価証券 3,800株
7897	ホクシン	19,100	155.00	2,960,500	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	8,300	998.00	8,283,400	貸付有価証券 1,400株
7905	大建工業	15,900	2,145.00	34,105,500	
7911	凸版印刷	411,500	2,184.00	898,716,000	貸付有価証券 112,200株
7912	大日本印刷	319,900	2,739.00	876,206,100	貸付有価証券 61,700株
7914	共同印刷	7,700	2,713.00	20,890,100	貸付有価証券 2,300株
7915	N I S S H A	55,600	1,486.00	82,621,600	貸付有価証券 3,900株
7916	光村印刷	2,300	1,410.00	3,243,000	
7921	TAKARA & COMPANY	16,600	1,880.00	31,208,000	
7936	アシックス	239,400	2,392.00	572,644,800	貸付有価証券 9,700株
7937	ツツミ	6,800	1,863.00	12,668,400	貸付有価証券 1,400株
7944	ローランド	18,800	4,355.00	81,874,000	貸付有価証券 4,700株
7949	小松ウオール工業	8,200	1,847.00	15,145,400	
7951	ヤマハ	157,400	5,370.00	845,238,000	
7952	河合楽器製作所	7,600	2,978.00	22,632,800	
7955	クリナップ	25,200	533.00	13,431,600	貸付有価証券 4,100株
7956	ビジョン	163,600	2,201.00	360,083,600	
7961	兼松サステック	1,700	1,650.00	2,805,000	
7962	キングジム	23,800	874.00	20,801,200	貸付有価証券 3,600株
7966	リンテック	58,000	2,579.00	149,582,000	貸付有価証券 5,400株
7972	イトーキ	49,900	348.00	17,365,200	貸付有価証券 12,500株
7974	任天堂	152,800	58,490.00	8,937,272,000	
7976	三菱鉛筆	44,600	1,229.00	54,813,400	貸付有価証券 3,600株
7981	タカラスタンダード	55,900	1,362.00	76,135,800	貸付有価証券 9,100株



7984	コクヨ	129,800	1,700.00	220,660,000	
7987	ナカバヤシ	24,200	516.00	12,487,200	貸付有価証券 7,800株
7990	グローブライド	24,200	2,725.00	65,945,000	貸付有価証券 4,000株
7994	オカムラ	93,000	1,196.00	111,228,000	貸付有価証券 15,400株
8022	美津濃	26,800	2,261.00	60,594,800	貸付有価証券 4,000株
9501	東京電力ホールディングス	2,025,900	357.00	723,246,300	貸付有価証券 513,300株
9502	中部電力	828,200	1,122.00	929,240,400	
9503	関西電力	1,025,600	1,070.00	1,097,392,000	
9504	中国電力	423,000	873.00	369,279,000	貸付有価証券 61,200株
9505	北陸電力	247,500	532.00	131,670,000	貸付有価証券 42,800株
9506	東北電力	634,000	725.00	459,650,000	貸付有価証券 110,300株
9507	四国電力	243,700	784.00	191,060,800	
9508	九州電力	557,900	823.00	459,151,700	
9509	北海道電力	235,200	503.00	118,305,600	
9511	沖縄電力	57,400	1,405.00	80,647,000	貸付有価証券 13,800株
9513	電源開発	230,800	1,970.00	454,676,000	貸付有価証券 17,900株
9514	エフオン	16,400	542.00	8,888,800	貸付有価証券 2,100株
9517	イーレックス	39,800	1,469.00	58,466,200	貸付有価証券 7,300株
9519	レノバ	52,900	1,495.00	79,085,500	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	518,900	2,299.00	1,192,951,100	貸付有価証券 85,200株
9532	大阪瓦斯	490,300	2,037.00	998,741,100	
9533	東邦瓦斯	124,300	3,150.00	391,545,000	
9534	北海道瓦斯	13,400	1,498.00	20,073,200	
9535	広島ガス	51,600	358.00	18,472,800	貸付有価証券 4,300株
9536	西部ガスホールディングス	30,500	2,180.00	66,490,000	貸付有価証券 5,000株
9543	静岡ガス	70,400	996.00	70,118,400	貸付有価証券 12,600株
9551	メタウォーター	28,100	2,019.00	56,733,900	貸付有価証券 2,200株
2384	SBSホールディングス	20,000	3,270.00	65,400,000	

9001	東武鉄道	264,500	2,839.00	750,915,500	貸付有価証券 13,900株
9003	相鉄ホールディングス	86,600	2,134.00	184,804,400	貸付有価証券 17,500株
9005	東急	682,700	1,564.00	1,067,742,800	
9006	京浜急行電鉄	347,600	1,185.00	411,906,000	貸付有価証券 57,000株
9007	小田急電鉄	402,600	2,032.00	818,083,200	
9008	京王電鉄	140,500	5,150.00	723,575,000	貸付有価証券 23,100株
9009	京成電鉄	188,400	3,200.00	602,880,000	
9010	富士急行	32,300	3,895.00	125,808,500	貸付有価証券 100株
9014	新京成電鉄	6,300	2,003.00	12,618,900	
9020	東日本旅客鉄道	476,400	6,955.00	3,313,362,000	貸付有価証券 112,700株
9021	西日本旅客鉄道	328,100	4,938.00	1,620,157,800	貸付有価証券 25,700株
9022	東海旅客鉄道	225,100	14,950.00	3,365,245,000	貸付有価証券 49,000株
9024	西武ホールディングス	353,400	1,186.00	419,132,400	貸付有価証券 82,700株
9025	鴻池運輸	43,100	1,171.00	50,470,100	貸付有価証券 7,100株
9031	西日本鉄道	75,000	2,538.00	190,350,000	貸付有価証券 14,300株
9037	ハマキョウレックス	19,200	2,867.00	55,046,400	貸付有価証券 1,800株
9039	サカイ引越センター	12,400	4,390.00	54,436,000	貸付有価証券 1,000株
9041	近鉄グループホールディングス	256,400	3,415.00	875,606,000	貸付有価証券 41,900株
9042	阪急阪神ホールディングス	320,600	3,450.00	1,106,070,000	貸付有価証券 55,900株
9044	南海電気鉄道	114,400	2,308.00	264,035,200	
9045	京阪ホールディングス	114,100	2,771.00	316,171,100	
9046	神戸電鉄	6,100	3,255.00	19,855,500	
9048	名古屋鉄道	210,800	1,829.00	385,553,200	
9052	山陽電気鉄道	19,700	2,000.00	39,400,000	貸付有価証券 3,700株
9055	アルプス物流	17,900	1,014.00	18,150,600	貸付有価証券 200株
9064	ヤマトホールディングス	359,200	2,483.00	891,893,600	
9065	山九	67,500	4,075.00	275,062,500	
9067	丸運	14,600	242.00	3,533,200	貸付有価証券 2,400株

9068	丸全昭和運輸	20,800	3,185.00	66,248,000	貸付有価証券 3,500株
9069	センコーグループホールディングス	128,500	924.00	118,734,000	貸付有価証券 12,000株
9070	トナミホールディングス	6,200	3,690.00	22,878,000	貸付有価証券 1,000株
9072	ニッコンホールディングス	86,000	2,120.00	182,320,000	
9074	日本石油輸送	2,800	2,641.00	7,394,800	
9075	福山通運	42,200	3,650.00	154,030,000	貸付有価証券 7,400株
9076	セイノーホールディングス	174,500	1,145.00	199,802,500	貸付有価証券 52,600株
9078	エスライン	7,700	897.00	6,906,900	貸付有価証券 1,300株
9081	神奈川中央交通	6,400	3,360.00	21,504,000	
9086	日立物流	49,500	5,360.00	265,320,000	貸付有価証券 7,800株
9090	丸和運輸機関	54,100	1,160.00	62,756,000	貸付有価証券 8,800株
9099	C&Fロジホールディングス	25,900	1,353.00	35,042,700	貸付有価証券 4,200株
9142	九州旅客鉄道	198,300	2,433.00	482,463,900	
9143	S Gホールディングス	484,400	2,364.00	1,145,121,600	
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	88,800	6,750.00	599,400,000	
9101	日本郵船	214,400	9,280.00	1,989,632,000	貸付有価証券 35,100株
9104	商船三井	141,900	8,690.00	1,233,111,000	貸付有価証券 26,400株
9107	川崎汽船	78,900	6,730.00	530,997,000	貸付有価証券 12,900株
9110	N Sユナイテッド海運	14,100	3,555.00	50,125,500	貸付有価証券 2,300株
9115	明治海運	30,300	815.00	24,694,500	貸付有価証券 8,700株
9119	飯野海運	119,000	553.00	65,807,000	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	4,500	924.00	4,158,000	貸付有価証券 1,300株
9308	乾汽船	17,500	2,349.00	41,107,500	貸付有価証券 4,300株
9201	日本航空	587,800	2,290.00	1,346,062,000	貸付有価証券 76,800株
9202	ANAホールディングス	651,200	2,586.00	1,684,003,200	貸付有価証券 155,100株
9232	パスコ	4,800	1,317.00	6,321,600	貸付有価証券 800株
9058	トランコム	7,200	7,420.00	53,424,000	貸付有価証券

					1,200株
9066	日新	20,400	1,666.00	33,986,400	貸付有価証券 3,600株
9301	三菱倉庫	81,300	2,810.00	228,453,000	貸付有価証券 8,000株
9302	三井倉庫ホールディングス	27,200	2,369.00	64,436,800	貸付有価証券 1,200株
9303	住友倉庫	90,600	2,083.00	188,719,800	貸付有価証券 21,500株
9304	澁澤倉庫	15,300	2,132.00	32,619,600	貸付有価証券 2,300株
9306	東陽倉庫	43,000	316.00	13,588,000	貸付有価証券 7,600株
9310	日本トランスシティ	56,400	639.00	36,039,600	貸付有価証券 9,200株
9312	ケイヒン	4,400	1,384.00	6,089,600	貸付有価証券 800株
9319	中央倉庫	15,600	971.00	15,147,600	貸付有価証券 2,600株
9322	川西倉庫	4,700	1,093.00	5,137,100	
9324	安田倉庫	21,100	960.00	20,256,000	貸付有価証券 3,400株
9325	ファイブホールディングス	5,500	611.00	3,360,500	貸付有価証券 900株
9351	東洋埠頭	7,800	1,462.00	11,403,600	貸付有価証券 1,300株
9364	上組	141,000	2,242.00	316,122,000	
9366	サンリツ	7,100	840.00	5,964,000	貸付有価証券 400株
9368	キムラユニティー	6,700	1,359.00	9,105,300	貸付有価証券 1,100株
9369	キューソー流通システム	12,800	900.00	11,520,000	
9375	近鉄エクスプレス	48,400	2,980.00	144,232,000	貸付有価証券 13,700株
9380	東海運	14,600	306.00	4,467,600	貸付有価証券 2,000株
9381	エーアイテイナー	16,100	1,453.00	23,393,300	貸付有価証券 3,800株
9384	内外トランスライン	9,900	1,941.00	19,215,900	貸付有価証券 1,500株
9386	日本コンセプト	8,200	1,341.00	10,996,200	貸付有価証券 1,300株
1973	NECネットエスアイ	87,800	1,732.00	152,069,600	
2307	クロスキャット	7,000	1,651.00	11,557,000	貸付有価証券 1,100株
2317	システナ	378,900	360.00	136,404,000	
2326	デジタルアーツ	14,300	6,520.00	93,236,000	貸付有価証券 2,500株

2327	日鉄ソリューションズ	38,500	3,605.00	138,792,500	
2335	キューブシステム	13,400	931.00	12,475,400	貸付有価証券 2,300株
2352	WOW WORLD	3,800	1,181.00	4,487,800	貸付有価証券 800株
2359	コア	11,200	1,545.00	17,304,000	貸付有価証券 2,100株
3031	ラクーンホールディングス	22,600	1,196.00	27,029,600	貸付有価証券 2,100株
3040	ソリトンシステムズ	13,300	1,274.00	16,944,200	貸付有価証券 3,300株
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	11,600	3,770.00	43,732,000	貸付有価証券 1,900株
3626	T I S	253,300	2,759.00	698,854,700	
3627	J N Sホールディングス	12,200	413.00	5,038,600	貸付有価証券 2,400株
3632	グリーン	120,900	847.00	102,402,300	貸付有価証券 48,400株
3633	GMOペパボ	2,800	2,285.00	6,398,000	貸付有価証券 700株
3635	コーエーテクモホールディングス	84,700	4,135.00	350,234,500	貸付有価証券 11,500株
3636	三菱総合研究所	11,400	3,845.00	43,833,000	貸付有価証券 1,000株
3639	ボルテージ	7,100	328.00	2,328,800	貸付有価証券 900株
3640	電算	2,900	2,251.00	6,527,900	
3648	A G S	13,500	806.00	10,881,000	貸付有価証券 2,400株
3649	ファインデックス	22,400	929.00	20,809,600	貸付有価証券 4,300株
3655	ブレインパッド	22,500	1,136.00	25,560,000	貸付有価証券 600株
3656	K L a b	48,700	435.00	21,184,500	貸付有価証券 2,200株
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホール ルディ	38,500	987.00	37,999,500	貸付有価証券 6,000株
3659	ネクソン	599,300	2,339.00	1,401,762,700	
3660	アイスタイル	68,500	203.00	13,905,500	
3661	エムアップホールディングス	30,700	790.00	24,253,000	貸付有価証券 1,000株
3662	エイチーム	18,300	744.00	13,615,200	貸付有価証券 3,600株
3665	エニグモ	28,700	641.00	18,396,700	貸付有価証券 4,200株
3666	テクノスジャパン	20,600	454.00	9,352,400	貸付有価証券 3,400株
3667	e n i s h	16,300	361.00	5,884,300	貸付有価証券

					1,900株
3668	コロブラ	87,300	678.00	59,189,400	貸付有価証券 29,000株
3672	オルトプラス	20,500	317.00	6,498,500	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	131,600	349.00	45,928,400	貸付有価証券 8,800株
3675	クロス・マーケティンググループ	10,100	860.00	8,686,000	貸付有価証券 2,400株
3676	デジタルハーツホールディングス	12,000	1,798.00	21,576,000	貸付有価証券 1,300株
3677	システム情報	19,900	939.00	18,686,100	貸付有価証券 3,600株
3678	メディアドゥ	9,300	2,546.00	23,677,800	
3679	じげん	75,100	308.00	23,130,800	
3681	ブイキューブ	27,000	806.00	21,762,000	貸付有価証券 1,000株
3682	エンカレッジ・テクノロジー	5,800	543.00	3,149,400	貸付有価証券 700株
3683	サイバーリンクス	8,900	885.00	7,876,500	貸付有価証券 3,400株
3686	ディー・エル・イー	17,800	223.00	3,969,400	貸付有価証券 3,300株
3687	フィックスターズ	28,300	726.00	20,545,800	貸付有価証券 4,600株
3688	CARTA HOLDINGS	10,800	1,939.00	20,941,200	貸付有価証券 2,800株
3694	オプティム	18,500	1,003.00	18,555,500	貸付有価証券 800株
3696	セレス	9,900	1,897.00	18,780,300	貸付有価証券 1,800株
3697	SHIFT	13,400	20,500.00	274,700,000	貸付有価証券 800株
3738	ティーガイア	23,600	1,675.00	39,530,000	
3741	セック	3,900	2,218.00	8,650,200	貸付有価証券 600株
3762	テクマトリックス	44,900	1,568.00	70,403,200	貸付有価証券 1,200株
3763	プロシップ	8,800	1,350.00	11,880,000	貸付有価証券 1,200株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	69,000	2,443.00	168,567,000	貸付有価証券 4,500株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	51,500	9,960.00	512,940,000	貸付有価証券 9,700株
3770	ザッパラス	10,300	477.00	4,913,100	貸付有価証券 3,000株
3771	システムリサーチ	7,700	1,760.00	13,552,000	
3774	インターネットイニシアティブ	70,700	3,890.00	275,023,000	

3778	さくらインターネット	28,500	506.00	14,421,000	貸付有価証券 4,700株
3784	ヴィンクス	7,400	825.00	6,105,000	貸付有価証券 1,300株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	5,900	3,550.00	20,945,000	貸付有価証券 1,200株
3817	S R Aホールディングス	12,800	2,934.00	37,555,200	貸付有価証券 2,300株
3826	システムインテグレータ	8,400	553.00	4,645,200	貸付有価証券 1,300株
3834	朝日ネット	24,200	620.00	15,004,000	貸付有価証券 3,100株
3835	e B A S E	31,700	565.00	17,910,500	貸付有価証券 6,200株
3836	アバント	28,500	1,139.00	32,461,500	貸付有価証券 3,700株
3837	アドソル日進	9,500	1,656.00	15,732,000	貸付有価証券 1,700株
3839	ODKソリューションズ	5,500	637.00	3,503,500	
3843	フリービット	13,800	908.00	12,530,400	貸付有価証券 1,300株
3844	コムチュア	29,800	2,961.00	88,237,800	貸付有価証券 6,700株
3852	サイバーコム	4,000	1,089.00	4,356,000	貸付有価証券 800株
3853	アステリア	19,100	896.00	17,113,600	貸付有価証券 2,600株
3854	アイル	14,700	1,255.00	18,448,500	貸付有価証券 2,200株
3901	マークライnz	13,300	2,421.00	32,199,300	貸付有価証券 100株
3902	メディカル・データ・ビジョン	33,600	1,022.00	34,339,200	貸付有価証券 4,500株
3903	g u m i	36,800	586.00	21,564,800	貸付有価証券 10,000株
3909	ショーケース	5,800	458.00	2,656,400	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	6,000	1,028.00	6,168,000	貸付有価証券 1,200株
3915	テラスカイ	9,700	1,469.00	14,249,300	貸付有価証券 3,700株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	11,700	1,212.00	14,180,400	貸付有価証券 400株
3918	P C Iホールディングス	11,900	1,046.00	12,447,400	貸付有価証券 2,300株
3919	パイブドHD	4,800	2,575.00	12,360,000	
3920	アイビーシー	4,300	660.00	2,838,000	貸付有価証券 800株
3921	ネオジャパン	7,500	1,075.00	8,062,500	貸付有価証券

					1,000株
3922	P R T I M E S	5,700	2,811.00	16,022,700	貸付有価証券 1,000株
3923	ラクス	91,400	2,192.00	200,348,800	
3924	ランドコンピュータ	6,000	821.00	4,926,000	貸付有価証券 900株
3925	ダブルスタンダード	8,000	2,467.00	19,736,000	貸付有価証券 200株
3926	オープンドア	15,800	1,658.00	26,196,400	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	9,500	503.00	4,778,500	貸付有価証券 2,000株
3932	アカツキ	11,800	2,943.00	34,727,400	貸付有価証券 800株
3934	ベネフィットジャパン	2,000	2,116.00	4,232,000	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	7,000	2,270.00	15,890,000	貸付有価証券 1,000株
3939	カナミックネットワーク	28,300	453.00	12,819,900	貸付有価証券 4,800株
3940	ノムラシステムコーポレーション	13,600	255.00	3,468,000	貸付有価証券 2,000株
3962	チェンジ	49,000	1,422.00	69,678,000	貸付有価証券 5,400株
3963	シンクロ・フード	13,600	313.00	4,256,800	貸付有価証券 1,900株
3964	オークネット	14,100	1,521.00	21,446,100	貸付有価証券 400株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	5,300	791.00	4,192,300	貸付有価証券 900株
3968	セグエグループ	6,800	579.00	3,937,200	貸付有価証券 800株
3969	エイトレッド	3,800	2,109.00	8,014,200	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	57,700	1,102.00	63,585,400	貸付有価証券 11,700株
3981	ビーグリー	6,300	1,150.00	7,245,000	貸付有価証券 1,500株
3983	オロ	8,400	2,330.00	19,572,000	貸付有価証券 1,700株
3984	ユーザーローカル	8,000	1,460.00	11,680,000	貸付有価証券 1,400株
3985	テモナ	5,700	425.00	2,422,500	貸付有価証券 1,000株
3992	ニーズウェル	6,000	611.00	3,666,000	貸付有価証券 500株
3994	マネーフォワード	40,400	4,970.00	200,788,000	貸付有価証券 7,100株
3996	サインポスト	8,600	899.00	7,731,400	貸付有価証券



					400株
4072	電算システムホールディングス	10,900	2,628.00	28,645,200	貸付有価証券 2,200株
4284	ソルクシーズ	22,500	418.00	9,405,000	貸付有価証券 4,000株
4295	フェイス	7,000	666.00	4,662,000	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	28,200	1,260.00	35,532,000	貸付有価証券 3,900株
4299	ハイマックス	7,000	1,197.00	8,379,000	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	513,300	4,040.00	2,073,732,000	
4312	サイバネットシステム	18,900	632.00	11,944,800	貸付有価証券 5,800株
4320	C Eホールディングス	14,000	481.00	6,734,000	貸付有価証券 2,500株
4323	日本システム技術	5,200	2,187.00	11,372,400	貸付有価証券 900株
4326	インテージホールディングス	30,600	1,861.00	56,946,600	貸付有価証券 8,600株
4333	東邦システムサイエンス	7,000	930.00	6,510,000	貸付有価証券 300株
4344	ソースネクスト	114,500	159.00	18,205,500	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	29,000	1,945.00	56,405,000	貸付有価証券 1,900株
4373	シンプレクス・ホールディングス	31,000	2,072.00	64,232,000	貸付有価証券 4,700株
4382	HEROZ	7,600	927.00	7,045,200	貸付有価証券 1,100株
4384	ラクスル	29,100	3,640.00	105,924,000	貸付有価証券 4,800株
4390	I P S	7,300	1,839.00	13,424,700	貸付有価証券 1,100株
4392	F I G	28,800	283.00	8,150,400	貸付有価証券 5,000株
4396	システムサポート	9,600	962.00	9,235,200	貸付有価証券 1,100株
4420	イーソル	16,200	544.00	8,812,800	貸付有価証券 3,300株
4423	アルテリア・ネットワークス	33,600	1,376.00	46,233,600	貸付有価証券 1,900株
4427	E d u L a b	2,500	751.00	1,877,500	
4430	東海ソフト	4,100	916.00	3,755,600	貸付有価証券 700株
4432	ウイングアーク1st	15,100	1,393.00	21,034,300	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	6,000	1,945.00	11,670,000	貸付有価証券 800株

4434	サーバーワークス	4,500	2,356.00	10,602,000	貸付有価証券 500株
4439	東名	2,500	951.00	2,377,500	貸付有価証券 500株
4440	ヴィッツ	2,400	1,296.00	3,110,400	貸付有価証券 400株
4441	トビラシステムズ	5,300	819.00	4,340,700	貸付有価証券 900株
4443	S a n s a n	94,400	1,225.00	115,640,000	貸付有価証券 16,400株
4446	L i n k - U	4,800	753.00	3,614,400	貸付有価証券 1,100株
4449	ギフトィ	24,200	1,092.00	26,426,400	貸付有価証券 1,800株
4481	ベース	4,500	4,390.00	19,755,000	貸付有価証券 800株
4483	J M D C	24,900	4,955.00	123,379,500	
4662	フォーカスシステムズ	17,800	931.00	16,571,800	貸付有価証券 2,700株
4674	クレスコ	19,300	1,695.00	32,713,500	貸付有価証券 700株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	255,900	1,253.00	320,642,700	
4684	オービック	83,700	18,840.00	1,576,908,000	貸付有価証券 15,000株
4686	ジャストシステム	37,800	4,930.00	186,354,000	貸付有価証券 7,000株
4687	T D C ソフト	23,200	1,044.00	24,220,800	貸付有価証券 3,800株
4689	Zホールディングス	3,860,800	579.10	2,235,789,280	貸付有価証券 698,900株
4704	トレンドマイクロ	141,900	6,130.00	869,847,000	貸付有価証券 3,200株
4709	I Dホールディングス	16,700	849.00	14,178,300	貸付有価証券 2,400株
4716	日本オラクル	43,100	8,360.00	360,316,000	
4719	アルファシステムズ	7,100	3,725.00	26,447,500	貸付有価証券 2,400株
4722	フューチャー	56,100	1,461.00	81,962,100	貸付有価証券 15,400株
4725	C A C H o l d i n g s	15,500	1,345.00	20,847,500	貸付有価証券 2,700株
4726	S Bテクノロジー	11,500	2,423.00	27,864,500	貸付有価証券 200株
4728	トーセ	7,200	723.00	5,205,600	
4733	オービックビジネスコンサルタント	25,300	4,345.00	109,928,500	貸付有価証券 2,600株
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	121,000	2,946.00	356,466,000	貸付有価証券 29,400株

4743	アイティフォー	32,200	777.00	25,019,400	貸付有価証券 5,200株
4746	東計電算	3,100	4,775.00	14,802,500	貸付有価証券 100株
4762	エクスネット	4,200	963.00	4,044,600	
4768	大塚商会	143,700	4,275.00	614,317,500	貸付有価証券 10,700株
4776	サイボウズ	35,500	1,434.00	50,907,000	貸付有価証券 8,300株
4812	電通国際情報サービス	38,300	3,495.00	133,858,500	貸付有価証券 4,000株
4813	A C C E S S	30,000	587.00	17,610,000	
4819	デジタルガレージ	43,900	3,730.00	163,747,000	貸付有価証券 600株
4820	EMシステムズ	43,800	654.00	28,645,200	貸付有価証券 3,200株
4825	ウェザーニューズ	9,000	7,920.00	71,280,000	貸付有価証券 1,800株
4826	C I J	17,200	811.00	13,949,200	貸付有価証券 3,200株
4828	ビジネスエンジニアリング	3,000	3,455.00	10,365,000	貸付有価証券 600株
4829	日本エンタープライズ	27,000	171.00	4,617,000	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	12,700	1,739.00	22,085,300	貸付有価証券 1,800株
4845	スカラ	22,300	670.00	14,941,000	貸付有価証券 3,600株
4847	インテリジェント ウェイブ	13,300	557.00	7,408,100	貸付有価証券 2,300株
6879	I M A G I C A G R O U P	22,600	583.00	13,175,800	貸付有価証券 5,100株
7518	ネットワンシステムズ	101,200	2,733.00	276,579,600	
7527	システムソフト	57,000	103.00	5,871,000	貸付有価証券 14,500株
7595	アルゴグラフィックス	20,700	3,110.00	64,377,000	貸付有価証券 2,700株
7844	マーベラス	41,800	724.00	30,263,200	貸付有価証券 4,300株
7860	エイバックス	45,800	1,338.00	61,280,400	
8056	日本ユニシス	82,900	3,135.00	259,891,500	
8096	兼松エレクトロニクス	14,400	3,850.00	55,440,000	貸付有価証券 2,400株
8157	都築電気	13,600	1,402.00	19,067,200	貸付有価証券 1,400株
9401	T B S ホールディングス	161,500	1,823.00	294,414,500	貸付有価証券 27,000株
9404	日本テレビホールディングス	221,700	1,328.00	294,417,600	貸付有価証券

					16,500株
9405	朝日放送グループホールディングス	26,400	708.00	18,691,200	
9409	テレビ朝日ホールディングス	63,800	1,609.00	102,654,200	貸付有価証券 3,900株
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	225,000	451.00	101,475,000	貸付有価証券 19,500株
9413	テレビ東京ホールディングス	19,000	2,035.00	38,665,000	
9414	日本BS放送	9,000	1,095.00	9,855,000	貸付有価証券 100株
9416	ビジョン	45,400	1,044.00	47,397,600	貸付有価証券 1,200株
9417	スマートバリュー	6,000	473.00	2,838,000	貸付有価証券 1,400株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	25,200	2,523.00	63,579,600	貸付有価証券 1,600株
9419	ワイヤレスゲート	10,900	332.00	3,618,800	貸付有価証券 2,100株
9422	コネクシオ	18,800	1,409.00	26,489,200	
9424	日本通信	220,900	199.00	43,959,100	貸付有価証券 41,000株
9428	クロップス	4,800	879.00	4,219,200	貸付有価証券 800株
9432	日本電信電話	2,778,900	3,349.00	9,306,536,100	
9433	KDDI	1,936,500	3,745.00	7,252,192,500	
9434	ソフトバンク	4,023,300	1,441.00	5,797,575,300	
9435	光通信	30,600	14,130.00	432,378,000	貸付有価証券 500株
9438	エムティーアイ	25,700	566.00	14,546,200	貸付有価証券 6,900株
9449	GMOインターネット	94,000	2,494.00	234,436,000	貸付有価証券 21,300株
9450	ファイバーゲート	12,100	1,202.00	14,544,200	貸付有価証券 1,400株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	5,700	287.00	1,635,900	貸付有価証券 1,300株
9468	KADOKAWA	145,000	2,283.00	331,035,000	
9470	学研ホールディングス	37,500	1,069.00	40,087,500	貸付有価証券 5,200株
9474	ゼンリン	43,300	1,036.00	44,858,800	貸付有価証券 10,100株
9475	昭文社ホールディングス	10,700	438.00	4,686,600	貸付有価証券 2,000株
9479	インプレスホールディングス	22,000	211.00	4,642,000	貸付有価証券 3,600株
9600	アイネット	13,700	1,283.00	17,577,100	貸付有価証券 2,200株
9601	松竹	17,600	12,060.00	212,256,000	貸付有価証券

					2,900株
9602	東宝	156,700	4,765.00	746,675,500	貸付有価証券 2,600株
9605	東映	8,700	17,600.00	153,120,000	貸付有価証券 100株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	707,200	2,256.00	1,595,443,200	貸付有価証券 115,700株
9629	ピー・シー・エー	15,500	1,542.00	23,901,000	貸付有価証券 2,400株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	9,100	1,731.00	15,752,100	貸付有価証券 1,800株
9682	D T S	50,900	2,590.00	131,831,000	貸付有価証券 16,100株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	123,600	5,930.00	732,948,000	
9692	シーイーシー	28,400	1,088.00	30,899,200	貸付有価証券 4,700株
9697	カプコン	250,400	2,893.00	724,407,200	貸付有価証券 40,800株
9702	アイ・エス・ビー	12,400	924.00	11,457,600	貸付有価証券 2,000株
9717	ジャステック	15,400	1,043.00	16,062,200	貸付有価証券 4,500株
9719	S C S K	183,900	1,956.00	359,708,400	貸付有価証券 14,200株
9739	日本システムウエア	10,000	2,129.00	21,290,000	
9742	アイネス	24,100	1,501.00	36,174,100	貸付有価証券 5,100株
9746	T K C	44,900	2,976.00	133,622,400	貸付有価証券 1,300株
9749	富士ソフト	28,300	5,000.00	141,500,000	貸付有価証券 3,200株
9759	N S D	85,400	2,075.00	177,205,000	貸付有価証券 21,800株
9766	コナミホールディングス	96,500	7,000.00	675,500,000	貸付有価証券 25,400株
9790	福井コンピュータホールディングス	12,200	2,985.00	36,417,000	
9889	J B C Cホールディングス	17,900	1,502.00	26,885,800	
9928	ミロク情報サービス	23,400	1,287.00	30,115,800	貸付有価証券 1,500株
9984	ソフトバンクグループ	1,592,800	5,350.00	8,521,480,000	
1352	ハウスイ	2,100	836.00	1,755,600	
2676	高千穂交易	10,300	1,595.00	16,428,500	貸付有価証券 1,700株
2689	オルパヘルスケアホールディングス	4,300	1,472.00	6,329,600	
2692	伊藤忠食品	6,400	4,945.00	31,648,000	
2715	エレマテック	21,300	1,051.00	22,386,300	貸付有価証券

					4,100株
2729	JALUX	7,500	2,558.00	19,185,000	
2733	あらた	21,200	3,850.00	81,620,000	貸付有価証券 3,500株
2737	トーメンデバイス	4,000	6,420.00	25,680,000	貸付有価証券 600株
2760	東京エレクトロン デバイス	7,900	5,390.00	42,581,000	貸付有価証券 1,600株
2767	フィールズ	23,300	505.00	11,766,500	
2768	双日	294,500	1,916.00	564,262,000	貸付有価証券 7,400株
2784	アルフレッサ ホールディングス	296,300	1,697.00	502,821,100	
2874	横浜冷凍	74,700	863.00	64,466,100	貸付有価証券 13,400株
3004	神栄	3,700	897.00	3,318,900	貸付有価証券 600株
3023	ラサ商事	14,100	1,036.00	14,607,600	貸付有価証券 2,300株
3036	アルコニックス	33,100	1,354.00	44,817,400	
3038	神戸物産	207,000	3,525.00	729,675,000	貸付有価証券 38,000株
3054	ハイパー	6,600	479.00	3,161,400	貸付有価証券 1,100株
3076	あい ホールディングス	38,000	1,779.00	67,602,000	貸付有価証券 6,200株
3079	ディーブイエックス	9,100	1,040.00	9,464,000	貸付有価証券 1,700株
3107	ダイワボウホールディングス	129,600	1,642.00	212,803,200	貸付有価証券 18,500株
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	63,600	2,697.00	171,529,200	
3139	ラクト・ジャパン	9,200	1,979.00	18,206,800	貸付有価証券 900株
3150	グリムス	11,800	2,126.00	25,086,800	貸付有価証券 1,900株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	46,300	805.00	37,271,500	
3153	八洲電機	19,200	957.00	18,374,400	
3154	メディアスホールディングス	15,200	889.00	13,512,800	貸付有価証券 2,500株
3156	レスターホールディングス	25,300	1,952.00	49,385,600	
3157	ジュートックホールディングス	6,100	1,163.00	7,094,300	貸付有価証券 1,000株
3160	大光	11,300	674.00	7,616,200	貸付有価証券 1,800株
3166	OCHIホールディングス	7,700	1,321.00	10,171,700	貸付有価証券 1,300株
3167	TOKAIホールディングス	129,100	898.00	115,931,800	貸付有価証券

					6,900株
3168	黒谷	7,200	637.00	4,586,400	貸付有価証券 1,000株
3173	C o m i n i x	4,600	732.00	3,367,200	
3176	三洋貿易	26,800	1,034.00	27,711,200	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	4,300	3,120.00	13,416,000	貸付有価証券 800株
3183	ウイン・パートナーズ	19,200	993.00	19,065,600	貸付有価証券 500株
3321	ミタチ産業	6,700	901.00	6,036,700	貸付有価証券 1,300株
3360	シップヘルスケアホールディングス	85,400	2,571.00	219,563,400	
3388	明治電機工業	8,400	1,225.00	10,290,000	貸付有価証券 1,300株
3392	デリカフーズホールディングス	10,300	537.00	5,531,100	
3393	スターティアホールディングス	6,000	762.00	4,572,000	貸付有価証券 1,400株
3543	コメダホールディングス	58,200	2,145.00	124,839,000	貸付有価証券 3,100株
3559	ピーバンドットコム	3,700	634.00	2,345,800	貸付有価証券 600株
3565	アセンテック	9,100	709.00	6,451,900	貸付有価証券 1,000株
5009	富士興産	6,600	971.00	6,408,600	貸付有価証券 1,400株
6973	協栄産業	2,700	1,540.00	4,158,000	貸付有価証券 500株
7128	フルサト・マルカホールディングス	25,600	2,194.00	56,166,400	貸付有価証券 1,500株
7130	ヤマエグループホールディングス	17,900	1,041.00	18,633,900	貸付有価証券 3,200株
7414	小野建	25,800	1,695.00	43,731,000	貸付有価証券 3,900株
7417	南陽	5,400	1,945.00	10,503,000	貸付有価証券 1,000株
7420	佐鳥電機	16,600	923.00	15,321,800	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	5,600	594.00	3,326,400	
7433	伯東	16,200	2,274.00	36,838,800	貸付有価証券 2,700株
7438	コンドーテック	20,500	1,033.00	21,176,500	
7442	中山福	14,000	409.00	5,726,000	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	35,300	2,120.00	74,836,000	貸付有価証券 1,000株
7451	三菱食品	25,600	3,190.00	81,664,000	貸付有価証券 7,100株

7456	松田産業	19,400	2,356.00	45,706,400	貸付有価証券 3,200株
7458	第一興商	50,600	3,340.00	169,004,000	貸付有価証券 3,500株
7459	メディopalホールディングス	287,700	2,172.00	624,884,400	貸付有価証券 46,500株
7466	S P K	10,500	1,278.00	13,419,000	
7467	萩原電気ホールディングス	9,900	1,977.00	19,572,300	貸付有価証券 1,600株
7476	アズワン	38,300	6,120.00	234,396,000	貸付有価証券 5,800株
7480	スズデン	9,200	2,025.00	18,630,000	貸付有価証券 1,500株
7481	尾家産業	7,000	995.00	6,965,000	貸付有価証券 1,600株
7482	シモジマ	16,300	1,013.00	16,511,900	
7483	ドウシシャ	25,100	1,516.00	38,051,600	貸付有価証券 2,300株
7487	小津産業	5,800	1,968.00	11,414,400	
7504	高速	15,900	1,471.00	23,388,900	貸付有価証券 2,600株
7510	たけびし	10,000	1,445.00	14,450,000	貸付有価証券 1,500株
7525	リックス	6,000	1,550.00	9,300,000	貸付有価証券 1,000株
7537	丸文	23,600	729.00	17,204,400	貸付有価証券 3,900株
7552	ハピネット	22,200	1,525.00	33,855,000	
7570	橋本総業ホールディングス	5,400	2,009.00	10,848,600	貸付有価証券 900株
7575	日本ライフライン	79,000	1,001.00	79,079,000	
7590	タカショー	20,200	661.00	13,352,200	貸付有価証券 3,500株
7599	I D O M	80,800	673.00	54,378,400	貸付有価証券 5,300株
7607	進和	15,700	2,040.00	32,028,000	
7608	エスケイジャパン	6,400	419.00	2,681,600	貸付有価証券 1,100株
7609	ダイトロン	11,300	2,034.00	22,984,200	
7613	シークス	38,100	1,313.00	50,025,300	貸付有価証券 8,900株
7619	田中商事	8,200	645.00	5,289,000	貸付有価証券 1,300株
7628	オーハシテクニカ	14,300	1,426.00	20,391,800	貸付有価証券 2,500株
7637	白銅	8,600	2,660.00	22,876,000	貸付有価証券 1,600株



7673	ダイコー通産	3,100	1,184.00	3,670,400	貸付有価証券 100株
8001	伊藤忠商事	1,864,800	3,719.00	6,935,191,200	
8002	丸紅	2,630,000	1,179.50	3,102,085,000	
8007	高島	3,800	2,367.00	8,994,600	貸付有価証券 700株
8012	長瀬産業	146,400	1,820.00	266,448,000	貸付有価証券 25,800株
8014	蝶理	14,900	1,790.00	26,671,000	貸付有価証券 2,800株
8015	豊田通商	267,800	4,940.00	1,322,932,000	
8018	三共生興	35,300	565.00	19,944,500	
8020	兼松	99,400	1,295.00	128,723,000	
8025	ツカモトコーポレーション	4,400	1,308.00	5,755,200	
8031	三井物産	2,070,500	2,965.00	6,139,032,500	
8032	日本紙パルプ商事	13,900	3,985.00	55,391,500	貸付有価証券 2,000株
8037	カメイ	31,600	1,035.00	32,706,000	貸付有価証券 5,700株
8038	東都水産	1,400	3,935.00	5,509,000	貸付有価証券 100株
8041	OUGホールディングス	3,900	2,685.00	10,471,500	
8043	スターゼン	19,700	2,098.00	41,330,600	貸付有価証券 3,700株
8051	山善	112,100	999.00	111,987,900	貸付有価証券 17,000株
8052	椿本興業	5,500	4,125.00	22,687,500	貸付有価証券 800株
8053	住友商事	1,682,800	1,836.50	3,090,462,200	
8057	内田洋行	11,400	4,595.00	52,383,000	貸付有価証券 1,600株
8058	三菱商事	1,997,900	3,953.00	7,897,698,700	
8059	第一実業	12,100	4,260.00	51,546,000	貸付有価証券 2,400株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	66,100	2,502.00	165,382,200	貸付有価証券 12,600株
8061	西華産業	14,000	1,606.00	22,484,000	貸付有価証券 400株
8065	佐藤商事	22,000	1,159.00	25,498,000	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	15,800	2,023.00	31,963,400	貸付有価証券 6,400株
8070	東京産業	24,100	715.00	17,231,500	貸付有価証券 4,000株
8074	ユアサ商事	25,300	2,900.00	73,370,000	貸付有価証券 3,300株

8075	神鋼商事	6,000	3,750.00	22,500,000	貸付有価証券 300株
8077	トルク	14,100	212.00	2,989,200	貸付有価証券 2,400株
8078	阪和興業	53,400	3,300.00	176,220,000	貸付有価証券 8,100株
8079	正栄食品工業	17,200	4,080.00	70,176,000	貸付有価証券 3,900株
8081	カナデン	21,600	1,005.00	21,708,000	貸付有価証券 3,400株
8084	菱電商事	21,100	1,743.00	36,777,300	貸付有価証券 3,200株
8088	岩谷産業	64,000	5,280.00	337,920,000	
8089	ナイス	9,200	1,805.00	16,606,000	貸付有価証券 100株
8091	ニチモウ	3,800	2,576.00	9,788,800	貸付有価証券 900株
8093	極東貿易	7,600	2,657.00	20,193,200	貸付有価証券 2,000株
8095	アステナホールディングス	37,600	412.00	15,491,200	貸付有価証券 900株
8097	三愛石油	65,600	919.00	60,286,400	貸付有価証券 16,800株
8098	稲畑産業	58,700	2,032.00	119,278,400	
8101	G S Iクレオス	12,700	1,122.00	14,249,400	貸付有価証券 2,400株
8103	明和産業	24,600	1,117.00	27,478,200	貸付有価証券 7,100株
8104	クワザワホールディングス	10,500	623.00	6,541,500	貸付有価証券 1,800株
8125	ワキタ	56,800	1,014.00	57,595,200	
8129	東邦ホールディングス	85,500	1,879.00	160,654,500	貸付有価証券 21,800株
8130	サンゲツ	70,500	1,572.00	110,826,000	貸付有価証券 9,900株
8131	ミツウロコグループホールディングス	39,300	1,029.00	40,439,700	貸付有価証券 6,400株
8132	シナネンホールディングス	9,900	3,275.00	32,422,500	貸付有価証券 2,300株
8133	伊藤忠エネクス	58,900	1,042.00	61,373,800	
8136	サンリオ	82,300	2,345.00	192,993,500	貸付有価証券 1,900株
8137	サンワテクノス	16,200	1,354.00	21,934,800	貸付有価証券 2,200株
8140	リョーサン	29,400	2,286.00	67,208,400	貸付有価証券 4,800株
8141	新光商事	39,900	871.00	34,752,900	貸付有価証券 6,900株

8142	トーヨー	12,000	1,072.00	12,864,000	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	12,200	1,637.00	19,971,400	貸付有価証券 1,200株
8151	東陽テクニカ	26,300	1,050.00	27,615,000	貸付有価証券 6,200株
8153	モスフードサービス	35,000	3,025.00	105,875,000	
8154	加賀電子	24,100	3,270.00	78,807,000	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	26,200	889.00	23,291,800	貸付有価証券 4,500株
8159	立花エレテック	21,300	1,584.00	33,739,200	貸付有価証券 3,800株
8275	フォーバル	11,700	936.00	10,951,200	貸付有価証券 1,900株
8283	PALTA C	37,400	4,415.00	165,121,000	貸付有価証券 2,500株
8285	三谷産業	31,100	306.00	9,516,600	貸付有価証券 5,700株
8835	太平洋興発	9,800	654.00	6,409,200	貸付有価証券 1,800株
9260	西本Wismettacホールディングス	6,000	3,130.00	18,780,000	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,400	1,962.00	4,708,800	貸付有価証券 300株
9273	コア商事ホールディングス	16,600	616.00	10,225,600	貸付有価証券 3,500株
9274	国際紙パルプ商事	55,400	315.00	17,451,000	貸付有価証券 10,500株
9305	ヤマタネ	12,400	1,609.00	19,951,600	
9763	丸紅建材リース	2,300	1,789.00	4,114,700	
9810	日鉄物産	19,000	5,310.00	100,890,000	貸付有価証券 5,200株
9824	泉州電業	7,300	6,330.00	46,209,000	貸付有価証券 1,000株
9830	トラスコ中山	55,500	2,495.00	138,472,500	
9832	オートバックスセブン	89,600	1,413.00	126,604,800	
9837	モリト	19,400	730.00	14,162,000	貸付有価証券 3,200株
9869	加藤産業	38,500	3,290.00	126,665,000	貸付有価証券 6,800株
9872	北恵	6,700	868.00	5,815,600	貸付有価証券 1,100株
9880	イノテック	16,100	1,473.00	23,715,300	貸付有価証券 1,600株
9882	イエローハット	46,200	1,674.00	77,338,800	貸付有価証券 8,200株
9896	J Kホールディングス	21,400	994.00	21,271,600	貸付有価証券

					4,000株
9902	日伝	22,100	2,158.00	47,691,800	貸付有価証券 4,000株
9930	北沢産業	18,000	227.00	4,086,000	貸付有価証券 3,300株
9932	杉本商事	12,500	2,158.00	26,975,000	貸付有価証券 1,600株
9934	因幡電機産業	71,100	2,583.00	183,651,300	貸付有価証券 12,400株
9960	東テク	8,800	2,423.00	21,322,400	貸付有価証券 1,400株
9962	ミスミグループ本社	334,600	3,470.00	1,161,062,000	
9972	アルテック	17,900	307.00	5,495,300	貸付有価証券 3,200株
9982	タキヒヨー	8,000	1,410.00	11,280,000	貸付有価証券 1,900株
9986	蔵王産業	5,100	1,835.00	9,358,500	
9987	スズケン	104,200	3,545.00	369,389,000	
9991	ジェコス	18,400	800.00	14,720,000	貸付有価証券 3,000株
9995	グローセル	31,100	445.00	13,839,500	貸付有価証券 4,300株
2651	ローソン	59,000	4,805.00	283,495,000	貸付有価証券 2,100株
2659	サンエー	20,200	4,085.00	82,517,000	貸付有価証券 100株
2664	カワチ薬品	20,700	2,352.00	48,686,400	貸付有価証券 1,900株
2670	エービーシー・マート	41,600	5,200.00	216,320,000	
2674	ハードオフコーポレーション	11,700	771.00	9,020,700	貸付有価証券 1,700株
2678	アスクル	60,300	1,659.00	100,037,700	
2681	ゲオホールディングス	35,600	1,157.00	41,189,200	
2685	アダストリア	28,700	1,750.00	50,225,000	
2686	ジーフット	16,100	317.00	5,103,700	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	3,800	378.00	1,436,400	
2695	くら寿司	27,800	3,650.00	101,470,000	貸付有価証券 6,600株
2698	キャンドウ	9,900	2,034.00	20,136,600	
2722	アイケイ	8,400	386.00	3,242,400	貸付有価証券 1,400株
2726	バルグループホールディングス	23,300	1,657.00	38,608,100	
2730	エディオン	122,400	1,115.00	136,476,000	貸付有価証券 38,400株

2734	サーラコーポレーション	54,100	634.00	34,299,400	
2735	ワッツ	12,900	689.00	8,888,100	貸付有価証券 2,800株
2742	ハローズ	12,200	2,821.00	34,416,200	貸付有価証券 1,600株
2752	フジオフードグループ本社	22,500	1,350.00	30,375,000	貸付有価証券 5,000株
2753	あみやき亭	6,300	2,900.00	18,270,000	貸付有価証券 500株
2764	ひらまつ	56,500	189.00	10,678,500	貸付有価証券 7,800株
2791	大黒天物産	8,500	4,770.00	40,545,000	貸付有価証券 1,100株
2792	ハニーズホールディングス	23,400	1,033.00	24,172,200	
2796	ファーマライズホールディングス	6,500	715.00	4,647,500	貸付有価証券 1,000株
3028	アルペン	19,800	2,142.00	42,411,600	貸付有価証券 2,400株
3030	ハブ	8,600	591.00	5,082,600	貸付有価証券 1,900株
3034	クオールホールディングス	32,700	1,334.00	43,621,800	貸付有価証券 6,400株
3046	ジズホールディングス	18,100	6,720.00	121,632,000	貸付有価証券 1,200株
3048	ビックカメラ	158,100	1,030.00	162,843,000	貸付有価証券 25,900株
3050	DCMホールディングス	164,500	1,104.00	181,608,000	
3053	ペッパーフードサービス	36,400	352.00	12,812,800	貸付有価証券 7,000株
3064	Monotaro	337,000	1,841.00	620,417,000	貸付有価証券 76,600株
3067	東京一番フーズ	6,800	593.00	4,032,400	
3073	DDホールディングス	13,900	567.00	7,881,300	貸付有価証券 1,900株
3082	きちりホールディングス	7,100	355.00	2,520,500	貸付有価証券 1,200株
3085	アークランドサービスホールディングス	19,500	2,197.00	42,841,500	貸付有価証券 4,000株
3086	J. フロント リテイリング	318,400	1,076.00	342,598,400	
3087	ドトール・日レスホールディングス	46,000	1,605.00	73,830,000	
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	164,000	4,080.00	669,120,000	
3091	ブロンコビリー	15,200	2,225.00	33,820,000	
3092	ZOZO	183,300	3,070.00	562,731,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	7,800	951.00	7,417,800	貸付有価証券 1,700株
3097	物語コーポレーション	13,200	6,280.00	82,896,000	貸付有価証券

					2,200株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	466,700	934.00	435,897,800	
3134	H a m e e	9,600	1,082.00	10,387,200	貸付有価証券 1,300株
3135	マーケットエンタープライズ	2,000	782.00	1,564,000	貸付有価証券 400株
3141	ウエルシアホールディングス	140,900	3,130.00	441,017,000	貸付有価証券 9,600株
3148	クリエイトSDホールディングス	39,300	3,145.00	123,598,500	
3159	丸善CHIホールディングス	31,100	365.00	11,351,500	貸付有価証券 600株
3169	ミサワ	5,400	655.00	3,537,000	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	3,600	1,315.00	4,734,000	貸付有価証券 600株
3175	エー・ピーホールディングス	5,200	439.00	2,282,800	
3178	チムニー	8,100	1,163.00	9,420,300	貸付有価証券 2,100株
3179	シュッピン	22,200	1,079.00	23,953,800	貸付有価証券 5,900株
3182	オイシックス・ラ・大地	38,300	2,557.00	97,933,100	貸付有価証券 4,400株
3186	ネクステージ	53,900	2,932.00	158,034,800	貸付有価証券 900株
3191	ジョイフル本田	80,100	1,525.00	122,152,500	貸付有価証券 12,800株
3193	鳥貴族ホールディングス	9,800	1,833.00	17,963,400	貸付有価証券 1,900株
3196	ホットランド	19,900	1,279.00	25,452,100	貸付有価証券 3,400株
3197	すかいらーくホールディングス	344,200	1,501.00	516,644,200	貸付有価証券 11,700株
3198	S F Pホールディングス	13,000	1,415.00	18,395,000	貸付有価証券 400株
3199	綿半ホールディングス	20,000	1,299.00	25,980,000	貸付有価証券 4,000株
3221	ヨシックスホールディングス	5,200	2,156.00	11,211,200	貸付有価証券 700株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ ホール	77,500	1,080.00	83,700,000	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	13,800	1,067.00	14,724,600	貸付有価証券 500株
3328	B E E N O S	13,400	1,827.00	24,481,800	貸付有価証券 1,600株
3333	あさひ	22,100	1,426.00	31,514,600	貸付有価証券 5,000株
3341	日本調剤	16,200	1,464.00	23,716,800	貸付有価証券 1,600株

3349	コスモス薬品	26,900	14,100.00	379,290,000	
3361	トーエル	13,000	862.00	11,206,000	貸付有価証券 2,100株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,043,000	5,794.00	6,043,142,000	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	142,000	760.00	107,920,000	貸付有価証券 23,400株
3391	ツルハホールディングス	58,200	9,120.00	530,784,000	貸付有価証券 4,500株
3395	サンマルクホールディングス	21,100	1,590.00	33,549,000	貸付有価証券 800株
3396	フェリシモ	5,900	1,286.00	7,587,400	貸付有価証券 500株
3397	トリドールホールディングス	66,300	2,331.00	154,545,300	貸付有価証券 5,300株
3415	TOKYO BASE	24,500	448.00	10,976,000	
3538	ウイルプラスホールディングス	5,000	970.00	4,850,000	貸付有価証券 700株
3539	JMホールディングス	17,900	1,713.00	30,662,700	
3544	サツドラホールディングス	12,000	633.00	7,596,000	
3546	アレンザホールディングス	20,300	1,090.00	22,127,000	
3547	串カツ田中ホールディングス	7,100	2,061.00	14,633,100	貸付有価証券 700株
3548	バロックジャパンリミテッド	18,500	897.00	16,594,500	貸付有価証券 4,400株
3549	クスリのアオキホールディングス	26,500	6,870.00	182,055,000	貸付有価証券 6,400株
3561	力の源ホールディングス	13,600	561.00	7,629,600	貸付有価証券 1,900株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	156,100	3,550.00	554,155,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	25,800	540.00	13,932,000	貸付有価証券 3,400株
7127	一家ホールディングス	5,600	527.00	2,951,200	貸付有価証券 1,000株
7135	藤久ホールディングス	8,300	768.00	6,374,400	貸付有価証券 200株
7416	はるやまホールディングス	12,500	510.00	6,375,000	貸付有価証券 2,300株
7419	ノジマ	43,100	2,484.00	107,060,400	
7421	カップ・クリエイト	37,400	1,347.00	50,377,800	貸付有価証券 7,000株
7445	ライトオン	19,900	720.00	14,328,000	
7453	良品計画	306,800	1,763.00	540,888,400	
7455	三城ホールディングス	33,000	251.00	8,283,000	貸付有価証券 4,700株
7463	アドヴァングループ	27,100	948.00	25,690,800	貸付有価証券

					6,600株
7475	アルビス	8,600	2,188.00	18,816,800	貸付有価証券 1,600株
7494	コナカ	31,400	353.00	11,084,200	貸付有価証券 5,100株
7506	ハウス オブ ローゼ	3,300	1,689.00	5,573,700	
7508	G-7ホールディングス	29,600	1,514.00	44,814,400	貸付有価証券 700株
7512	イオン北海道	46,900	1,144.00	53,653,600	貸付有価証券 5,200株
7513	コジマ	45,800	540.00	24,732,000	貸付有価証券 7,500株
7514	ヒマラヤ	9,300	1,026.00	9,541,800	貸付有価証券 2,100株
7516	コーナン商事	37,900	3,535.00	133,976,500	貸付有価証券 6,200株
7520	エコス	9,800	2,099.00	20,570,200	
7522	ワタミ	32,300	922.00	29,780,600	貸付有価証券 5,200株
7524	マルシェ	6,500	440.00	2,860,000	貸付有価証券 400株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	533,100	1,661.00	885,479,100	貸付有価証券 40,600株
7545	西松屋チェーン	58,500	1,491.00	87,223,500	貸付有価証券 9,600株
7550	ゼンショーホールディングス	130,200	2,767.00	360,263,400	貸付有価証券 27,400株
7554	幸楽苑ホールディングス	16,900	1,358.00	22,950,200	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	11,100	480.00	5,328,000	
7581	サイゼリヤ	39,500	2,760.00	109,020,000	貸付有価証券 7,700株
7593	V Tホールディングス	100,300	456.00	45,736,800	貸付有価証券 18,100株
7596	魚力	7,400	2,046.00	15,140,400	貸付有価証券 300株
7601	ポプラ	6,900	141.00	972,900	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	14,100	1,183.00	16,680,300	貸付有価証券 2,300株
7606	ユナイテッドアローズ	27,900	1,804.00	50,331,600	貸付有価証券 4,600株
7611	ハイデイ日高	38,500	1,719.00	66,181,500	貸付有価証券 10,500株
7615	YU-WA Creation Holdi	15,600	200.00	3,120,000	貸付有価証券 2,700株
7616	コロワイド	109,600	1,688.00	185,004,800	貸付有価証券 24,000株



7618	ピーシーデポコーポレーション	31,000	288.00	8,928,000	貸付有価証券 8,300株
7630	壱番屋	18,800	4,665.00	87,702,000	貸付有価証券 1,500株
7640	トップカルチャー	9,600	281.00	2,697,600	貸付有価証券 1,600株
7646	P L A N T	6,800	664.00	4,515,200	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	53,200	6,740.00	358,568,000	貸付有価証券 14,200株
7679	薬王堂ホールディングス	13,300	2,407.00	32,013,100	貸付有価証券 1,900株
7918	ヴィア・ホールディングス	34,700	153.00	5,309,100	貸付有価証券 5,300株
8005	スクロール	41,000	904.00	37,064,000	貸付有価証券 6,700株
8008	ヨンドシーホールディングス	24,500	1,757.00	43,046,500	貸付有価証券 2,500株
8160	木曾路	35,800	2,222.00	79,547,600	貸付有価証券 8,400株
8163	S R Sホールディングス	36,800	813.00	29,918,400	貸付有価証券 900株
8165	千趣会	48,100	371.00	17,845,100	貸付有価証券 7,800株
8166	タカキュー	20,600	107.00	2,204,200	貸付有価証券 3,300株
8167	リテールパートナーズ	32,300	1,295.00	41,828,500	
8168	ケーヨー	49,300	852.00	42,003,600	貸付有価証券 11,700株
8173	上新電機	30,600	2,125.00	65,025,000	
8174	日本瓦斯	129,600	1,662.00	215,395,200	
8179	ロイヤルホールディングス	45,800	1,886.00	86,378,800	貸付有価証券 9,400株
8181	東天紅	1,900	938.00	1,782,200	
8182	いなげや	33,000	1,412.00	46,596,000	貸付有価証券 5,400株
8185	チヨダ	26,000	762.00	19,812,000	貸付有価証券 3,600株
8194	ライフコーポレーション	24,900	3,055.00	76,069,500	
8200	リンガーハット	32,900	2,271.00	74,715,900	貸付有価証券 6,700株
8203	M r M a x H D	33,300	613.00	20,412,900	貸付有価証券 6,000株
8207	テンアライド	25,800	311.00	8,023,800	貸付有価証券 6,300株
8214	A O K Iホールディングス	51,600	602.00	31,063,200	
8217	オークワ	41,800	943.00	39,417,400	貸付有価証券

					6,800株
8218	コメリ	41,200	2,733.00	112,599,600	
8219	青山商事	55,100	693.00	38,184,300	貸付有価証券 14,200株
8227	しまむら	31,000	10,530.00	326,430,000	
8230	はせがわ	14,100	301.00	4,244,100	貸付有価証券 2,300株
8233	高島屋	194,200	1,118.00	217,115,600	貸付有価証券 43,400株
8237	松屋	53,700	727.00	39,039,900	貸付有価証券 9,600株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	126,300	832.00	105,081,600	貸付有価証券 20,700株
8244	近鉄百貨店	10,200	2,683.00	27,366,600	貸付有価証券 2,400株
8252	丸井グループ	210,400	2,274.00	478,449,600	貸付有価証券 39,900株
8255	アクシアル リテイリング	20,600	3,320.00	68,392,000	貸付有価証券 5,300株
8260	井筒屋	12,500	396.00	4,950,000	貸付有価証券 3,300株
8267	イオン	1,025,900	2,659.00	2,727,868,100	貸付有価証券 258,300株
8273	イズミ	48,200	3,285.00	158,337,000	
8276	平和堂	49,200	1,958.00	96,333,600	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	32,200	1,871.00	60,246,200	貸付有価証券 8,600株
8279	ヤオコー	30,300	6,640.00	201,192,000	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	36,200	917.00	33,195,400	貸付有価証券 3,100株
8282	ケーズホールディングス	245,800	1,239.00	304,546,200	貸付有価証券 55,600株
8289	O l y m p i cグループ	13,700	710.00	9,727,000	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	39,200	228.00	8,937,600	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	5,400	1,088.00	5,875,200	貸付有価証券 1,000株
9267	Genky DrugStores	11,700	3,570.00	41,769,000	貸付有価証券 2,200株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	6,000	1,150.00	6,900,000	貸付有価証券 700株
9278	ブックオフグループホールディングス	15,500	1,041.00	16,135,500	
9279	ギフト	4,200	2,460.00	10,332,000	貸付有価証券 700株
9627	アインホールディングス	35,700	5,970.00	213,129,000	貸付有価証券

					9,300株
9828	元気寿司	7,500	2,550.00	19,125,000	貸付有価証券 2,100株
9831	ヤマダホールディングス	974,900	398.00	388,010,200	
9842	アークランドサカモト	41,700	1,530.00	63,801,000	貸付有価証券 6,800株
9843	ニトリホールディングス	105,800	16,250.00	1,719,250,000	貸付有価証券 19,800株
9850	グルメ杵屋	21,200	1,012.00	21,454,400	貸付有価証券 3,100株
9854	愛眼	19,500	175.00	3,412,500	貸付有価証券 6,400株
9856	ケーユーホールディングス	13,900	1,028.00	14,289,200	貸付有価証券 2,300株
9861	吉野家ホールディングス	93,100	2,392.00	222,695,200	貸付有価証券 8,500株
9887	松屋フーズホールディングス	12,800	3,625.00	46,400,000	貸付有価証券 3,400株
9900	サガミホールディングス	40,700	1,079.00	43,915,300	貸付有価証券 8,100株
9919	関西フードマーケット	20,100	1,046.00	21,024,600	貸付有価証券 4,900株
9936	王将フードサービス	17,600	5,950.00	104,720,000	貸付有価証券 3,700株
9945	プレナス	29,800	2,014.00	60,017,200	貸付有価証券 3,000株
9946	ミニストップ	19,700	1,473.00	29,018,100	
9948	アークス	50,900	2,200.00	111,980,000	貸付有価証券 8,800株
9956	バローホールディングス	59,000	2,250.00	132,750,000	貸付有価証券 7,400株
9974	バルク	11,800	5,390.00	63,602,000	
9979	大庄	14,300	1,032.00	14,757,600	貸付有価証券 3,900株
9983	ファーストリテイリング	35,700	64,050.00	2,286,585,000	
9989	サンドラッグ	100,300	2,984.00	299,295,200	
9990	サックスパー ホールディングス	25,100	516.00	12,951,600	貸付有価証券 4,400株
9993	ヤマザワ	6,200	1,634.00	10,130,800	
9994	やまや	5,500	2,494.00	13,717,000	
9997	バルーナ	57,200	753.00	43,071,600	貸付有価証券 13,700株
7150	島根銀行	8,500	563.00	4,785,500	
7161	じもとホールディングス	19,000	688.00	13,072,000	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,387,300	277.00	384,282,100	貸付有価証券

					16,200株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	33,500	1,678.00	56,213,000	貸付有価証券 5,900株
7180	九州フィナンシャルグループ	545,200	458.00	249,701,600	貸付有価証券 87,500株
7182	ゆうちょ銀行	630,300	1,174.00	739,972,200	貸付有価証券 174,400株
7184	富山第一銀行	63,600	320.00	20,352,000	貸付有価証券 10,400株
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,524,900	503.00	767,024,700	貸付有価証券 257,600株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	174,400	854.00	148,937,600	貸付有価証券 29,600株
7322	三十三フィナンシャルグループ	24,700	1,558.00	38,482,600	貸付有価証券 2,600株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	43,400	2,779.00	120,608,600	貸付有価証券 12,700株
7337	ひろぎんホールディングス	393,800	703.00	276,841,400	貸付有価証券 77,600株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	24,100	2,322.00	55,960,200	貸付有価証券 2,300株
7380	十六フィナンシャルグループ	35,900	2,438.00	87,524,200	貸付有価証券 5,500株
7381	北國フィナンシャルホールディングス	24,800	3,200.00	79,360,000	貸付有価証券 4,500株
8303	新生銀行	174,200	2,341.00	407,802,200	貸付有価証券 3,800株
8304	あおぞら銀行	149,100	2,752.00	410,323,200	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,744,100	740.30	12,395,657,230	
8308	りそなホールディングス	3,055,900	543.20	1,659,964,880	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	504,700	4,240.00	2,139,928,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,848,100	4,336.00	8,013,361,600	
8331	千葉銀行	891,000	789.00	702,999,000	貸付有価証券 150,200株
8334	群馬銀行	512,900	404.00	207,211,600	貸付有価証券 109,300株
8336	武蔵野銀行	39,800	1,933.00	76,933,400	貸付有価証券 10,800株
8337	千葉興業銀行	62,800	290.00	18,212,000	貸付有価証券 12,200株
8338	筑波銀行	104,100	207.00	21,548,700	貸付有価証券 19,300株
8341	七十七銀行	83,800	1,608.00	134,750,400	貸付有価証券 20,700株
8342	青森銀行	20,700	1,969.00	40,758,300	貸付有価証券 4,500株
8343	秋田銀行	17,100	1,845.00	31,549,500	貸付有価証券 2,800株

8344	山形銀行	30,000	1,003.00	30,090,000	貸付有価証券 7,100株
8345	岩手銀行	17,500	1,978.00	34,615,000	貸付有価証券 2,900株
8346	東邦銀行	222,800	222.00	49,461,600	貸付有価証券 65,100株
8349	東北銀行	12,800	1,073.00	13,734,400	貸付有価証券 2,500株
8350	みちのく銀行	17,100	899.00	15,372,900	貸付有価証券 3,700株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	224,900	2,369.00	532,788,100	
8355	静岡銀行	650,200	916.00	595,583,200	貸付有価証券 108,100株
8358	スルガ銀行	234,100	501.00	117,284,100	貸付有価証券 44,700株
8359	八十二銀行	601,400	443.00	266,420,200	貸付有価証券 146,200株
8360	山梨中央銀行	28,900	967.00	27,946,300	貸付有価証券 5,100株
8361	大垣共立銀行	52,700	2,094.00	110,353,800	貸付有価証券 8,700株
8362	福井銀行	22,800	1,487.00	33,903,600	貸付有価証券 1,200株
8364	清水銀行	11,000	1,668.00	18,348,000	貸付有価証券 1,900株
8365	富山銀行	4,800	2,190.00	10,512,000	貸付有価証券 1,400株
8366	滋賀銀行	50,200	2,302.00	115,560,400	貸付有価証券 8,700株
8367	南都銀行	41,600	2,044.00	85,030,400	貸付有価証券 7,200株
8368	百五銀行	256,300	367.00	94,062,100	貸付有価証券 48,300株
8369	京都銀行	95,600	5,690.00	543,964,000	貸付有価証券 15,700株
8370	紀陽銀行	90,500	1,512.00	136,836,000	貸付有価証券 15,400株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	166,600	962.00	160,269,200	貸付有価証券 29,000株
8381	山陰合同銀行	158,300	679.00	107,485,700	貸付有価証券 25,900株
8382	中国銀行	213,300	951.00	202,848,300	貸付有価証券 37,600株
8383	鳥取銀行	8,500	1,236.00	10,506,000	貸付有価証券 300株
8385	伊予銀行	353,700	629.00	222,477,300	貸付有価証券 95,100株
8386	百十四銀行	28,400	1,771.00	50,296,400	貸付有価証券 4,600株

8387	四国銀行	40,600	826.00	33,535,600	貸付有価証券 8,600株
8388	阿波銀行	40,900	2,372.00	97,014,800	貸付有価証券 11,500株
8392	大分銀行	15,400	2,009.00	30,938,600	貸付有価証券 3,900株
8393	宮崎銀行	16,700	2,213.00	36,957,100	
8395	佐賀銀行	15,100	1,550.00	23,405,000	貸付有価証券 1,100株
8399	琉球銀行	58,000	852.00	49,416,000	貸付有価証券 10,100株
8410	セブン銀行	792,900	254.00	201,396,600	貸付有価証券 76,700株
8411	みずほフィナンシャルグループ	3,414,500	1,618.50	5,526,368,250	
8416	高知銀行	9,700	788.00	7,643,600	貸付有価証券 1,600株
8418	山口フィナンシャルグループ	311,000	739.00	229,829,000	貸付有価証券 54,500株
8521	長野銀行	8,800	1,315.00	11,572,000	貸付有価証券 1,600株
8522	名古屋銀行	19,900	3,210.00	63,879,000	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	402,500	266.00	107,065,000	貸付有価証券 65,900株
8527	愛知銀行	9,700	4,860.00	47,142,000	貸付有価証券 1,600株
8530	中京銀行	9,600	1,741.00	16,713,600	貸付有価証券 1,800株
8537	大光銀行	9,100	1,562.00	14,214,200	貸付有価証券 2,400株
8541	愛媛銀行	37,300	975.00	36,367,500	貸付有価証券 8,300株
8542	トマト銀行	9,600	1,091.00	10,473,600	貸付有価証券 1,700株
8544	京葉銀行	113,800	522.00	59,403,600	貸付有価証券 31,600株
8550	栃木銀行	129,000	238.00	30,702,000	貸付有価証券 21,200株
8551	北日本銀行	8,300	1,776.00	14,740,800	貸付有価証券 2,400株
8558	東和銀行	46,900	575.00	26,967,500	貸付有価証券 7,700株
8562	福島銀行	30,600	252.00	7,711,200	貸付有価証券 5,000株
8563	大東銀行	12,800	760.00	9,728,000	貸付有価証券 3,000株
8600	トモニホールディングス	206,400	347.00	71,620,800	貸付有価証券 57,800株
8713	フィデアホールディングス	24,400	1,439.00	35,111,600	貸付有価証券

					3,500株
8714	池田泉州ホールディングス	307,000	198.00	60,786,000	貸付有価証券 50,000株
7148	F P G	89,800	896.00	80,460,800	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	20,700	1,165.00	24,115,500	貸付有価証券 2,500株
7347	マーキュリアホールディングス	10,600	547.00	5,798,200	貸付有価証券 1,600株
8473	S B Iホールディングス	329,400	3,040.00	1,001,376,000	貸付有価証券 42,400株
8518	日本アジア投資	21,000	179.00	3,759,000	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコグループ	102,000	1,735.00	176,970,000	
8601	大和証券グループ本社	1,999,500	716.10	1,431,841,950	貸付有価証券 180,600株
8604	野村ホールディングス	4,076,400	541.50	2,207,370,600	
8609	岡三証券グループ	210,000	389.00	81,690,000	貸付有価証券 53,200株
8613	丸三証券	79,300	546.00	43,297,800	貸付有価証券 22,500株
8614	東洋証券	88,100	158.00	13,919,800	貸付有価証券 22,600株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	306,600	419.00	128,465,400	貸付有価証券 74,100株
8617	光世証券	5,600	477.00	2,671,200	貸付有価証券 1,500株
8622	水戸証券	71,300	281.00	20,035,300	貸付有価証券 21,000株
8624	いちよし証券	49,900	681.00	33,981,900	貸付有価証券 14,200株
8628	松井証券	130,700	817.00	106,781,900	貸付有価証券 40,000株
8698	マネックスグループ	217,700	531.00	115,598,700	貸付有価証券 33,300株
8706	極東証券	35,800	765.00	27,387,000	貸付有価証券 6,600株
8707	岩井コスモホールディングス	25,200	1,408.00	35,481,600	貸付有価証券 4,100株
8708	アイザワ証券グループ	43,900	919.00	40,344,100	貸付有価証券 10,800株
8732	マネーパートナーズグループ	28,400	217.00	6,162,800	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	123,300	260.00	32,058,000	貸付有価証券 25,300株
8742	小林洋行	7,600	212.00	1,611,200	貸付有価証券 1,300株
7181	かんぽ生命保険	268,700	2,162.00	580,929,400	
8630	S O M P Oホールディングス	438,300	5,620.00	2,463,246,000	

8715	アニコム ホールディングス	82,000	766.00	62,812,000	貸付有価証券 4,800株
8725	MS&ADインシュアランスグループ ホール	598,700	4,150.00	2,484,605,000	
8750	第一生命ホールディングス	1,314,200	2,765.50	3,634,420,100	貸付有価証券 28,900株
8766	東京海上ホールディングス	879,300	7,087.00	6,231,599,100	
8795	T&Dホールディングス	693,000	1,826.00	1,265,418,000	貸付有価証券 135,100株
8798	アドバンスクリエイト	12,800	1,023.00	13,094,400	貸付有価証券 2,000株
7164	全国保証	63,700	5,090.00	324,233,000	貸付有価証券 5,000株
7183	あんしん保証	7,900	285.00	2,251,500	貸付有価証券 1,600株
7187	ジェイリース	9,000	1,626.00	14,634,000	貸付有価証券 1,800株
7191	イントラスト	11,300	618.00	6,983,400	貸付有価証券 2,000株
7192	日本モーゲージサービス	14,800	1,064.00	15,747,200	貸付有価証券 1,800株
7196	C a s a	9,400	845.00	7,943,000	貸付有価証券 1,600株
7198	アルヒ	39,400	1,080.00	42,552,000	貸付有価証券 10,400株
7199	プレミアグループ	13,500	3,810.00	51,435,000	貸付有価証券 2,600株
7383	ネットプロテクションズホールディング ス	60,800	1,035.00	62,928,000	
8253	クレディセゾン	171,400	1,324.00	226,933,600	貸付有価証券 30,600株
8424	芙蓉総合リース	28,000	7,720.00	216,160,000	貸付有価証券 6,000株
8425	みずほリース	41,200	3,275.00	134,930,000	貸付有価証券 6,800株
8439	東京センチュリー	51,700	5,880.00	303,996,000	貸付有価証券 16,600株
8511	日本証券金融	104,900	899.00	94,305,100	貸付有価証券 19,200株
8515	アイフル	448,000	343.00	153,664,000	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	23,600	3,825.00	90,270,000	貸付有価証券 4,500株
8570	イオンフィナンシャルサービス	145,200	1,231.00	178,741,200	貸付有価証券 26,800株
8572	アコム	528,100	315.00	166,351,500	
8584	ジャックス	29,500	3,145.00	92,777,500	貸付有価証券 2,100株
8585	オリエントコーポレーション	722,300	123.00	88,842,900	貸付有価証券



					118,100株
8591	オリックス	1,620,900	2,471.50	4,006,054,350	
8593	三菱HCキャピタル	986,300	623.00	614,464,900	
8596	九州リースサービス	13,100	604.00	7,912,400	貸付有価証券 2,200株
8697	日本取引所グループ	676,200	2,391.00	1,616,794,200	
8771	イー・ギャランティ	39,300	1,924.00	75,613,200	貸付有価証券 4,600株
8772	アサックス	13,900	675.00	9,382,500	貸付有価証券 3,100株
8793	NECキャピタルソリューション	10,900	2,187.00	23,838,300	貸付有価証券 300株
2337	いちご	297,300	274.00	81,460,200	貸付有価証券 20,300株
2353	日本駐車場開発	292,800	136.00	39,820,800	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	14,400	1,257.00	18,100,800	貸付有価証券 1,500株
2980	SREホールディングス	6,500	4,090.00	26,585,000	貸付有価証券 300株
2982	ADワークスグループ	55,400	140.00	7,756,000	貸付有価証券 8,000株
3003	ヒューリック	637,600	1,081.00	689,245,600	貸付有価証券 140,800株
3228	三栄建築設計	10,700	1,622.00	17,355,400	
3231	野村不動産ホールディングス	138,100	2,781.00	384,056,100	
3232	三重交通グループホールディングス	54,100	455.00	24,615,500	貸付有価証券 5,200株
3244	サムティ	43,000	2,131.00	91,633,000	貸付有価証券 6,200株
3245	ディア・ライフ	34,400	532.00	18,300,800	
3246	コーセーアールイー	7,800	584.00	4,555,200	貸付有価証券 2,000株
3252	地主	16,900	1,753.00	29,625,700	貸付有価証券 2,700株
3254	プレサンスコーポレーション	34,800	2,044.00	71,131,200	貸付有価証券 13,900株
3271	THEグローバル社	14,300	174.00	2,488,200	貸付有価証券 2,200株
3275	ハウスコム	4,600	1,213.00	5,579,800	貸付有価証券 600株
3276	日本管理センター	12,800	974.00	12,467,200	
3277	サンセイランディック	7,800	808.00	6,302,400	貸付有価証券 1,300株
3280	エストラスト	3,100	593.00	1,838,300	貸付有価証券 300株
3284	フージャースホールディングス	34,100	684.00	23,324,400	

3288	オープンハウスグループ	84,800	5,680.00	481,664,000	貸付有価証券 2,500株
3289	東急不動産ホールディングス	786,500	650.00	511,225,000	
3291	飯田グループホールディングス	222,700	2,454.00	546,505,800	貸付有価証券 36,400株
3294	イーグランド	4,300	1,386.00	5,959,800	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	16,400	488.00	8,003,200	貸付有価証券 3,000株
3452	ビーロット	18,100	478.00	8,651,800	貸付有価証券 2,000株
3454	ファーストブラザーズ	6,100	813.00	4,959,300	貸付有価証券 1,000株
3457	A n d D oホールディングス	13,200	854.00	11,272,800	貸付有価証券 2,800株
3458	シーアールイー	7,400	1,712.00	12,668,800	貸付有価証券 400株
3464	プロパティエージェント	3,100	1,590.00	4,929,000	貸付有価証券 800株
3465	ケイアイスター不動産	12,000	6,950.00	83,400,000	
3467	アグレ都市デザイン	4,300	1,202.00	5,168,600	貸付有価証券 800株
3475	グッドコムアセット	11,500	1,101.00	12,661,500	貸付有価証券 2,800株
3480	ジェイ・エス・ビー	5,400	2,947.00	15,913,800	
3484	テンポイノベーション	7,400	857.00	6,341,800	貸付有価証券 1,400株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	4,700	845.00	3,971,500	貸付有価証券 700株
3489	フェイスネットワーク	2,500	1,278.00	3,195,000	貸付有価証券 400株
4666	パーク24	143,300	1,734.00	248,482,200	
4809	バラカ	6,900	1,621.00	11,184,900	貸付有価証券 1,100株
6620	宮越ホールディングス	10,100	948.00	9,574,800	貸付有価証券 2,100株
8801	三井不動産	1,217,100	2,492.00	3,033,013,200	
8802	三菱地所	1,754,200	1,689.00	2,962,843,800	貸付有価証券 305,900株
8803	平和不動産	45,700	4,020.00	183,714,000	貸付有価証券 8,000株
8804	東京建物	263,700	1,727.00	455,409,900	貸付有価証券 47,700株
8806	ダイビル	67,700	2,195.00	148,601,500	
8818	京阪神ビルディング	41,200	1,394.00	57,432,800	
8830	住友不動産	560,200	3,558.00	1,993,191,600	貸付有価証券 98,200株

8841	テーオーシー	48,000	756.00	36,288,000	貸付有価証券 14,400株
8842	東京楽天地	4,400	3,860.00	16,984,000	
8848	レオパレス21	276,800	204.00	56,467,200	貸付有価証券 37,800株
8850	スターツコーポレーション	36,300	2,534.00	91,984,200	貸付有価証券 5,900株
8860	フジ住宅	31,000	665.00	20,615,000	貸付有価証券 4,200株
8864	空港施設	26,700	548.00	14,631,600	貸付有価証券 4,400株
8869	明和地所	12,600	615.00	7,749,000	貸付有価証券 2,400株
8871	ゴールドクレスト	21,100	1,894.00	39,963,400	貸付有価証券 1,800株
8877	エスリード	10,400	1,703.00	17,711,200	貸付有価証券 2,800株
8881	日神グループホールディングス	43,400	493.00	21,396,200	貸付有価証券 400株
8892	日本エスコン	49,700	764.00	37,970,800	
8897	タカラレーベン	111,900	318.00	35,584,200	貸付有価証券 10,200株
8904	AVANTIA	13,800	850.00	11,730,000	貸付有価証券 2,600株
8905	イオンモール	133,900	1,669.00	223,479,100	貸付有価証券 21,900株
8908	毎日コムネット	9,100	686.00	6,242,600	貸付有価証券 1,100株
8917	ファースト住建	9,900	1,170.00	11,583,000	貸付有価証券 2,700株
8918	ランド	1,453,300	10.00	14,533,000	貸付有価証券 234,800株
8919	カチタス	66,100	3,360.00	222,096,000	
8923	トーセイ	36,800	1,041.00	38,308,800	貸付有価証券 6,000株
8928	穴吹興産	5,800	1,946.00	11,286,800	貸付有価証券 1,000株
8934	サンフロンティア不動産	36,900	1,042.00	38,449,800	貸付有価証券 8,200株
8935	FJネクストホールディングス	26,200	992.00	25,990,400	
8940	インテリックス	6,000	618.00	3,708,000	貸付有価証券 1,300株
8944	ランドビジネス	11,300	242.00	2,734,600	貸付有価証券 700株
8945	サンネクスタグループ	8,500	1,058.00	8,993,000	貸付有価証券 1,100株
8999	グランディハウス	18,100	507.00	9,176,700	貸付有価証券 3,400株

9706	日本空港ビルデング	101,800	5,260.00	535,468,000	貸付有価証券 17,100株
1717	明豊ファシリティワークス	11,800	732.00	8,637,600	貸付有価証券 2,700株
1954	日本工営	16,500	3,015.00	49,747,500	貸付有価証券 100株
2120	L I F U L L	79,000	231.00	18,249,000	貸付有価証券 6,400株
2121	ミクシィ	59,200	2,358.00	139,593,600	貸付有価証券 11,900株
2124	ジェイエシーリクルートメント	20,900	2,020.00	42,218,000	貸付有価証券 4,100株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	424,300	1,727.00	732,766,100	
2130	メンバーズ	7,700	2,811.00	21,644,700	
2139	中広	4,100	385.00	1,578,500	貸付有価証券 500株
2146	UTグループ	37,300	3,515.00	131,109,500	貸付有価証券 9,300株
2148	アイティメディア	12,300	1,641.00	20,184,300	貸付有価証券 1,600株
2153	E・Jホールディングス	14,900	1,146.00	17,075,400	貸付有価証券 1,000株
2154	夢真ビーネックスグループ	84,100	1,668.00	140,278,800	
2157	コシダカホールディングス	69,200	643.00	44,495,600	
2163	アルトナー	6,300	889.00	5,600,700	貸付有価証券 1,000株
2168	パソナグループ	28,000	2,503.00	70,084,000	貸付有価証券 5,200株
2169	CDS	6,400	1,578.00	10,099,200	貸付有価証券 1,100株
2170	リンクアンドモチベーション	57,000	470.00	26,790,000	貸付有価証券 5,000株
2175	エス・エム・エス	87,900	3,190.00	280,401,000	
2180	サニーサイドアップグループ	8,900	729.00	6,488,100	貸付有価証券 1,000株
2181	パーソルホールディングス	258,600	2,970.00	768,042,000	貸付有価証券 42,300株
2183	リニカル	14,600	683.00	9,971,800	貸付有価証券 2,100株
2193	クックパッド	81,300	262.00	21,300,600	貸付有価証券 17,600株
2196	エスクリ	11,600	344.00	3,990,400	貸付有価証券 1,500株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	12,600	584.00	7,358,400	
2301	学情	10,500	985.00	10,342,500	貸付有価証券 1,500株
2305	スタジオアリス	11,600	2,154.00	24,986,400	貸付有価証券

					3,500株
2309	シミックホールディングス	14,300	1,566.00	22,393,800	貸付有価証券 2,200株
2311	エプコ	5,500	708.00	3,894,000	貸付有価証券 700株
2325	N J S	5,700	1,970.00	11,229,000	貸付有価証券 900株
2331	総合警備保障	102,900	4,080.00	419,832,000	貸付有価証券 1,600株
2371	カカクコム	189,800	2,520.00	478,296,000	貸付有価証券 13,500株
2372	アイロムグループ	9,300	1,999.00	18,590,700	
2374	セントケア・ホールディング	16,800	773.00	12,986,400	
2376	サイネックス	4,400	607.00	2,670,800	貸付有価証券 200株
2378	ルネサンス	18,000	1,071.00	19,278,000	貸付有価証券 2,400株
2379	ディップ	45,500	3,335.00	151,742,500	貸付有価証券 7,900株
2389	デジタルホールディングス	18,000	1,329.00	23,922,000	貸付有価証券 3,500株
2395	新日本科学	31,500	1,676.00	52,794,000	
2410	キャリアデザインセンター	6,500	1,165.00	7,572,500	貸付有価証券 1,100株
2412	ベネフィット・ワン	94,100	2,999.00	282,205,900	貸付有価証券 3,300株
2413	エムスリー	456,400	4,206.00	1,919,618,400	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	16,500	280.00	4,620,000	貸付有価証券 3,700株
2424	プラス	3,400	633.00	2,152,200	貸付有価証券 500株
2427	アウトソーシング	148,200	1,348.00	199,773,600	貸付有価証券 1,800株
2428	ウェルネット	26,100	438.00	11,431,800	貸付有価証券 5,600株
2429	ワールドホールディングス	10,300	2,408.00	24,802,400	貸付有価証券 1,400株
2432	ディー・エヌ・エー	98,500	1,787.00	176,019,500	貸付有価証券 3,100株
2433	博報堂DYホールディングス	360,100	1,790.00	644,579,000	貸付有価証券 58,900株
2440	ぐるなび	42,500	381.00	16,192,500	貸付有価証券 10,000株
2445	タカミヤ	31,300	405.00	12,676,500	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	17,500	916.00	16,030,000	貸付有価証券 900株
2461	ファンコミュニケーションズ	64,700	378.00	24,456,600	貸付有価証券 3,900株

2462	ライク	8,600	1,791.00	15,402,600	貸付有価証券 1,700株
2464	ビジネス・ブレイクスルー	9,600	419.00	4,022,400	貸付有価証券 2,500株
2471	エスプール	73,000	991.00	72,343,000	
2475	WDBホールディングス	11,800	2,805.00	33,099,000	貸付有価証券 1,100株
2477	手間いらず	3,800	4,720.00	17,936,000	貸付有価証券 800株
2485	ティア	15,100	437.00	6,598,700	貸付有価証券 2,500株
2487	CDG	2,800	1,366.00	3,824,800	
2489	アドウェイズ	38,500	759.00	29,221,500	貸付有価証券 7,400株
2491	バリューコマース	20,300	3,485.00	70,745,500	貸付有価証券 100株
2492	インフォマート	283,400	636.00	180,242,400	貸付有価証券 10,100株
2749	J Pホールディングス	66,400	231.00	15,338,400	貸付有価証券 13,200株
3521	エコナックホールディングス	46,700	88.00	4,109,600	貸付有価証券 8,600株
4286	CLホールディングス	5,500	1,198.00	6,589,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	97,000	722.00	70,034,000	貸付有価証券 21,800株
4301	アミューズ	14,100	2,106.00	29,694,600	
4310	ドリームインキュベータ	7,000	2,074.00	14,518,000	貸付有価証券 1,800株
4318	クイック	17,700	1,646.00	29,134,200	貸付有価証券 1,000株
4319	TAC	14,000	227.00	3,178,000	貸付有価証券 2,500株
4324	電通グループ	266,600	4,185.00	1,115,721,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	12,100	1,027.00	12,426,700	貸付有価証券 1,600株
4337	ぴあ	9,000	3,350.00	30,150,000	貸付有価証券 1,200株
4343	イオンファンタジー	10,000	2,170.00	21,700,000	貸付有価証券 1,200株
4345	シーティーエス	29,200	811.00	23,681,200	貸付有価証券 7,200株
4346	ネクシィーズグループ	9,100	689.00	6,269,900	貸付有価証券 2,300株
4544	H. U. グループホールディングス	67,600	2,954.00	199,690,400	
4641	アルプス技研	22,900	1,853.00	42,433,700	貸付有価証券 1,000株
4651	サニックス	45,200	194.00	8,768,800	貸付有価証券

					8,400株
4653	ダイオーズ	5,100	993.00	5,064,300	
4658	日本空調サービス	27,100	782.00	21,192,200	貸付有価証券 6,500株
4661	オリエンタルランド	305,700	20,920.00	6,395,244,000	貸付有価証券 61,400株
4665	ダスキン	60,000	2,750.00	165,000,000	貸付有価証券 20,700株
4668	明光ネットワークジャパン	30,400	565.00	17,176,000	貸付有価証券 7,600株
4671	ファルコホールディングス	12,300	2,066.00	25,411,800	貸付有価証券 3,000株
4678	秀英予備校	5,600	422.00	2,363,200	
4679	田谷	4,700	551.00	2,589,700	貸付有価証券 200株
4680	ラウンドワン	72,200	1,462.00	105,556,400	
4681	リゾートトラスト	118,600	1,916.00	227,237,600	貸付有価証券 22,200株
4694	ビー・エム・エル	33,300	3,645.00	121,378,500	
4708	りらいあコミュニケーションズ	38,100	1,029.00	39,204,900	貸付有価証券 9,600株
4714	リソー教育	118,200	406.00	47,989,200	
4718	早稲田アカデミー	14,400	1,013.00	14,587,200	貸付有価証券 1,400株
4732	ユー・エス・エス	289,600	1,905.00	551,688,000	貸付有価証券 76,600株
4745	東京個別指導学院	22,800	626.00	14,272,800	貸付有価証券 1,500株
4751	サイバーエージェント	637,500	1,468.00	935,850,000	
4755	楽天グループ	1,329,400	978.00	1,300,153,200	貸付有価証券 303,600株
4763	クリーク・アンド・リバー社	13,500	1,745.00	23,557,500	貸付有価証券 2,200株
4765	モーニングスター	45,200	584.00	26,396,800	貸付有価証券 2,500株
4767	テー・オー・ダブリュー	49,400	302.00	14,918,800	貸付有価証券 7,400株
4792	山田コンサルティンググループ	13,400	1,142.00	15,302,800	貸付有価証券 1,900株
4801	セントラルスポーツ	9,600	2,470.00	23,712,000	
4848	フルキャストホールディングス	22,100	2,205.00	48,730,500	貸付有価証券 1,800株
4849	エン・ジャパン	41,800	2,897.00	121,094,600	貸付有価証券 2,500株
5261	リソルホールディングス	2,800	4,375.00	12,250,000	貸付有価証券 300株
6028	テクノプロ・ホールディングス	154,900	3,510.00	543,699,000	貸付有価証券

					9,600株
6029	アトラグループ	5,700	260.00	1,482,000	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	7,400	375.00	2,775,000	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	12,000	4,925.00	59,100,000	貸付有価証券 700株
6036	Ke e P e r 技研	16,600	1,881.00	31,224,600	貸付有価証券 4,100株
6037	ファーストロジック	5,000	747.00	3,735,000	貸付有価証券 1,000株
6044	三機サービス	4,500	969.00	4,360,500	貸付有価証券 900株
6047	G u n o s y	14,200	713.00	10,124,600	貸付有価証券 4,200株
6048	デザインワン・ジャパン	6,400	187.00	1,196,800	貸付有価証券 800株
6050	イー・ガーディアン	10,500	2,642.00	27,741,000	貸付有価証券 2,200株
6054	リブセンス	14,200	161.00	2,286,200	貸付有価証券 3,400株
6055	ジャパンマテリアル	79,500	1,658.00	131,811,000	貸付有価証券 12,900株
6058	ベクトル	36,300	1,038.00	37,679,400	
6059	ウチヤマホールディングス	12,700	326.00	4,140,200	貸付有価証券 3,400株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	19,200	1,140.00	21,888,000	貸付有価証券 4,300株
6070	キャリアリンク	9,500	1,681.00	15,969,500	貸付有価証券 1,400株
6071	I B J	21,200	759.00	16,090,800	貸付有価証券 100株
6073	アサンテ	11,400	1,628.00	18,559,200	貸付有価証券 1,700株
6078	バリューHR	10,300	2,483.00	25,574,900	貸付有価証券 2,000株
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	21,300	4,745.00	101,068,500	貸付有価証券 3,000株
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	10,000	1,530.00	15,300,000	貸付有価証券 2,000株
6083	E R Iホールディングス	7,200	1,165.00	8,388,000	貸付有価証券 1,400株
6087	アビスト	4,000	2,925.00	11,700,000	貸付有価証券 800株
6088	シグマクス・ホールディングス	15,600	2,215.00	34,554,000	
6089	ウィルグループ	19,000	1,267.00	24,073,000	貸付有価証券 2,800株
6093	エスクロー・エージェンツ・ジャパン	34,600	188.00	6,504,800	貸付有価証券 7,800株



6095	メドピア	19,900	2,798.00	55,680,200	貸付有価証券 2,000株
6096	レアジョブ	4,900	815.00	3,993,500	貸付有価証券 300株
6098	リクルートホールディングス	1,995,500	5,666.00	11,306,503,000	
6099	エラン	35,700	1,022.00	36,485,400	貸付有価証券 5,600株
6171	土木管理総合試験所	12,000	317.00	3,804,000	貸付有価証券 1,900株
6175	ネットマーケティング	12,600	439.00	5,531,400	貸付有価証券 1,500株
6178	日本郵政	3,377,800	1,025.00	3,462,245,000	
6183	バルシステム24ホールディングス	37,200	1,425.00	53,010,000	貸付有価証券 4,100株
6184	鎌倉新書	29,400	525.00	15,435,000	貸付有価証券 3,200株
6185	SMN	5,600	602.00	3,371,200	貸付有価証券 700株
6186	一蔵	3,200	391.00	1,251,200	貸付有価証券 500株
6189	グローバルキッズCOMPANY	4,700	789.00	3,708,300	貸付有価証券 600株
6191	エアトリ	16,700	3,030.00	50,601,000	貸付有価証券 2,800株
6194	アトラエ	18,000	2,090.00	37,620,000	貸付有価証券 3,000株
6196	ストライク	9,800	4,150.00	40,670,000	貸付有価証券 2,400株
6197	ソラスト	63,500	1,060.00	67,310,000	貸付有価証券 3,600株
6199	セラク	8,200	1,218.00	9,987,600	貸付有価証券 1,300株
6200	インソース	25,100	1,906.00	47,840,600	貸付有価証券 4,700株
6532	バイカレント・コンサルティング	18,300	40,650.00	743,895,000	
6533	Orchestra Holdings	4,900	2,798.00	13,710,200	
6535	アイモバイル	7,300	1,165.00	8,504,500	貸付有価証券 1,300株
6538	キャリアインデックス	8,800	752.00	6,617,600	貸付有価証券 1,700株
6539	MS-Japan	10,500	888.00	9,324,000	貸付有価証券 1,400株
6540	船場	5,200	747.00	3,884,400	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	82,100	1,605.00	131,770,500	貸付有価証券 1,500株
6546	フルテック	3,600	1,315.00	4,734,000	
6547	グリーンズ	9,700	472.00	4,578,400	貸付有価証券

					1,700株
6551	ツナググループ・ホールディングス	5,800	303.00	1,757,400	貸付有価証券 500株
6552	Game With	7,700	446.00	3,434,200	貸付有価証券 900株
6553	ソウルドアウト	6,200	907.00	5,623,400	貸付有価証券 800株
6555	MS&Consulting	3,800	657.00	2,496,600	貸付有価証券 500株
6556	ウェルビー	16,900	1,223.00	20,668,700	貸付有価証券 2,400株
6560	エル・ティー・エス	3,300	2,307.00	7,613,100	貸付有価証券 800株
6564	ミダックホールディングス	11,700	2,534.00	29,647,800	貸付有価証券 400株
6569	日総工産	20,200	778.00	15,715,600	貸付有価証券 4,800株
6571	キュービーネットホールディングス	11,900	1,694.00	20,158,600	貸付有価証券 1,600株
6572	RPAホールディングス	36,400	358.00	13,031,200	貸付有価証券 3,500株
7030	スプリックス	7,300	1,447.00	10,563,100	貸付有価証券 1,400株
7033	マネジメントソリューションズ	12,700	3,300.00	41,910,000	
7034	プロレド・パートナーズ	5,600	812.00	4,547,200	貸付有価証券 500株
7035	and factory	5,800	368.00	2,134,400	貸付有価証券 1,000株
7037	テノ.ホールディングス	3,100	603.00	1,869,300	貸付有価証券 700株
7038	フロンティア・マネジメント	6,700	653.00	4,375,100	貸付有価証券 1,700株
7044	ピアラ	4,200	547.00	2,297,400	貸付有価証券 1,000株
7059	コプロ・ホールディングス	5,000	1,105.00	5,525,000	貸付有価証券 600株
7060	ギークス	4,400	1,463.00	6,437,200	貸付有価証券 800株
7085	カーブスホールディングス	71,000	704.00	49,984,000	
7088	フォーラムエンジニアリング	18,000	870.00	15,660,000	貸付有価証券 2,300株
7092	Fast Fitness Japan	3,500	2,112.00	7,392,000	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	29,900	1,445.00	43,205,500	貸付有価証券 100株
7358	ポピンズホールディングス	6,000	2,498.00	14,988,000	貸付有価証券 1,000株
7366	LITALICO	20,900	3,060.00	63,954,000	貸付有価証券 3,000株

8769	アドバンテッジリスクマネジメント	13,100	720.00	9,432,000	貸付有価証券 3,100株
8876	リログループ	141,400	2,059.00	291,142,600	貸付有価証券 10,000株
8920	東祥	19,300	1,554.00	29,992,200	貸付有価証券 2,700株
9247	TREホールディングス	35,400	1,481.00	52,427,400	
9248	人・夢・技術グループ	10,300	1,804.00	18,581,200	
9603	エイチ・アイ・エス	57,500	2,050.00	117,875,000	貸付有価証券 6,600株
9612	ラックランド	7,400	2,887.00	21,363,800	貸付有価証券 300株
9616	共立メンテナンス	46,100	4,155.00	191,545,500	貸付有価証券 11,100株
9619	イチネンホールディングス	26,500	1,288.00	34,132,000	貸付有価証券 4,700株
9621	建設技術研究所	15,500	2,365.00	36,657,500	
9622	スペース	18,400	914.00	16,817,600	貸付有価証券 2,800株
9628	燦ホールディングス	11,200	1,542.00	17,270,400	貸付有価証券 1,900株
9632	スバル興業	1,600	7,910.00	12,656,000	貸付有価証券 300株
9633	東京テアトル	10,100	1,225.00	12,372,500	貸付有価証券 1,600株
9644	タナベ経営	9,900	631.00	6,246,900	
9663	ナガワ	8,200	9,480.00	77,736,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	19,300	4,320.00	83,376,000	
9675	常磐興産	10,400	1,355.00	14,092,000	貸付有価証券 1,800株
9678	カナモト	45,600	2,299.00	104,834,400	貸付有価証券 2,000株
9699	西尾レントオール	23,900	2,860.00	68,354,000	貸付有価証券 6,100株
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	142,100	22.00	3,126,200	貸付有価証券 18,900株
9715	トランス・コスモス	32,800	3,190.00	104,632,000	貸付有価証券 5,800株
9716	乃村工藝社	110,800	958.00	106,146,400	貸付有価証券 8,600株
9722	藤田観光	11,300	2,451.00	27,696,300	貸付有価証券 1,800株
9726	KNT-CTホールディングス	16,100	1,466.00	23,602,600	
9728	日本管財	27,700	2,787.00	77,199,900	
9729	トーカイ	22,700	1,831.00	41,563,700	貸付有価証券 4,100株

9731	白洋舎	2,900	1,206.00	3,497,400	貸付有価証券 500株
9735	セコム	254,900	8,287.00	2,112,356,300	貸付有価証券 6,300株
9740	セントラル警備保障	12,500	2,369.00	29,612,500	
9743	丹青社	52,900	719.00	38,035,100	貸付有価証券 11,100株
9744	メイテック	31,200	6,700.00	209,040,000	貸付有価証券 3,500株
9755	応用地質	29,100	2,135.00	62,128,500	貸付有価証券 3,600株
9757	船井総研ホールディングス	52,900	2,314.00	122,410,600	
9760	進学会ホールディングス	8,400	328.00	2,755,200	貸付有価証券 2,800株
9765	オオバ	18,200	726.00	13,213,200	
9768	いであ	6,900	1,783.00	12,302,700	貸付有価証券 800株
9769	学究社	8,300	1,536.00	12,748,800	貸付有価証券 1,300株
9783	ベネッセホールディングス	86,200	2,276.00	196,191,200	貸付有価証券 3,400株
9787	イオンディライト	31,900	3,025.00	96,497,500	貸付有価証券 5,200株
9788	ナック	12,300	982.00	12,078,600	貸付有価証券 2,400株
9793	ダイセキ	47,100	4,895.00	230,554,500	貸付有価証券 4,800株
9795	ステップ	9,500	1,789.00	16,995,500	貸付有価証券 1,700株
合 計		297,541,300		712,718,003,520	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

J P X日経400インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部

流動資産	
コール・ローン	114,158,431
株式	7,055,012,960
派生商品評価勘定	2,929,300
未収配当金	10,293,210
差入委託証拠金	6,300,000
流動資産合計	7,188,693,901
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,550
前受金	3,404,500
未払解約金	558,312
未払利息	51
流動負債合計	3,983,413
負債合計	3,983,413
純資産の部	
元本等	
元本	3,838,536,917
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	3,346,173,571
元本等合計	7,184,710,488
純資産合計	7,184,710,488
負債純資産合計	7,188,693,901

## 注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

### (重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

### (貸借対照表に関する注記)

	[令和4年2月7日現在]
1. 期首	令和3年2月6日
期首元本額	3,557,980,515円
期中追加設定元本額	3,006,282,295円
期中一部解約元本額	2,725,725,893円
元本の内訳※	
国際 J P X日経インデックス400オープン(適格機関投資家専用)	826,504円
eMAXIS J P X日経400インデックス	3,316,850,593円
J P X日経400インデックスファンド(ラップ向け)	2,926,373円
国内株式セレクション(ラップ向け)	489,542,764円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	4,995,584円

三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	23,395,099 円
合計	3,838,536,917 円
2. 受益権の総数	3,838,536,917 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	111,016,654
合計	111,016,654

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 2 月 7 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	126,870,500	—	129,787,500	2,917,000
合計		126,870,500	—	129,787,500	2,917,000

(注) 時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	1.8717円
(1万口当たり純資産額)	(18,717円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	5,000	520.00	2,600,000	
1605	I N P E X	20,200	1,174.00	23,714,800	
1417	ミライト・ホールディングス	1,600	1,883.00	3,012,800	
1719	安藤・間	2,500	873.00	2,182,500	
1720	東急建設	1,500	686.00	1,029,000	
1721	コムシスホールディングス	1,600	2,728.00	4,364,800	
1766	東建コーポレーション	100	9,210.00	921,000	
1801	大成建設	3,400	3,815.00	12,971,000	
1802	大林組	11,600	942.00	10,927,200	
1803	清水建設	10,900	783.00	8,534,700	
1808	長谷工コーポレーション	3,500	1,458.00	5,103,000	
1812	鹿島建設	8,500	1,379.00	11,721,500	

1820	西松建設	700	3,735.00	2,614,500	
1821	三井住友建設	2,600	428.00	1,112,800	
1860	戸田建設	4,800	744.00	3,571,200	
1861	熊谷組	600	2,972.00	1,783,200	
1878	大東建託	1,200	13,480.00	16,176,000	
1881	N I P P O	300	3,985.00	1,195,500	
1893	五洋建設	4,600	639.00	2,939,400	
1911	住友林業	3,000	2,039.00	6,117,000	
1925	大和ハウス工業	10,700	3,389.00	36,262,300	
1928	積水ハウス	12,600	2,329.00	29,345,400	
1942	関電工	1,900	870.00	1,653,000	
1951	エクシオグループ	1,700	2,327.00	3,955,900	
1959	九電工	900	3,075.00	2,767,500	
5076	インフロニア・ホールディングス	4,900	1,054.00	5,164,600	
2201	森永製菓	900	3,690.00	3,321,000	
2229	カルビー	1,700	2,449.00	4,163,300	
2264	森永乳業	700	5,460.00	3,822,000	
2267	ヤクルト本社	2,800	5,790.00	16,212,000	
2269	明治ホールディングス	2,500	7,220.00	18,050,000	
2281	プリマハム	500	2,409.00	1,204,500	
2282	日本ハム	1,400	4,210.00	5,894,000	
2502	アサヒグループホールディングス	8,800	4,770.00	41,976,000	
2503	キリンホールディングス	13,700	1,882.00	25,783,400	
2587	サントリー食品インターナショナル	2,500	4,490.00	11,225,000	
2593	伊藤園	1,100	6,220.00	6,842,000	
2801	キッコーマン	2,700	8,770.00	23,679,000	
2802	味の素	8,200	3,239.00	26,559,800	
2809	キューピー	2,000	2,397.00	4,794,000	
2811	カゴメ	1,400	2,890.00	4,046,000	
2815	アリアケジャパン	300	5,750.00	1,725,000	
2871	ニチレイ	1,700	2,616.00	4,447,200	
2875	東洋水産	1,800	4,820.00	8,676,000	
2897	日清食品ホールディングス	1,500	8,960.00	13,440,000	
2914	日本たばこ産業	19,900	2,340.00	46,566,000	
3401	帝人	3,400	1,384.00	4,705,600	
3402	東レ	26,300	670.80	17,642,040	



8111	ゴールドウイン	700	6,090.00	4,263,000	
3861	王子ホールディングス	15,200	604.00	9,180,800	
3880	大王製紙	1,800	1,915.00	3,447,000	
3941	レンゴー	3,400	864.00	2,937,600	
3405	クラレ	5,300	1,035.00	5,485,500	
3407	旭化成	24,100	1,116.00	26,895,600	
4004	昭和電工	3,100	2,383.00	7,387,300	
4005	住友化学	26,700	586.00	15,646,200	
4021	日産化学	2,000	6,590.00	13,180,000	
4042	東ソー	5,200	1,907.00	9,916,400	
4043	トクヤマ	1,200	1,971.00	2,365,200	
4061	デンカ	1,300	3,635.00	4,725,500	
4063	信越化学工業	5,400	18,970.00	102,438,000	
4088	エア・ウォーター	3,400	1,750.00	5,950,000	
4091	日本酸素ホールディングス	3,500	2,283.00	7,990,500	
4182	三菱瓦斯化学	3,400	2,134.00	7,255,600	
4183	三井化学	3,300	3,040.00	10,032,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	24,300	839.30	20,394,990	
4202	ダイセル	5,200	876.00	4,555,200	
4204	積水化学工業	7,600	1,937.00	14,721,200	
4205	日本ゼオン	3,300	1,352.00	4,461,600	
4206	アイカ工業	1,000	3,175.00	3,175,000	
4208	宇部興産	1,700	2,169.00	3,687,300	
4403	日油	1,200	5,140.00	6,168,000	
4452	花王	8,200	5,254.00	43,082,800	
4612	日本ペイントホールディングス	13,600	849.00	11,546,400	
4613	関西ペイント	3,800	2,296.00	8,724,800	
4631	D I C	1,500	2,997.00	4,495,500	
4901	富士フイルムホールディングス	6,500	7,612.00	49,478,000	
4911	資生堂	6,900	5,997.00	41,379,300	
4912	ライオン	4,500	1,513.00	6,808,500	
4921	ファンケル	1,500	3,110.00	4,665,000	
4922	コーセー	700	10,980.00	7,686,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1,600	1,734.00	2,774,400	
4967	小林製薬	1,000	9,470.00	9,470,000	
6988	日東電工	2,200	8,710.00	19,162,000	

7947	エフピコ	700	3,375.00	2,362,500	
7988	ニフコ	1,200	3,430.00	4,116,000	
8113	ユニ・チャーム	7,100	4,405.00	31,275,500	
4151	協和キリン	4,300	2,923.00	12,568,900	
4502	武田薬品工業	27,300	3,443.00	93,993,900	
4503	アステラス製薬	32,100	2,021.50	64,890,150	
4506	大日本住友製薬	2,300	1,242.00	2,856,600	
4507	塩野義製薬	4,700	7,984.00	37,524,800	
4516	日本新薬	1,000	7,640.00	7,640,000	
4519	中外製薬	11,600	4,059.00	47,084,400	
4521	科研製薬	600	4,105.00	2,463,000	
4523	エーザイ	4,400	5,752.00	25,308,800	
4527	ロート製薬	1,900	3,205.00	6,089,500	
4528	小野薬品工業	8,500	2,830.50	24,059,250	
4536	参天製薬	6,900	1,321.00	9,114,900	
4552	JCRファーマ	1,000	2,032.00	2,032,000	
4553	東和薬品	500	2,930.00	1,465,000	
4568	第一三共	29,100	2,360.50	68,690,550	
4578	大塚ホールディングス	7,700	4,091.00	31,500,700	
4587	ペプチドリーム	1,900	2,020.00	3,838,000	
4887	サワイグループホールディングス	800	4,505.00	3,604,000	
5019	出光興産	4,100	3,075.00	12,607,500	
5020	E N E O Sホールディングス	55,800	468.70	26,153,460	
5021	コスモエネルギーホールディングス	1,100	2,376.00	2,613,600	
5101	横浜ゴム	2,100	1,710.00	3,591,000	
5105	TOYO TIRE	2,000	1,633.00	3,266,000	
5108	ブリヂストン	10,700	5,198.00	55,618,600	
5110	住友ゴム工業	3,300	1,188.00	3,920,400	
5201	A G C	3,400	5,040.00	17,136,000	
5233	太平洋セメント	2,100	2,307.00	4,844,700	
5301	東海カーボン	3,100	1,147.00	3,555,700	
5332	TOTO	2,600	4,885.00	12,701,000	
5333	日本碍子	4,000	1,862.00	7,448,000	
5334	日本特殊陶業	2,800	2,205.00	6,174,000	
5393	ニチアス	900	2,595.00	2,335,500	
5706	三井金属鉱業	1,000	3,260.00	3,260,000	

5713	住友金属鉱山	4,700	5,373.00	25,253,100	
5802	住友電気工業	13,700	1,561.00	21,385,700	
5857	アサヒホールディングス	1,500	2,202.00	3,303,000	
3436	SUMCO	5,600	1,984.00	11,110,400	
5929	三和ホールディングス	3,500	1,202.00	4,207,000	
5947	リンナイ	700	10,110.00	7,077,000	
5631	日本製鋼所	1,100	3,750.00	4,125,000	
6005	三浦工業	1,600	3,295.00	5,272,000	
6113	アマダ	5,800	1,097.00	6,362,600	
6134	F U J I	1,700	2,509.00	4,265,300	
6136	オーエスジー	1,700	2,029.00	3,449,300	
6141	DMG森精機	2,200	1,733.00	3,812,600	
6146	ディスコ	500	32,250.00	16,125,000	
6235	オプトラン	500	2,296.00	1,148,000	
6268	ナブテスコ	2,100	3,505.00	7,360,500	
6273	SMC	1,100	63,910.00	70,301,000	
6301	小松製作所	16,800	2,819.50	47,367,600	
6302	住友重機械工業	2,100	2,965.00	6,226,500	
6305	日立建機	1,500	2,930.00	4,395,000	
6326	クボタ	18,000	2,396.50	43,137,000	
6361	荏原製作所	1,500	5,540.00	8,310,000	
6367	ダイキン工業	4,700	22,385.00	105,209,500	
6383	ダイフク	2,000	8,530.00	17,060,000	
6432	竹内製作所	600	2,822.00	1,693,200	
6465	ホシザキ	1,100	8,680.00	9,548,000	
6471	日本精工	7,000	747.00	5,229,000	
6586	マキタ	4,500	3,977.00	17,896,500	
7011	三菱重工業	5,800	3,193.00	18,519,400	
7013	I H I	2,300	2,335.00	5,370,500	
6448	ブラザー工業	4,500	2,220.00	9,990,000	
6479	ミネベアミツミ	6,400	2,671.00	17,094,400	
6501	日立製作所	16,900	5,888.00	99,507,200	
6503	三菱電機	37,100	1,410.00	52,311,000	
6504	富士電機	2,200	5,940.00	13,068,000	
6506	安川電機	4,000	4,800.00	19,200,000	
6594	日本電産	9,000	9,981.00	89,829,000	

6645	オムロン	3,100	8,227.00	25,503,700	
6670	MC J	1,300	973.00	1,264,900	
6701	日本電気	4,700	5,080.00	23,876,000	
6702	富士通	3,300	16,115.00	53,179,500	
6723	ルネサスエレクトロニクス	20,100	1,256.00	25,245,600	
6724	セイコーエプソン	4,600	1,842.00	8,473,200	
6727	ワコム	2,900	892.00	2,586,800	
6728	アルバック	700	5,900.00	4,130,000	
6750	エレコム	800	1,365.00	1,092,000	
6752	パナソニック	39,500	1,201.50	47,459,250	
6754	アンリツ	2,400	1,581.00	3,794,400	
6758	ソニーグループ	9,900	12,660.00	125,334,000	
6762	T D K	5,400	4,555.00	24,597,000	
6841	横河電機	3,700	1,868.00	6,911,600	
6845	アズビル	2,200	4,165.00	9,163,000	
6849	日本光電工業	1,500	3,100.00	4,650,000	
6856	堀場製作所	700	6,050.00	4,235,000	
6857	アドバンテスト	2,800	9,220.00	25,816,000	
6861	キーエンス	1,800	58,760.00	105,768,000	
6869	シスメックス	3,100	10,585.00	32,813,500	
6920	レーザーテック	1,600	22,255.00	35,608,000	
6923	スタンレー電気	2,600	2,666.00	6,931,600	
6952	カシオ計算機	2,700	1,397.00	3,771,900	
6954	ファナック	3,300	22,270.00	73,491,000	
6965	浜松ホトニクス	2,700	5,810.00	15,687,000	
6971	京セラ	5,200	6,846.00	35,599,200	
6976	太陽誘電	1,800	5,290.00	9,522,000	
6981	村田製作所	10,900	8,234.00	89,750,600	
7276	小糸製作所	2,000	5,850.00	11,700,000	
7735	S C R E E Nホールディングス	600	11,250.00	6,750,000	
8035	東京エレクトロン	2,400	55,270.00	132,648,000	
3116	トヨタ紡織	1,500	2,180.00	3,270,000	
6201	豊田自動織機	3,000	8,900.00	26,700,000	
6902	デンソー	8,200	8,500.00	69,700,000	
7202	いすゞ自動車	11,600	1,491.00	17,295,600	
7203	トヨタ自動車	55,300	2,275.50	125,835,150	

7205	日野自動車	4,600	1,060.00	4,876,000	
7259	アイシン	2,700	4,525.00	12,217,500	
7267	本田技研工業	29,200	3,403.00	99,367,600	
7269	スズキ	8,500	4,803.00	40,825,500	
7270	SUBARU	10,600	2,012.50	21,332,500	
7272	ヤマハ発動機	4,800	2,777.00	13,329,600	
7282	豊田合成	1,200	2,247.00	2,696,400	
7309	シマノ	1,500	25,940.00	38,910,000	
7313	テイ・エス テック	1,600	1,562.00	2,499,200	
4543	テルモ	10,500	4,145.00	43,522,500	
7701	島津製作所	4,800	4,120.00	19,776,000	
7717	ブイ・テクノロジー	200	3,400.00	680,000	
7729	東京精密	600	4,540.00	2,724,000	
7733	オリンパス	19,400	2,263.00	43,902,200	
7741	HOYA	7,200	15,470.00	111,384,000	
7747	朝日インテック	4,100	1,940.00	7,954,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	3,300	8,531.00	28,152,300	
7846	パイロットコーポレーション	600	4,210.00	2,526,000	
7951	ヤマハ	2,200	5,370.00	11,814,000	
7956	ビジョン	2,200	2,201.00	4,842,200	
7974	任天堂	1,600	58,490.00	93,584,000	
9502	中部電力	11,300	1,122.00	12,678,600	
9503	関西電力	14,000	1,070.00	14,980,000	
9504	中国電力	5,800	873.00	5,063,400	
9506	東北電力	8,700	725.00	6,307,500	
9508	九州電力	7,600	823.00	6,254,800	
9509	北海道電力	3,200	503.00	1,609,600	
9513	電源開発	3,200	1,970.00	6,304,000	
9517	イーレックス	500	1,469.00	734,500	
9519	レノバ	700	1,495.00	1,046,500	
9531	東京瓦斯	7,100	2,299.00	16,322,900	
9532	大阪瓦斯	6,700	2,037.00	13,647,900	
9022	東海旅客鉄道	3,100	14,950.00	46,345,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	4,400	3,450.00	15,180,000	
9064	ヤマトホールディングス	4,900	2,483.00	12,166,700	
9065	山九	900	4,075.00	3,667,500	

9069	センコーグループホールディングス	1,800	924.00	1,663,200	
9086	日立物流	700	5,360.00	3,752,000	
9090	丸和運輸機関	700	1,160.00	812,000	
9142	九州旅客鉄道	2,700	2,433.00	6,569,100	
9143	S Gホールディングス	6,600	2,364.00	15,602,400	
9147	N I P P O N E X P R E S S ホール ディン	1,200	6,750.00	8,100,000	
9101	日本郵船	2,900	9,280.00	26,912,000	
9104	商船三井	1,900	8,690.00	16,511,000	
9375	近鉄エクスプレス	700	2,980.00	2,086,000	
1973	N E C ネットエスアイ	1,200	1,732.00	2,078,400	
2317	システナ	5,200	360.00	1,872,000	
2327	日鉄ソリューションズ	500	3,605.00	1,802,500	
3626	T I S	3,500	2,759.00	9,656,500	
3635	コーエーテクモホールディングス	1,200	4,135.00	4,962,000	
3659	ネクソン	8,200	2,339.00	19,179,800	
3738	ティーガイア	300	1,675.00	502,500	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイ メント	900	2,443.00	2,198,700	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	700	9,960.00	6,972,000	
3923	ラクス	1,700	2,192.00	3,726,400	
3932	アカツキ	200	2,943.00	588,600	
4307	野村総合研究所	7,000	4,040.00	28,280,000	
4348	インフォコム	400	1,945.00	778,000	
4684	オービック	1,100	18,840.00	20,724,000	
4686	ジャストシステム	500	4,930.00	2,465,000	
4689	Zホールディングス	52,900	579.10	30,634,390	
4704	トレンドマイクロ	1,900	6,130.00	11,647,000	
4716	日本オラクル	600	8,360.00	5,016,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	1,700	2,946.00	5,008,200	
4768	大塚商会	2,000	4,275.00	8,550,000	
4812	電通国際情報サービス	500	3,495.00	1,747,500	
4816	東映アニメーション	100	10,450.00	1,045,000	
4819	デジタルガレージ	600	3,730.00	2,238,000	
8056	日本ユニシス	1,100	3,135.00	3,448,500	
9418	USEN-NEXT HOLDING S	300	2,523.00	756,900	

9432	日本電信電話	33,200	3,349.00	111,186,800	
9433	KDDI	26,500	3,745.00	99,242,500	
9435	光通信	400	14,130.00	5,652,000	
9602	東宝	2,100	4,765.00	10,006,500	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	9,700	2,256.00	21,883,200	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,700	5,930.00	10,081,000	
9697	カプコン	3,400	2,893.00	9,836,200	
9719	SCSK	2,500	1,956.00	4,890,000	
9766	コナミホールディングス	1,300	7,000.00	9,100,000	
9984	ソフトバンクグループ	10,400	5,350.00	55,640,000	
2768	双日	4,000	1,916.00	7,664,000	
2784	アルフレッサホールディングス	4,100	1,697.00	6,957,700	
3038	神戸物産	2,800	3,525.00	9,870,000	
3107	ダイワボウホールディングス	1,800	1,642.00	2,955,600	
3167	TOKAIホールディングス	1,800	898.00	1,616,400	
3360	シップヘルスケアホールディングス	1,200	2,571.00	3,085,200	
3543	コメダホールディングス	800	2,145.00	1,716,000	
7459	メディパルホールディングス	3,900	2,172.00	8,470,800	
7575	日本ライフライン	1,100	1,001.00	1,101,100	
8001	伊藤忠商事	25,500	3,719.00	94,834,500	
8002	丸紅	36,000	1,179.50	42,462,000	
8015	豊田通商	3,700	4,940.00	18,278,000	
8020	兼松	1,400	1,295.00	1,813,000	
8031	三井物産	28,300	2,965.00	83,909,500	
8053	住友商事	23,000	1,836.50	42,239,500	
8058	三菱商事	27,400	3,953.00	108,312,200	
8088	岩谷産業	900	5,280.00	4,752,000	
8283	PALTAC	500	4,415.00	2,207,500	
9810	日鉄物産	300	5,310.00	1,593,000	
9962	ミスミグループ本社	4,600	3,470.00	15,962,000	
2651	ローソン	800	4,805.00	3,844,000	
2670	エービーシー・マート	600	5,200.00	3,120,000	
2702	日本マクドナルドホールディングス	1,700	4,995.00	8,491,500	
2782	セリア	900	3,040.00	2,736,000	
3048	ビックカメラ	2,200	1,030.00	2,266,000	

3064	Monotaro	4,600	1,841.00	8,468,600
3088	マツキョココカラ&カンパニー	1,600	4,080.00	6,528,000
3092	ZOZO	2,500	3,070.00	7,675,000
3141	ウエルシアホールディングス	1,900	3,130.00	5,947,000
3148	クリエイトSDホールディングス	500	3,145.00	1,572,500
3349	コスモス薬品	400	14,100.00	5,640,000
3382	セブン&アイ・ホールディングス	14,300	5,794.00	82,854,200
3391	ツルハホールディングス	800	9,120.00	7,296,000
3549	クスリのアオキホールディングス	400	6,870.00	2,748,000
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	2,100	3,550.00	7,455,000
7419	ノジマ	600	2,484.00	1,490,400
7453	良品計画	4,200	1,763.00	7,404,600
7516	コーナン商事	500	3,535.00	1,767,500
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	7,300	1,661.00	12,125,300
7550	ゼンショーホールディングス	1,800	2,767.00	4,980,600
7564	ワークマン	500	5,050.00	2,525,000
7649	スギホールディングス	700	6,740.00	4,718,000
8194	ライフコーポレーション	300	3,055.00	916,500
8252	丸井グループ	2,900	2,274.00	6,594,600
8273	イズミ	700	3,285.00	2,299,500
8279	ヤオコー	400	6,640.00	2,656,000
8282	ケーズホールディングス	3,400	1,239.00	4,212,600
9627	アインホールディングス	500	5,970.00	2,985,000
9843	ニトリホールディングス	1,400	16,250.00	22,750,000
9983	ファーストリテイリング	500	64,050.00	32,025,000
9989	サンドラッグ	1,400	2,984.00	4,177,600
7167	めぶきフィナンシャルグループ	19,000	277.00	5,263,000
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	20,900	503.00	10,512,700
8303	新生銀行	2,400	2,341.00	5,618,400
8304	あおぞら銀行	2,000	2,752.00	5,504,000
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	164,100	740.30	121,483,230
8308	りそなホールディングス	41,800	543.20	22,705,760
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	6,900	4,240.00	29,256,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	25,300	4,336.00	109,700,800



8331	千葉銀行	12,200	789.00	9,625,800	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	3,100	2,369.00	7,343,900	
8410	セブン銀行	10,900	254.00	2,768,600	
8411	みずほフィナンシャルグループ	46,800	1,618.50	75,745,800	
7148	F P G	1,200	896.00	1,075,200	
7177	GMOフィナンシャルホールディングス	700	834.00	583,800	
8473	S B I ホールディングス	4,500	3,040.00	13,680,000	
8595	ジャフコ グループ	1,400	1,735.00	2,429,000	
8601	大和証券グループ本社	27,400	716.10	19,621,140	
8604	野村ホールディングス	55,800	541.50	30,215,700	
8630	S O M P Oホールディングス	6,000	5,620.00	33,720,000	
8725	MS & ADインシュアランスグループホール	8,200	4,150.00	34,030,000	
8750	第一生命ホールディングス	18,000	2,765.50	49,779,000	
8766	東京海上ホールディングス	12,000	7,087.00	85,044,000	
8795	T & Dホールディングス	9,500	1,826.00	17,347,000	
7164	全国保証	900	5,090.00	4,581,000	
8424	芙蓉総合リース	400	7,720.00	3,088,000	
8425	みずほリース	600	3,275.00	1,965,000	
8439	東京センチュリー	700	5,880.00	4,116,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	2,000	1,231.00	2,462,000	
8572	アコム	6,100	315.00	1,921,500	
8585	オリエン트コーポレーション	9,900	123.00	1,217,700	
8591	オリックス	22,200	2,471.50	54,867,300	
8593	三菱HCキャピタル	13,500	623.00	8,410,500	
8697	日本取引所グループ	9,300	2,391.00	22,236,300	
2337	いちご	4,100	274.00	1,123,400	
3003	ヒューリック	8,700	1,081.00	9,404,700	
3231	野村不動産ホールディングス	1,900	2,781.00	5,283,900	
3244	サムティ	600	2,131.00	1,278,600	
3254	プレサンスコーポレーション	500	2,044.00	1,022,000	
3288	オープンハウスグループ	1,200	5,680.00	6,816,000	
3289	東急不動産ホールディングス	10,800	650.00	7,020,000	
3291	飯田グループホールディングス	3,000	2,454.00	7,362,000	
8801	三井不動産	16,700	2,492.00	41,616,400	
8802	三菱地所	24,000	1,689.00	40,536,000	

8804	東京建物	3,600	1,727.00	6,217,200	
8830	住友不動産	7,700	3,558.00	27,396,600	
8850	スターツコーポレーション	500	2,534.00	1,267,000	
8892	日本エスコン	700	764.00	534,800	
8905	イオンモール	1,800	1,669.00	3,004,200	
8919	カチタス	900	3,360.00	3,024,000	
2121	ミクシィ	800	2,358.00	1,886,400	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	5,800	1,727.00	10,016,600	
2146	UTグループ	500	3,515.00	1,757,500	
2175	エス・エム・エス	1,200	3,190.00	3,828,000	
2181	パーソルホールディングス	3,500	2,970.00	10,395,000	
2331	総合警備保障	1,400	4,080.00	5,712,000	
2371	カカクコム	2,600	2,520.00	6,552,000	
2379	ディップ	600	3,335.00	2,001,000	
2412	ベネフィット・ワン	1,300	2,999.00	3,898,700	
2413	エムスリー	6,200	4,206.00	26,077,200	
2427	アウトソーシング	2,000	1,348.00	2,696,000	
2433	博報堂DYホールディングス	4,900	1,790.00	8,771,000	
4661	オリエンタルランド	4,200	20,920.00	87,864,000	
4732	ユー・エス・エス	4,000	1,905.00	7,620,000	
4848	フルキャストホールディングス	300	2,205.00	661,500	
4849	エン・ジャパン	600	2,897.00	1,738,200	
6028	テクノプロ・ホールディングス	2,100	3,510.00	7,371,000	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	200	4,925.00	985,000	
6055	ジャパンマテリアル	1,100	1,658.00	1,823,800	
6098	リクルートホールディングス	21,100	5,666.00	119,552,600	
6183	ベルシステム24ホールディングス	500	1,425.00	712,500	
6532	バイカレント・コンサルティング	300	40,650.00	12,195,000	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	1,100	1,605.00	1,765,500	
8876	リログループ	1,900	2,059.00	3,912,100	
9678	カナモト	600	2,299.00	1,379,400	
9735	セコム	3,500	8,287.00	29,004,500	
9744	メイテック	400	6,700.00	2,680,000	
9787	イオンディライト	400	3,025.00	1,210,000	
合 計		2,481,700		7,055,012,960	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

日本株インカム・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	62,962,028
株式	7,401,690,740
投資証券	178,443,000
未収入金	119,297,712
未収配当金	16,215,345
流動資産合計	7,778,608,825
資産合計	7,778,608,825
負債の部	
流動負債	
未払金	117,615,970
未払解約金	951,629
未払利息	28
流動負債合計	118,567,627
負債合計	118,567,627
純資産の部	
元本等	
元本	3,073,855,540
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	4,586,185,658
元本等合計	7,660,041,198
純資産合計	7,660,041,198
負債純資産合計	7,778,608,825

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	--

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 期首	令和 3 年 2 月 6 日
期首元本額	3,049,959,642 円
期中追加設定元本額	361,970,468 円
期中一部解約元本額	338,074,570 円
元本の内訳※	
三菱UFJ 好配当日本株ファンド(2ヵ月決算型)	2,084,431,638 円
好配当日本株ファンド(ラップ向け)	3,536,889 円
国内株式セレクション(ラップ向け)	932,341,079 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	7,672,885 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	45,873,049 円
合計	3,073,855,540 円
2. 受益権の総数	3,073,855,540 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はあります。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式		38,277,000
投資証券		△3,000,500
合計		35,276,500

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	2.4920円
(1万口当たり純資産額)	(24,920円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	89,400	1,174.00	104,955,600	
1926	ライト工業	70,500	1,851.00	130,495,500	
1928	積水ハウス	30,300	2,329.00	70,568,700	
1951	エクシオグループ	21,800	2,327.00	50,728,600	
5076	インフロニア・ホールディングス	92,800	1,054.00	97,811,200	
6379	レイズネクスト	54,000	1,129.00	60,966,000	
2502	アサヒグループホールディングス	22,600	4,770.00	107,802,000	
2503	麒麟ホールディングス	51,800	1,882.00	97,487,600	
3407	旭化成	63,200	1,116.00	70,531,200	
4061	デンカ	18,500	3,635.00	67,247,500	
4182	三菱瓦斯化学	59,700	2,134.00	127,399,800	
4206	アイカ工業	18,400	3,175.00	58,420,000	
4401	A D E K A	36,200	2,526.00	91,441,200	

5208	有沢製作所	45,200	996.00	45,019,200
4502	武田薬品工業	23,900	3,443.00	82,287,700
5108	ブリヂストン	17,400	5,198.00	90,445,200
5201	A G C	24,300	5,040.00	122,472,000
5393	ニチアス	23,200	2,595.00	60,204,000
5401	日本製鉄	76,400	1,967.00	150,278,800
5713	住友金属鉱山	18,200	5,373.00	97,788,600
5801	古河電気工業	16,800	2,205.00	37,044,000
5802	住友電気工業	36,400	1,561.00	56,820,400
5857	アサヒホールディングス	17,200	2,202.00	37,874,400
5929	三和ホールディングス	76,100	1,202.00	91,472,200
5938	L I X I L	31,000	2,516.00	77,996,000
6113	アマダ	77,100	1,097.00	84,578,700
6490	日本ビラー工業	21,000	3,100.00	65,100,000
6592	マブチモーター	18,300	3,600.00	65,880,000
6670	MC J	83,100	973.00	80,856,300
6859	エスペック	30,900	2,014.00	62,232,600
7752	リコー	38,800	982.00	38,101,600
8035	東京エレクトロン	3,800	55,270.00	210,026,000
6902	デンソー	12,200	8,500.00	103,700,000
7203	トヨタ自動車	226,100	2,275.50	514,490,550
7270	S U B A R U	51,600	2,012.50	103,845,000
7731	ニコン	112,500	1,305.00	146,812,500
7740	タムロン	49,700	2,514.00	124,945,800
7912	大日本印刷	33,400	2,739.00	91,482,600
7974	任天堂	800	58,490.00	46,792,000
9531	東京瓦斯	14,100	2,299.00	32,415,900
9069	センコーグループホールディングス	66,400	924.00	61,353,600
9147	N I P P O N E X P R E S Sホール ディン	6,800	6,750.00	45,900,000
9303	住友倉庫	40,000	2,083.00	83,320,000
4298	プロトコーポレーション	30,200	1,260.00	38,052,000
4423	アルテリア・ネットワークス	14,600	1,376.00	20,089,600
9432	日本電信電話	77,900	3,349.00	260,887,100
9434	ソフトバンク	101,200	1,441.00	145,829,200
3167	T O K A Iホールディングス	61,600	898.00	55,316,800

3543	コメダホールディングス	31,200	2,145.00	66,924,000	
8001	伊藤忠商事	57,200	3,719.00	212,726,800	
8002	丸紅	94,400	1,179.50	111,344,800	
8058	三菱商事	47,200	3,953.00	186,581,600	
9934	因幡電機産業	18,200	2,583.00	47,010,600	
2670	エービーシー・マート	20,200	5,200.00	105,040,000	
2685	アダストリア	39,700	1,750.00	69,475,000	
3086	J. フロント リテイリング	44,700	1,076.00	48,097,200	
8174	日本瓦斯	65,800	1,662.00	109,359,600	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,800	740.30	259,697,240	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	30,400	4,336.00	131,814,400	
8367	南都銀行	16,300	2,044.00	33,317,200	
8473	SBIホールディングス	39,400	3,040.00	119,776,000	
8604	野村ホールディングス	111,400	541.50	60,323,100	
8750	第一生命ホールディングス	149,500	2,765.50	413,442,250	
8766	東京海上ホールディングス	19,300	7,087.00	136,779,100	
8570	イオンフィナンシャルサービス	49,000	1,231.00	60,319,000	
8591	オリックス	60,600	2,471.50	149,772,900	
8593	三菱HCキャピタル	103,300	623.00	64,355,900	
2353	日本駐車場開発	235,400	136.00	32,014,400	
3231	野村不動産ホールディングス	25,300	2,781.00	70,359,300	
4714	リソー教育	286,300	406.00	116,237,800	
6178	日本郵政	77,300	1,025.00	79,232,500	
6183	ベルシステム24ホールディングス	38,600	1,425.00	55,005,000	
9743	丹青社	24,200	719.00	17,399,800	
9744	メイテック	11,600	6,700.00	77,720,000	
	合 計	4,254,700		7,401,690,740	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	70	23,205,000	
	日本リート投資法人	43	16,705,500	
	ラサールロジポート投資法人	113	19,978,400	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	66	40,656,000	
	オリックス不動産投資法人	89	14,676,100	

	グローバル・ワン不動産投資法人	152	16,948,000	
	ケネディクス・オフィス投資法人	34	22,950,000	
	大和証券オフィス投資法人	34	23,324,000	
	合計	601	178,443,000	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	51,111,292
株式	5,059,202,350
派生商品評価勘定	943,900
未収配当金	9,779,850
差入委託証拠金	2,790,000
流動資産合計	5,123,827,392
資産合計	5,123,827,392
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,550
前受金	1,150,000
未払金	6,064,580
未払解約金	30,840
未払利息	22
流動負債合計	7,265,992
負債合計	7,265,992
純資産の部	
元本等	
元本	3,210,925,013
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	1,905,636,387
元本等合計	5,116,561,400
純資産合計	5,116,561,400
負債純資産合計	5,123,827,392

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)



1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 期首	令和 3 年 2 月 6 日
期首元本額	2,970,440,793 円
期中追加設定元本額	1,705,042,994 円
期中一部解約元本額	1,464,558,774 円
元本の内訳※	
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	566,224,062 円
国内株式セレクション(ラップ向け)	380,283,599 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,841,691 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	18,880,316 円
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	1,334,404,672 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	474,151,228 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	434,139,445 円
合計	3,210,925,013 円
2. 受益権の総数	3,210,925,013 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差	時価で計上しているためその差額はありません。

額	
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和4年2月7日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		8,344,845
合計		8,344,845

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和4年2月7日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	56,750,000	—	57,675,000	925,000
合計		56,750,000	—	57,675,000	925,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年2月7日現在]
1口当たり純資産額	1.5935円
(1万口当たり純資産額)	(15,935円)

附属明細表

第1 有価証券明細表  
(1)株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1414	ショーボンドホールディングス	1,600	5,050.00	8,080,000	
1721	コムシスホールディングス	4,200	2,728.00	11,457,600	
1801	大成建設	6,900	3,815.00	26,323,500	
1878	大東建託	2,300	13,480.00	31,004,000	
1928	積水ハウス	23,100	2,329.00	53,799,900	
2201	森永製菓	1,600	3,690.00	5,904,000	
2229	カルビー	3,000	2,449.00	7,347,000	
2267	ヤクルト本社	5,400	5,790.00	31,266,000	
2269	明治ホールディングス	5,200	7,220.00	37,544,000	
2531	宝ホールディングス	6,700	1,114.00	7,463,800	
2801	キッコーマン	6,600	8,770.00	57,882,000	
2871	ニチレイ	4,700	2,616.00	12,295,200	
2897	日清食品ホールディングス	2,900	8,960.00	25,984,000	
2914	日本たばこ産業	37,400	2,340.00	87,516,000	
8111	ゴールドウイン	1,300	6,090.00	7,917,000	
8114	デザート	1,600	3,455.00	5,528,000	
4021	日産化学	4,800	6,590.00	31,632,000	
4042	東ソー	11,000	1,907.00	20,977,000	
4061	デンカ	3,000	3,635.00	10,905,000	
4063	信越化学工業	5,600	18,970.00	106,232,000	
4091	日本酸素ホールディングス	7,200	2,283.00	16,437,600	
4205	日本ゼオン	6,600	1,352.00	8,923,200	
4403	日油	2,800	5,140.00	14,392,000	
4452	花王	16,100	5,254.00	84,589,400	
4901	富士フイルムホールディングス	12,800	7,612.00	97,433,600	
4921	ファンケル	2,700	3,110.00	8,397,000	
4967	小林製薬	2,300	9,470.00	21,781,000	
4974	タカラバイオ	1,600	2,293.00	3,668,800	
4980	デクセリアルズ	2,100	3,100.00	6,510,000	
6988	日東電工	5,100	8,710.00	44,421,000	
7988	ニフコ	2,900	3,430.00	9,947,000	

8113	ユニ・チャーム	15,700	4,405.00	69,158,500
4506	大日本住友製薬	6,500	1,242.00	8,073,000
4507	塩野義製薬	9,900	7,984.00	79,041,600
4516	日本新薬	2,400	7,640.00	18,336,000
4519	中外製薬	22,800	4,059.00	92,545,200
4521	科研製薬	1,200	4,105.00	4,926,000
4527	ロート製薬	4,000	3,205.00	12,820,000
4528	小野薬品工業	16,900	2,830.50	47,835,450
5332	TOTO	6,000	4,885.00	29,310,000
5333	日本碍子	10,700	1,862.00	19,923,400
5929	三和ホールディングス	7,800	1,202.00	9,375,600
6005	三浦工業	3,800	3,295.00	12,521,000
6134	F U J I	3,300	2,509.00	8,279,700
6146	ディスコ	1,000	32,250.00	32,250,000
6268	ナブテスコ	4,100	3,505.00	14,370,500
6273	SMC	1,500	63,910.00	95,865,000
6323	ローツェ	400	10,260.00	4,104,000
6361	荏原製作所	3,200	5,540.00	17,728,000
6367	ダイキン工業	4,200	22,385.00	94,017,000
6383	ダイフク	4,300	8,530.00	36,679,000
6479	ミネベアミツミ	14,400	2,671.00	38,462,400
6702	富士通	5,600	16,115.00	90,244,000
6754	アンリツ	4,700	1,581.00	7,430,700
6758	ソニーグループ	7,900	12,660.00	100,014,000
6845	アズビル	4,600	4,165.00	19,159,000
6849	日本光電工業	3,000	3,100.00	9,300,000
6856	堀場製作所	1,400	6,050.00	8,470,000
6857	アドバンテスト	6,700	9,220.00	61,774,000
6861	キーエンス	1,500	58,760.00	88,140,000
6869	シスメックス	5,900	10,585.00	62,451,500
6920	レーザーテック	3,200	22,255.00	71,216,000
6954	ファナック	4,600	22,270.00	102,442,000
6965	浜松ホトニクス	4,900	5,810.00	28,469,000
6967	新光電気工業	2,300	4,975.00	11,442,500
6976	太陽誘電	4,400	5,290.00	23,276,000
6981	村田製作所	12,700	8,234.00	104,571,800

7735	S C R E E Nホールディングス	1,600	11,250.00	18,000,000	
8035	東京エレクトロン	1,800	55,270.00	99,486,000	
3116	トヨタ紡織	3,400	2,180.00	7,412,000	
7269	スズキ	16,600	4,803.00	79,729,800	
7272	ヤマハ発動機	11,800	2,777.00	32,768,600	
7309	シマノ	2,800	25,940.00	72,632,000	
4543	テルモ	23,100	4,145.00	95,749,500	
7701	島津製作所	10,000	4,120.00	41,200,000	
7729	東京精密	1,400	4,540.00	6,356,000	
7730	マニー	3,000	1,653.00	4,959,000	
7733	オリンパス	43,900	2,263.00	99,345,700	
7741	HOYA	6,100	15,470.00	94,367,000	
7747	朝日インテック	8,400	1,940.00	16,296,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	7,500	8,531.00	63,982,500	
7951	ヤマハ	5,500	5,370.00	29,535,000	
7956	ビジョン	4,100	2,201.00	9,024,100	
7974	任天堂	2,100	58,490.00	122,829,000	
9143	S Gホールディングス	17,000	2,364.00	40,188,000	
1973	N E C ネットエスアイ	3,100	1,732.00	5,369,200	
2317	システナ	9,600	360.00	3,456,000	
2327	日鉄ソリューションズ	1,100	3,605.00	3,965,500	
3626	T I S	8,500	2,759.00	23,451,500	
3635	コーエーテクモホールディングス	2,400	4,135.00	9,924,000	
3697	S H I F T	400	20,500.00	8,200,000	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,200	2,443.00	5,374,600	
3774	インターネットイニシアティブ	2,500	3,890.00	9,725,000	
3923	ラクス	3,700	2,192.00	8,110,400	
3962	チェンジ	1,500	1,422.00	2,133,000	
4307	野村総合研究所	15,200	4,040.00	61,408,000	
4684	オービック	2,400	18,840.00	45,216,000	
4686	ジャストシステム	1,100	4,930.00	5,423,000	
4704	トレンドマイクロ	4,800	6,130.00	29,424,000	
4716	日本オラクル	1,100	8,360.00	9,196,000	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	3,600	2,946.00	10,605,600	
4768	大塚商会	4,400	4,275.00	18,810,000	

7518	ネットワンシステムズ	2,900	2,733.00	7,925,700
8056	日本ユニシス	2,700	3,135.00	8,464,500
9432	日本電信電話	35,600	3,349.00	119,224,400
9433	KDDI	32,900	3,745.00	123,210,500
9435	光通信	800	14,130.00	11,304,000
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	21,700	2,256.00	48,955,200
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,100	5,930.00	18,383,000
9697	カプコン	6,500	2,893.00	18,804,500
9719	SCSK	5,200	1,956.00	10,171,200
9766	コナミホールディングス	3,400	7,000.00	23,800,000
3038	神戸物産	4,900	3,525.00	17,272,500
7476	アズワン	1,100	6,120.00	6,732,000
8001	伊藤忠商事	32,100	3,719.00	119,379,900
8088	岩谷産業	1,800	5,280.00	9,504,000
9962	ミスミグループ本社	9,600	3,470.00	33,312,000
3064	MonotaRO	8,500	1,841.00	15,648,500
3141	ウエルシアホールディングス	3,500	3,130.00	10,955,000
3349	コスモス薬品	800	14,100.00	11,280,000
3391	ツルハホールディングス	1,500	9,120.00	13,680,000
3563	FOOD & LIFE COMPANYIE	3,900	3,550.00	13,845,000
7453	良品計画	8,900	1,763.00	15,690,700
8174	日本瓦斯	4,000	1,662.00	6,648,000
8279	ヤオコー	1,000	6,640.00	6,640,000
8282	ケーズホールディングス	6,800	1,239.00	8,425,200
9843	ニトリホールディングス	3,200	16,250.00	52,000,000
9983	ファーストリテイリング	1,600	64,050.00	102,480,000
9989	サンドラッグ	2,600	2,984.00	7,758,400
8630	SOMPOホールディングス	11,800	5,620.00	66,316,000
8766	東京海上ホールディングス	18,200	7,087.00	128,983,400
7164	全国保証	2,300	5,090.00	11,707,000
8697	日本取引所グループ	18,100	2,391.00	43,277,100
3003	ヒューリック	22,800	1,081.00	24,646,800
3288	オープンハウスグループ	2,700	5,680.00	15,336,000
3291	飯田グループホールディングス	6,600	2,454.00	16,196,400
2127	日本M&Aセンターホールディングス	10,600	1,727.00	18,306,200

2175	エス・エム・エス	2,400	3,190.00	7,656,000	
2181	パーソルホールディングス	6,600	2,970.00	19,602,000	
2331	総合警備保障	3,000	4,080.00	12,240,000	
2371	カカクコム	4,400	2,520.00	11,088,000	
2412	ベネフィット・ワン	2,700	2,999.00	8,097,300	
2413	エムスリー	15,100	4,206.00	63,510,600	
2433	博報堂DYホールディングス	10,800	1,790.00	19,332,000	
4544	H. U. グループホールディングス	1,900	2,954.00	5,612,600	
4849	エン・ジャパン	1,300	2,897.00	3,766,100	
6028	テクノプロ・ホールディングス	3,700	3,510.00	12,987,000	
6098	リクルートホールディングス	15,200	5,666.00	86,123,200	
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	2,100	1,605.00	3,370,500	
9793	ダイセキ	1,700	4,895.00	8,321,500	
合 計		1,030,900		5,059,202,350	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

日本株オープン「35」マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	77,844,246
株式	6,718,138,390
未収入金	110,517,141
未収配当金	18,927,000
流動資産合計	6,925,426,777
資産合計	6,925,426,777
負債の部	
流動負債	
未払金	87,407,680
未払解約金	5,795,820
未払利息	34

流動負債合計	93,203,534
負債合計	93,203,534
純資産の部	
元本等	
元本	1,673,310,586
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	5,158,912,657
元本等合計	6,832,223,243
純資産合計	6,832,223,243
負債純資産合計	6,925,426,777

## 注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

### (重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

### (貸借対照表に関する注記)

	[令和4年2月7日現在]
1. 期首	令和3年2月6日
期首元本額	1,526,830,385円
期中追加設定元本額	705,388,378円
期中一部解約元本額	558,908,177円
元本の内訳※	
三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,304,799,259円
国内株式セレクション(ラップ向け)	176,356,791円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	602,827円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	8,167,997円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	138,991,808円
三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン	44,391,904円
合計	1,673,310,586円
2. 受益権の総数	1,673,310,586口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

### (金融商品に関する注記)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和3年2月6日 至 令和4年2月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィ



ードバックされます。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△463,357,589
合計	△463,357,589

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

### (デリバティブ取引に関する注記)

#### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

### (1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	4.0831円
(1万口当たり純資産額)	(40,831円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
4004	昭和電工	148,100	2,383.00	352,922,300	
4182	三菱瓦斯化学	60,400	2,134.00	128,893,600	

4185	J S R	36,000	3,450.00	124,200,000	
4369	トリケミカル研究所	69,100	2,976.00	205,641,600	
4901	富士フイルムホールディングス	16,500	7,612.00	125,598,000	
4911	資生堂	19,400	5,997.00	116,341,800	
4980	デクセリアルズ	96,000	3,100.00	297,600,000	
4565	そーせいグループ	214,900	1,462.00	314,183,800	
4568	第一三共	89,200	2,360.50	210,556,600	
3110	日東紡績	35,700	2,939.00	104,922,300	
5301	東海カーボン	124,500	1,147.00	142,801,500	
5713	住友金属鉱山	13,800	5,373.00	74,147,400	
4062	イビデン	58,000	6,030.00	349,740,000	
6501	日立製作所	20,400	5,888.00	120,115,200	
6504	富士電機	38,000	5,940.00	225,720,000	
6594	日本電産	7,700	9,981.00	76,853,700	
6723	ルネサスエレクトロニクス	139,000	1,256.00	174,584,000	
6758	ソニーグループ	18,300	12,660.00	231,678,000	
6817	スミダコーポレーション	142,800	974.00	139,087,200	
6857	アドバンテスト	16,900	9,220.00	155,818,000	
6861	キーエンス	1,500	58,760.00	88,140,000	
6941	山一電機	124,400	2,188.00	272,187,200	
6981	村田製作所	4,300	8,234.00	35,406,200	
8035	東京エレクトロン	3,200	55,270.00	176,864,000	
6201	豊田自動織機	12,600	8,900.00	112,140,000	
6902	デンソー	18,600	8,500.00	158,100,000	
7203	トヨタ自動車	107,200	2,275.50	243,933,600	
7747	朝日インテック	21,900	1,940.00	42,486,000	
9519	レノバ	7,700	1,495.00	11,511,500	
3769	GMOペイメントゲートウェイ	13,100	9,960.00	130,476,000	
3994	マネーフォワード	33,600	4,970.00	166,992,000	
4385	メルカリ	9,700	3,625.00	35,162,500	
4443	S a n s a n	165,100	1,225.00	202,247,500	
9766	コナミホールディングス	12,800	7,000.00	89,600,000	
9984	ソフトバンクグループ	24,100	5,350.00	128,935,000	
8031	三井物産	71,700	2,965.00	212,590,500	
9983	ファーストリテイリング	1,900	64,050.00	121,695,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	390,300	740.30	288,939,090	

8750	第一生命ホールディングス	50,800	2,765.50	140,487,400	
8766	東京海上ホールディングス	14,900	7,087.00	105,596,300	
6069	トレンダーズ	196,700	758.00	149,098,600	
6532	ベイカレント・コンサルティング	3,300	40,650.00	134,145,000	
合 計		2,654,100		6,718,138,390	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	314,584,501
株式	7,685,682,100
未収配当金	11,286,350
流動資産合計	8,011,552,951
資産合計	8,011,552,951
負債の部	
流動負債	
未払解約金	659,272
未払利息	140
流動負債合計	659,412
負債合計	659,412
純資産の部	
元本等	
元本	1,038,180,740
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	6,972,712,799
元本等合計	8,010,893,539
純資産合計	8,010,893,539
負債純資産合計	8,011,552,951

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 期首	令和 3 年 2 月 6 日
期首元本額	1,035,295,767 円
期中追加設定元本額	294,125,778 円
期中一部解約元本額	291,240,805 円
元本の内訳※	
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	21,349,426 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	142,912,866 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	989,207 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	6,396,947 円
日本・小型株・ファンド	302,411,600 円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	14,428,038 円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF (適格機関投資家限定)	2,366,179 円
三菱UFJ 国際 日本・小型株・ファンド (適格機関投資家用)	249,119,268 円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	298,207,209 円
合計	1,038,180,740 円
2. 受益権の総数	1,038,180,740 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

### 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式		△1,126,623,192
合計		△1,126,623,192

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	7.7163 円
(1万口当たり純資産額)	(77,163 円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1377	サカタのタネ	19,500	3,275.00	63,862,500	
1431	L i b W o r k	39,000	740.00	28,860,000	
5076	インフロニア・ホールディングス	149,000	1,054.00	157,046,000	
2607	不二製油グループ本社	15,000	2,330.00	34,950,000	
2925	ピククルスコーポレーション	40,100	1,586.00	63,598,600	
3569	セーレン	28,000	2,093.00	58,604,000	
4092	日本化学工業	14,000	2,638.00	36,932,000	
4113	田岡化学工業	74,000	1,192.00	88,208,000	
4187	大阪有機化学工業	24,500	2,986.00	73,157,000	
4203	住友ベークライト	35,500	5,340.00	189,570,000	

4362	日本精化	9,000	2,075.00	18,675,000	
4368	扶桑化学工業	41,400	4,735.00	196,029,000	
4931	新日本製薬	19,000	1,325.00	25,175,000	
4552	J C R ファーマ	17,500	2,032.00	35,560,000	
4565	そーせいグループ	60,500	1,462.00	88,451,000	
4572	カルナバイオサイエンス	22,200	965.00	21,423,000	
4595	ミズホメディター	15,000	2,145.00	32,175,000	
4599	ステムリム	52,000	633.00	32,916,000	
4880	セルソース	17,000	3,665.00	62,305,000	
5344	MARUWA	10,800	13,820.00	149,256,000	
5393	ニチアス	45,000	2,595.00	116,775,000	
7943	ニチハ	23,000	2,618.00	60,214,000	
5563	新日本電工	559,000	326.00	182,234,000	
3433	トーカロ	29,500	1,320.00	38,940,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	28,500	5,650.00	161,025,000	
6013	タクマ	80,000	1,424.00	113,920,000	
6118	アイダエンジニアリング	165,500	1,034.00	171,127,000	
6149	小田原エンジニアリング	17,000	2,227.00	37,859,000	
6245	ヒラノテクシード	36,000	2,416.00	86,976,000	
6272	レオン自動機	29,000	1,043.00	30,247,000	
6289	技研製作所	29,000	3,890.00	112,810,000	
6626	S E M I T E C	11,800	9,840.00	116,112,000	
6810	マクセル	98,000	1,230.00	120,540,000	
6947	図研	24,000	2,987.00	71,688,000	
6951	日本電子	10,400	6,250.00	65,000,000	
6955	F D K	39,000	838.00	32,682,000	
6966	三井ハイテック	13,800	8,500.00	117,300,000	
7244	市光工業	117,300	512.00	60,057,600	
3116	トヨタ紡織	55,000	2,180.00	119,900,000	
7600	日本エム・ディ・エム	69,000	1,609.00	111,021,000	
7729	東京精密	12,900	4,540.00	58,566,000	
7732	トプコン	145,400	1,486.00	216,064,400	
7780	メニコン	11,000	2,716.00	29,876,000	
7803	ブシロード	28,000	1,455.00	40,740,000	
7821	前田工織	57,100	3,155.00	180,150,500	
7839	S H O E I	47,000	4,375.00	205,625,000	

9090	丸和運輸機関	27,000	1,160.00	31,320,000	
1973	NEC ネットエスアイ	112,000	1,732.00	193,984,000	
3663	アートスパークホールディングス	70,400	700.00	49,280,000	
3762	テクマトリックス	43,200	1,568.00	67,737,600	
3966	ユーザベース	37,000	1,011.00	37,407,000	
3994	マネーフォワード	22,200	4,970.00	110,334,000	
4384	ラクスル	26,200	3,640.00	95,368,000	
4385	メルカリ	15,100	3,625.00	54,737,500	
4443	S a n s a n	80,000	1,225.00	98,000,000	
4449	ギフトィ	35,000	1,092.00	38,220,000	
4479	マクアケ	8,900	2,232.00	19,864,800	
4490	ビザスク	33,000	4,070.00	134,310,000	
3139	ラクト・ジャパン	14,000	1,979.00	27,706,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	23,000	2,571.00	59,133,000	
7456	松田産業	50,000	2,356.00	117,800,000	
2685	アダストリア	37,000	1,750.00	64,750,000	
3186	ネクステージ	77,800	2,932.00	228,109,600	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	9,500	3,550.00	33,725,000	
7545	西松屋チェーン	43,000	1,491.00	64,113,000	
8174	日本瓦斯	96,000	1,662.00	159,552,000	
7164	全国保証	19,800	5,090.00	100,782,000	
7198	アルヒ	34,000	1,080.00	36,720,000	
2337	いちご	280,000	274.00	76,720,000	
3288	オープンハウスグループ	14,300	5,680.00	81,224,000	
3479	ティーケーピー	21,000	1,330.00	27,930,000	
8919	カチタス	23,000	3,360.00	77,280,000	
2127	日本M&Aセンターホールディングス	24,000	1,727.00	41,448,000	
2395	新日本科学	60,000	1,676.00	100,560,000	
4293	セプテーニ・ホールディングス	448,300	415.00	186,044,500	
4763	クリーク・アンド・リバー社	44,000	1,745.00	76,780,000	
4848	フルキャストホールディングス	86,500	2,205.00	190,732,500	
6055	ジャパンマテリアル	83,000	1,658.00	137,614,000	
6071	I B J	122,000	759.00	92,598,000	
6099	エラン	98,000	1,022.00	100,156,000	
6191	エアトリ	52,000	3,030.00	157,560,000	

6197	ソラスト	50,000	1,060.00	53,000,000	
6532	バイカレント・コンサルティング	4,900	40,650.00	199,185,000	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	38,000	1,445.00	54,910,000	
9247	TREホールディングス	64,000	1,481.00	94,784,000	
合 計		4,911,300		7,685,682,100	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	60,970,351
株式	13,030,461,530
未収配当金	31,242,350
前払金	3,350,000
差入委託証拠金	4,650,000
流動資産合計	13,130,674,231
資産合計	13,130,674,231
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,727,750
未払解約金	282,782
未払利息	27
流動負債合計	4,010,559
負債合計	4,010,559
純資産の部	
元本等	
元本	9,433,518,811
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	3,693,144,861
元本等合計	13,126,663,672
純資産合計	13,126,663,672
負債純資産合計	13,130,674,231



注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 期首	令和 3 年 2 月 6 日
期首元本額	10,257,728,079 円
期中追加設定元本額	1,460,069,871 円
期中一部解約元本額	2,284,279,139 円
元本の内訳※	
国内株式セレクション (ラップ向け)	1,232,794,812 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	7,795,612 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	58,298,699 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	538,130,278 円
日本株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	7,087,752,057 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	508,747,353 円
合計	9,433,518,811 円
2. 受益権の総数	9,433,518,811 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
----	--------------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和4年2月7日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式		△381,166,846
合計		△381,166,846

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和4年2月7日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	99,850,000	—	96,125,000	△3,725,000
合計		99,850,000	—	96,125,000	△3,725,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年2月7日現在]
1口当たり純資産額	1.3915円
(1万口当たり純資産額)	(13,915円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1801	大成建設	6,700	3,815.00	25,560,500	
1878	大東建託	5,500	13,480.00	74,140,000	
1928	積水ハウス	58,800	2,329.00	136,945,200	
2267	ヤクルト本社	10,100	5,790.00	58,479,000	
2269	明治ホールディングス	16,300	7,220.00	117,686,000	
2503	キリンホールディングス	24,900	1,882.00	46,861,800	
2587	サントリー食品インターナショナル	23,600	4,490.00	105,964,000	
2802	味の素	26,200	3,239.00	84,861,800	
2875	東洋水産	9,300	4,820.00	44,826,000	
2897	日清食品ホールディングス	5,400	8,960.00	48,384,000	
2914	日本たばこ産業	88,400	2,340.00	206,856,000	
4063	信越化学工業	4,000	18,970.00	75,880,000	
4185	J S R	10,300	3,450.00	35,535,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	25,900	839.30	21,737,870	
4452	花王	26,700	5,254.00	140,281,800	
4612	日本ペイントホールディングス	16,400	849.00	13,923,600	
4613	関西ペイント	26,800	2,296.00	61,532,800	
4901	富士フイルムホールディングス	22,500	7,612.00	171,270,000	
4911	資生堂	1,200	5,997.00	7,196,400	
4912	ライオン	37,600	1,513.00	56,888,800	
4967	小林製薬	5,300	9,470.00	50,191,000	
6988	日東電工	3,600	8,710.00	31,356,000	
8113	ユニ・チャーム	27,500	4,405.00	121,137,500	
4151	協和キリン	20,500	2,923.00	59,921,500	
4502	武田薬品工業	54,900	3,443.00	189,020,700	
4503	アステラス製薬	102,700	2,021.50	207,608,050	
4507	塩野義製薬	21,700	7,984.00	173,252,800	
4516	日本新薬	1,100	7,640.00	8,404,000	
4519	中外製薬	41,800	4,059.00	169,666,200	
4523	エーザイ	4,200	5,752.00	24,158,400	
4528	小野薬品工業	43,600	2,830.50	123,409,800	

4536	参天製薬	25,700	1,321.00	33,949,700	
4568	第一三共	15,300	2,360.50	36,115,650	
4578	大塚ホールディングス	39,300	4,091.00	160,776,300	
4581	大正製薬ホールディングス	7,200	5,690.00	40,968,000	
5019	出光興産	17,400	3,075.00	53,505,000	
5108	ブリヂストン	40,900	5,198.00	212,598,200	
5486	日立金属	39,000	2,088.00	81,432,000	
5947	リンナイ	6,800	10,110.00	68,748,000	
6273	SMC	1,400	63,910.00	89,474,000	
6326	クボタ	21,400	2,396.50	51,285,100	
6367	ダイキン工業	6,300	22,385.00	141,025,500	
6465	ホシザキ	3,500	8,680.00	30,380,000	
6586	マキタ	4,700	3,977.00	18,691,900	
6501	日立製作所	5,500	5,888.00	32,384,000	
6502	東芝	12,500	4,800.00	60,000,000	
6503	三菱電機	79,800	1,410.00	112,518,000	
6594	日本電産	5,200	9,981.00	51,901,200	
6701	日本電気	11,900	5,080.00	60,452,000	
6702	富士通	6,300	16,115.00	101,524,500	
6758	ソニーグループ	11,200	12,660.00	141,792,000	
6806	ヒロセ電機	6,400	17,280.00	110,592,000	
6845	アズビル	13,400	4,165.00	55,811,000	
6861	キーエンス	2,800	58,760.00	164,528,000	
6869	シスメックス	10,900	10,585.00	115,376,500	
6954	ファナック	1,100	22,270.00	24,497,000	
6965	浜松ホトニクス	18,100	5,810.00	105,161,000	
6971	京セラ	17,200	6,846.00	117,751,200	
6981	村田製作所	23,200	8,234.00	191,028,800	
7751	キヤノン	60,100	2,798.00	168,159,800	
8035	東京エレクトロン	900	55,270.00	49,743,000	
7203	トヨタ自動車	96,000	2,275.50	218,448,000	
7309	シマノ	5,300	25,940.00	137,482,000	
4543	テルモ	30,600	4,145.00	126,837,000	
7701	島津製作所	4,700	4,120.00	19,364,000	
7733	オリンパス	25,200	2,263.00	57,027,600	
7741	HOYA	11,000	15,470.00	170,170,000	

7747	朝日インテック	26,500	1,940.00	51,410,000
7832	バンダイナムコホールディングス	10,400	8,531.00	88,722,400
7974	任天堂	2,900	58,490.00	169,621,000
9502	中部電力	169,900	1,122.00	190,627,800
9503	関西電力	89,200	1,070.00	95,444,000
9531	東京瓦斯	61,300	2,299.00	140,928,700
9532	大阪瓦斯	65,600	2,037.00	133,627,200
9001	東武鉄道	11,000	2,839.00	31,229,000
9005	東急	30,700	1,564.00	48,014,800
9007	小田急電鉄	37,600	2,032.00	76,403,200
9008	京王電鉄	7,000	5,150.00	36,050,000
9009	京成電鉄	2,000	3,200.00	6,400,000
9020	東日本旅客鉄道	20,300	6,955.00	141,186,500
9022	東海旅客鉄道	7,700	14,950.00	115,115,000
9041	近鉄グループホールディングス	12,300	3,415.00	42,004,500
9042	阪急阪神ホールディングス	8,800	3,450.00	30,360,000
9064	ヤマトホールディングス	12,900	2,483.00	32,030,700
9143	S Gホールディングス	53,300	2,364.00	126,001,200
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	1,500	6,750.00	10,125,000
3626	T I S	3,000	2,759.00	8,277,000
3635	コーエーテクモホールディングス	4,100	4,135.00	16,953,500
3659	ネクソン	7,300	2,339.00	17,074,700
3769	GMOペイメントゲートウェイ	1,500	9,960.00	14,940,000
4307	野村総合研究所	15,500	4,040.00	62,620,000
4684	オービック	8,700	18,840.00	163,908,000
4689	Zホールディングス	106,500	579.10	61,674,150
4704	トレンドマイクロ	4,400	6,130.00	26,972,000
4716	日本オラクル	7,400	8,360.00	61,864,000
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	21,600	2,946.00	63,633,600
4768	大塚商会	15,500	4,275.00	66,262,500
9432	日本電信電話	63,500	3,349.00	212,661,500
9433	K D D I	59,700	3,745.00	223,576,500
9434	ソフトバンク	129,900	1,441.00	187,185,900
9435	光通信	1,900	14,130.00	26,847,000
9602	東宝	32,200	4,765.00	153,433,000

9613	エヌ・ティ・ティ・データ	49,200	2,256.00	110,995,200
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	4,300	5,930.00	25,499,000
9697	カプコン	14,900	2,893.00	43,105,700
7459	メディアパルホールディングス	27,100	2,172.00	58,861,200
8001	伊藤忠商事	61,500	3,719.00	228,718,500
8031	三井物産	39,600	2,965.00	117,414,000
8053	住友商事	39,300	1,836.50	72,174,450
8058	三菱商事	58,900	3,953.00	232,831,700
9962	ミスミグループ本社	3,300	3,470.00	11,451,000
2651	ローソン	17,000	4,805.00	81,685,000
2702	日本マクドナルドホールディングス	39,900	4,995.00	199,300,500
3064	MonotaRO	26,100	1,841.00	48,050,100
3092	ZOZO	2,500	3,070.00	7,675,000
3141	ウエルシアホールディングス	18,100	3,130.00	56,653,000
3349	コスモス薬品	3,800	14,100.00	53,580,000
3382	セブン&アイ・ホールディングス	31,800	5,794.00	184,249,200
3391	ツルハホールディングス	4,200	9,120.00	38,304,000
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	56,700	1,661.00	94,178,700
9843	ニトリホールディングス	9,700	16,250.00	157,625,000
9983	ファーストリテイリング	1,500	64,050.00	96,075,000
7182	ゆうちょ銀行	219,800	1,174.00	258,045,200
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	251,200	740.30	185,963,360
8316	三井住友フィナンシャルグループ	52,300	4,336.00	226,772,800
8411	みずほフィナンシャルグループ	114,600	1,618.50	185,480,100
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	30,500	4,150.00	126,575,000
8766	東京海上ホールディングス	26,000	7,087.00	184,262,000
8697	日本取引所グループ	18,300	2,391.00	43,755,300
8802	三菱地所	19,100	1,689.00	32,259,900
2331	総合警備保障	16,800	4,080.00	68,544,000
2371	カカクコム	5,600	2,520.00	14,112,000
2413	エムスリー	11,800	4,206.00	49,630,800
4661	オリエンタルランド	10,300	20,920.00	215,476,000
4732	ユー・エス・エス	23,700	1,905.00	45,148,500
4751	サイバーエージェント	13,500	1,468.00	19,818,000

6178	日本郵政	202,200	1,025.00	207,255,000	
9735	セコム	25,500	8,287.00	211,318,500	
合 計		4,125,900		13,030,461,530	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	36,988,473
株式	3,938,108,500
未収配当金	5,344,400
流動資産合計	3,980,441,373
資産合計	3,980,441,373
負債の部	
流動負債	
未払解約金	294,779
未払利息	16
流動負債合計	294,795
負債合計	294,795
純資産の部	
元本等	
元本	1,018,654,945
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	2,961,491,633
元本等合計	3,980,146,578
純資産合計	3,980,146,578
負債純資産合計	3,980,441,373

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 期首	令和 3 年 2 月 6 日
期首元本額	1,133,997,312 円
期中追加設定元本額	142,017,972 円
期中一部解約元本額	257,360,339 円
元本の内訳※	
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	313,066,518 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	193,578,277 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	1,526,256 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	11,258,500 円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	217,734,202 円
世界ソブリン債券・日本株ファンド (毎月分配型)	265,780,152 円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル (適格機関投資家限定)	15,711,040 円
合計	1,018,654,945 円
2. 受益権の総数	1,018,654,945 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式		△249,556,157
合計		△249,556,157

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	3.9073円
(1万口当たり純資産額)	(39,073円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	26,700	1,174.00	31,345,800	
1407	ウエストホールディングス	24,300	4,125.00	100,237,500	
1928	積水ハウス	16,600	2,329.00	38,661,400	
1951	エクシオグループ	16,600	2,327.00	38,628,200	
5076	インフロニア・ホールディングス	45,700	1,054.00	48,167,800	
2802	味の素	18,300	3,239.00	59,273,700	
2875	東洋水産	8,200	4,820.00	39,524,000	
3402	東レ	67,200	670.80	45,077,760	
3407	旭化成	34,900	1,116.00	38,948,400	
4063	信越化学工業	4,800	18,970.00	91,056,000	
4186	東京応化工業	5,900	6,350.00	37,465,000	
4901	富士フイルムホールディングス	8,800	7,612.00	66,985,600	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	27,000	1,734.00	46,818,000	
4985	アース製薬	4,900	5,870.00	28,763,000	

4151	協和キリン	20,000	2,923.00	58,460,000	
4523	エーザイ	6,600	5,752.00	37,963,200	
4568	第一三共	48,500	2,360.50	114,484,250	
5301	東海カーボン	48,400	1,147.00	55,514,800	
5401	日本製鉄	46,700	1,967.00	91,858,900	
5713	住友金属鉱山	3,800	5,373.00	20,417,400	
5801	古河電気工業	8,500	2,205.00	18,742,500	
5938	L I X I L	22,600	2,516.00	56,861,600	
5991	日本発條	64,100	900.00	57,690,000	
6113	アマダ	34,600	1,097.00	37,956,200	
6361	荏原製作所	6,900	5,540.00	38,226,000	
6490	日本ビラー工業	15,200	3,100.00	47,120,000	
6586	マキタ	8,700	3,977.00	34,599,900	
7013	I H I	17,200	2,335.00	40,162,000	
4062	イビデン	9,800	6,030.00	59,094,000	
6501	日立製作所	12,700	5,888.00	74,777,600	
6502	東芝	16,500	4,800.00	79,200,000	
6702	富士通	4,300	16,115.00	69,294,500	
6723	ルネサスエレクトロニクス	75,700	1,256.00	95,079,200	
6758	ソニーグループ	13,000	12,660.00	164,580,000	
6967	新光電気工業	8,100	4,975.00	40,297,500	
6981	村田製作所	6,900	8,234.00	56,814,600	
8035	東京エレクトロン	1,000	55,270.00	55,270,000	
7012	川崎重工業	13,200	2,172.00	28,670,400	
7203	トヨタ自動車	78,600	2,275.50	178,854,300	
7269	スズキ	12,000	4,803.00	57,636,000	
7731	ニコン	48,400	1,305.00	63,162,000	
7911	凸版印刷	27,000	2,184.00	58,968,000	
9009	京成電鉄	22,200	3,200.00	71,040,000	
9068	丸全昭和運輸	6,200	3,185.00	19,747,000	
9069	センコーグループホールディングス	21,300	924.00	19,681,200	
9303	住友倉庫	9,800	2,083.00	20,413,400	
2327	日鉄ソリューションズ	17,600	3,605.00	63,448,000	
4689	Zホールディングス	69,200	579.10	40,073,720	
4812	電通国際情報サービス	11,100	3,495.00	38,794,500	
9432	日本電信電話	24,100	3,349.00	80,710,900	

9984	ソフトバンクグループ	15,100	5,350.00	80,785,000	
8001	伊藤忠商事	29,400	3,719.00	109,338,600	
8058	三菱商事	17,900	3,953.00	70,758,700	
2670	エービーシー・マート	12,900	5,200.00	67,080,000	
2685	アダストリア	23,200	1,750.00	40,600,000	
3186	ネクステージ	6,800	2,932.00	19,937,600	
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	10,900	3,550.00	38,695,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	740.30	84,320,170	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	14,100	4,336.00	61,137,600	
8473	SBIホールディングス	13,200	3,040.00	40,128,000	
8750	第一生命ホールディングス	23,100	2,765.50	63,883,050	
8766	東京海上ホールディングス	12,900	7,087.00	91,422,300	
8591	オリックス	20,700	2,471.50	51,160,050	
8919	カチタス	5,500	3,360.00	18,480,000	
4661	オリエンタルランド	3,100	20,920.00	64,852,000	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	15,700	1,140.00	17,898,000	
6098	リクルートホールディングス	21,200	5,666.00	120,119,200	
6178	日本郵政	39,900	1,025.00	40,897,500	
合 計		1,569,900		3,938,108,500	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株ESGアクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年2月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	35,726,276
株式	1,260,179,100
未収配当金	2,024,400

流動資産合計	1,297,929,776
資産合計	1,297,929,776
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,123
未払利息	15
流動負債合計	7,138
負債合計	7,138
純資産の部	
元本等	
元本	851,723,987
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	446,198,651
元本等合計	1,297,922,638
純資産合計	1,297,922,638
負債純資産合計	1,297,929,776

## 注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

### (重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

### (貸借対照表に関する注記)

	[令和4年2月7日現在]
1. 期首	令和3年2月6日
期首元本額	295,455,387円
期中追加設定元本額	576,149,704円
期中一部解約元本額	19,881,104円
元本の内訳※	
国内株式セレクション(ラップ向け)	502,428,387円
三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド	23,401,595円
三菱UFJ DC世界ESGバランスファンド	1,357,201円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	4,959,264円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	27,630,181円
日本株ESGアクティブファンド(適格機関投資家限定)	291,947,359円
合計	851,723,987円
2. 受益権の総数	851,723,987口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

### (金融商品に関する注記)

#### 1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和3年2月6日 至 令和4年2月7日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券            売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品            上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

### (有価証券に関する注記)

#### 売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	△53,696,481
合計	△53,696,481

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

### (デリバティブ取引に関する注記)

#### 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

### (1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	1.5239円
(1万口当たり純資産額)	(15,239円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1928	積水ハウス	13,200	2,329.00	30,742,800	
2811	カゴメ	3,700	2,890.00	10,693,000	
8114	デサント	3,300	3,455.00	11,401,500	
3863	日本製紙	6,600	1,177.00	7,768,200	
7988	ニフコ	6,600	3,430.00	22,638,000	
4502	武田薬品工業	1,900	3,443.00	6,541,700	
4568	第一三共	17,300	2,360.50	40,836,650	
5108	ブリヂストン	10,300	5,198.00	53,539,400	
6146	ディスコ	1,400	32,250.00	45,150,000	
6370	栗田工業	5,600	4,765.00	26,684,000	
6409	キトー	10,700	1,687.00	18,050,900	
6501	日立製作所	10,400	5,888.00	61,235,200	
6502	東芝	10,500	4,800.00	50,400,000	
6645	オムロン	2,300	8,227.00	18,922,100	
6702	富士通	3,200	16,115.00	51,568,000	
6753	シャープ	10,000	1,247.00	12,470,000	
6758	ソニーグループ	5,200	12,660.00	65,832,000	
6971	京セラ	4,800	6,846.00	32,860,800	
7752	リコー	36,100	982.00	35,450,200	
7203	トヨタ自動車	25,300	2,275.50	57,570,150	
7701	島津製作所	9,800	4,120.00	40,376,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	6,100	8,531.00	52,039,100	
7911	凸版印刷	31,300	2,184.00	68,359,200	
7951	ヤマハ	7,300	5,370.00	39,201,000	
9147	NIPPON EXPRESSホール ディン	4,400	6,750.00	29,700,000	
9697	カプコン	20,100	2,893.00	58,149,300	
8058	三菱商事	11,500	3,953.00	45,459,500	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	9,900	5,794.00	57,360,600	
8174	日本瓦斯	24,100	1,662.00	40,054,200	
8252	丸井グループ	15,700	2,274.00	35,701,800	
8367	南都銀行	13,200	2,044.00	26,980,800	
4661	オリエンタルランド	2,100	20,920.00	43,932,000	
6098	リクルートホールディングス	8,400	5,666.00	47,594,400	

9735	セコム	1,800	8,287.00	14,916,600	
合 計		354,100		1,260,179,100	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4 年 2 月 7 日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	23,776,657
株式	1,850,640,130
投資証券	30,556,100
未収配当金	2,103,012
前払金	525,000
差入委託証拠金	930,000
流動資産合計	1,908,530,899
資産合計	1,908,530,899
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	600,550
未払金	10,464,045
未払解約金	192,617
未払利息	10
流動負債合計	11,257,222
負債合計	11,257,222
純資産の部	
元本等	
元本	1,442,999,165
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	454,274,512
元本等合計	1,897,273,677
純資産合計	1,897,273,677
負債純資産合計	1,908,530,899

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1. 期首	令和 3 年 2 月 6 日
期首元本額	598,810,829 円
期中追加設定元本額	1,159,792,478 円
期中一部解約元本額	315,604,142 円
元本の内訳※	
国内株式セレクション (ラップ向け)	462,595,753 円
eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	864,705,491 円
三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	85,956,939 円
アドバンスト・バランスⅢ (FOFs用) (適格機関投資家限定)	4,316,630 円
アドバンスト・バランスⅣ (FOFs用) (適格機関投資家限定)	25,424,352 円
合計	1,442,999,165 円
2. 受益権の総数	1,442,999,165 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 3 年 2 月 6 日 至 令和 4 年 2 月 7 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
----	--------------------



1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 4 年 2 月 7 日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式		27,876,550
投資証券		194,907
合計		28,071,457

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 2 月 7 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	19,825,000	—	19,225,000	△600,000
合計		19,825,000	—	19,225,000	△600,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 2 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	1.3148円
(1万口当たり純資産額)	(13,148円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1333	マルハニチロ	300	2,499.00	749,700	
1605	I N P E X	6,700	1,174.00	7,865,800	
1721	コムシスホールディングス	700	2,728.00	1,909,600	
1801	大成建設	1,300	3,815.00	4,959,500	
1802	大林組	4,300	942.00	4,050,600	
1803	清水建設	3,600	783.00	2,818,800	
1812	鹿島建設	3,000	1,379.00	4,137,000	
1860	戸田建設	1,500	744.00	1,116,000	
1911	住友林業	900	2,039.00	1,835,100	
1925	大和ハウス工業	3,700	3,389.00	12,539,300	
1928	積水ハウス	4,100	2,329.00	9,548,900	
1951	エクシオグループ	700	2,327.00	1,628,900	
1969	高砂熱学工業	300	1,897.00	569,100	
2501	サッポロホールディングス	400	2,235.00	894,000	
2502	アサヒグループホールディングス	3,000	4,770.00	14,310,000	
2503	キリンホールディングス	5,400	1,882.00	10,162,800	
2587	サントリー食品インターナショナル	900	4,490.00	4,041,000	
2607	不二製油グループ本社	300	2,330.00	699,000	
2801	キッコーマン	1,000	8,770.00	8,770,000	
2802	味の素	3,100	3,239.00	10,040,900	
2809	キューピー	700	2,397.00	1,677,900	
2810	ハウス食品グループ本社	400	2,921.00	1,168,400	
2871	ニチレイ	700	2,616.00	1,831,200	
2897	日清食品ホールディングス	400	8,960.00	3,584,000	
3101	東洋紡	500	1,305.00	652,500	
3401	帝人	1,200	1,384.00	1,660,800	
3402	東レ	9,100	670.80	6,104,280	
3863	日本製紙	700	1,177.00	823,900	
3941	レンゴー	1,200	864.00	1,036,800	
3405	クラレ	2,000	1,035.00	2,070,000	
3407	旭化成	8,300	1,116.00	9,262,800	

4005	住友化学	9,800	586.00	5,742,800	
4063	信越化学工業	2,300	18,970.00	43,631,000	
4118	カネカ	300	3,910.00	1,173,000	
4183	三井化学	1,200	3,040.00	3,648,000	
4186	東京応化工業	200	6,350.00	1,270,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	8,400	839.30	7,050,120	
4202	ダイセル	1,700	876.00	1,489,200	
4204	積水化学工業	2,500	1,937.00	4,842,500	
4208	宇部興産	700	2,169.00	1,518,300	
4272	日本化薬	900	1,166.00	1,049,400	
4452	花王	3,100	5,254.00	16,287,400	
4613	関西ペイント	1,200	2,296.00	2,755,200	
4631	D I C	500	2,997.00	1,498,500	
4634	東洋インキS Cホールディングス	200	1,925.00	385,000	
4901	富士フイルムホールディングス	2,400	7,612.00	18,268,800	
4911	資生堂	2,600	5,997.00	15,592,200	
6988	日東電工	900	8,710.00	7,839,000	
7988	ニフコ	500	3,430.00	1,715,000	
8113	ユニ・チャーム	2,700	4,405.00	11,893,500	
4151	協和キリン	1,800	2,923.00	5,261,400	
4503	アステラス製薬	12,300	2,021.50	24,864,450	
4506	大日本住友製薬	1,200	1,242.00	1,490,400	
4507	塩野義製薬	1,700	7,984.00	13,572,800	
4519	中外製薬	4,400	4,059.00	17,859,600	
4523	エーザイ	1,600	5,752.00	9,203,200	
4528	小野薬品工業	2,400	2,830.50	6,793,200	
4534	持田製薬	200	3,720.00	744,000	
4536	参天製薬	2,400	1,321.00	3,170,400	
4568	第一三共	11,600	2,360.50	27,381,800	
5020	E N E O Sホールディングス	20,200	468.70	9,467,740	
5332	T O T O	900	4,885.00	4,396,500	
5333	日本碍子	1,700	1,862.00	3,165,400	
5334	日本特殊陶業	1,000	2,205.00	2,205,000	
5393	ニチアス	400	2,595.00	1,038,000	
5486	日立金属	1,400	2,088.00	2,923,200	
5703	日本軽金属ホールディングス	400	1,787.00	714,800	

5711	三菱マテリアル	700	2,085.00	1,459,500	
5713	住友金属鉱山	1,600	5,373.00	8,596,800	
5714	DOWAホールディングス	300	5,180.00	1,554,000	
6005	三浦工業	600	3,295.00	1,977,000	
6013	タクマ	400	1,424.00	569,600	
6268	ナブテスコ	700	3,505.00	2,453,500	
6287	サトーホールディングス	200	2,027.00	405,400	
6301	小松製作所	5,800	2,819.50	16,353,100	
6305	日立建機	700	2,930.00	2,051,000	
6326	クボタ	6,800	2,396.50	16,296,200	
6361	荏原製作所	600	5,540.00	3,324,000	
6367	ダイキン工業	1,600	22,385.00	35,816,000	
6370	栗田工業	700	4,765.00	3,335,500	
6383	ダイフク	700	8,530.00	5,971,000	
6457	グローリー	300	2,089.00	626,700	
6460	セガサミーホールディングス	1,100	2,071.00	2,278,100	
6465	ホシザキ	400	8,680.00	3,472,000	
6472	NTN	2,600	233.00	605,800	
7004	日立造船	1,100	743.00	817,300	
7011	三菱重工業	2,100	3,193.00	6,705,300	
3105	日清紡ホールディングス	900	989.00	890,100	
4062	イビデン	700	6,030.00	4,221,000	
4902	コニカミノルタ	3,000	498.00	1,494,000	
6501	日立製作所	6,400	5,888.00	37,683,200	
6503	三菱電機	12,000	1,410.00	16,920,000	
6506	安川電機	1,600	4,800.00	7,680,000	
6588	東芝テック	200	4,945.00	989,000	
6645	オムロン	1,200	8,227.00	9,872,400	
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	400	2,270.00	908,000	
6701	日本電気	1,600	5,080.00	8,128,000	
6702	富士通	1,300	16,115.00	20,949,500	
6728	アルバック	300	5,900.00	1,770,000	
6752	パナソニック	14,600	1,201.50	17,541,900	
6754	アンリツ	900	1,581.00	1,422,900	
6758	ソニーグループ	8,300	12,660.00	105,078,000	
6762	TDK	2,600	4,555.00	11,843,000	

6806	ヒロセ電機	200	17,280.00	3,456,000	
6807	日本航空電子工業	300	1,832.00	549,600	
6841	横河電機	1,500	1,868.00	2,802,000	
6845	アズビル	800	4,165.00	3,332,000	
6849	日本光電工業	500	3,100.00	1,550,000	
6861	キーエンス	1,300	58,760.00	76,388,000	
6869	シスメックス	1,100	10,585.00	11,643,500	
6923	スタンレー電気	900	2,666.00	2,399,400	
6925	ウシオ電機	600	1,847.00	1,108,200	
6981	村田製作所	3,800	8,234.00	31,289,200	
8035	東京エレクトロン	1,000	55,270.00	55,270,000	
6902	デンソー	2,900	8,500.00	24,650,000	
7012	川崎重工業	900	2,172.00	1,954,800	
7203	トヨタ自動車	69,900	2,275.50	159,057,450	
7205	日野自動車	1,900	1,060.00	2,014,000	
7272	ヤマハ発動機	2,000	2,777.00	5,554,000	
4543	テルモ	4,300	4,145.00	17,823,500	
7701	島津製作所	1,600	4,120.00	6,592,000	
7731	ニコン	2,000	1,305.00	2,610,000	
7762	シチズン時計	1,800	505.00	909,000	
7912	大日本印刷	1,500	2,739.00	4,108,500	
7936	アシックス	1,000	2,392.00	2,392,000	
7951	ヤマハ	900	5,370.00	4,833,000	
7966	リンテック	300	2,579.00	773,700	
7974	任天堂	700	58,490.00	40,943,000	
7984	コクヨ	600	1,700.00	1,020,000	
9502	中部電力	4,200	1,122.00	4,712,400	
9504	中国電力	1,900	873.00	1,658,700	
9508	九州電力	2,700	823.00	2,222,100	
9519	レノバ	200	1,495.00	299,000	
9531	東京瓦斯	2,500	2,299.00	5,747,500	
9532	大阪瓦斯	2,500	2,037.00	5,092,500	
9533	東邦瓦斯	500	3,150.00	1,575,000	
9001	東武鉄道	1,200	2,839.00	3,406,800	
9003	相鉄ホールディングス	500	2,134.00	1,067,000	
9005	東急	3,300	1,564.00	5,161,200	

9007	小田急電鉄	1,900	2,032.00	3,860,800	
9008	京王電鉄	700	5,150.00	3,605,000	
9020	東日本旅客鉄道	2,000	6,955.00	13,910,000	
9021	西日本旅客鉄道	1,400	4,938.00	6,913,200	
9024	西武ホールディングス	1,500	1,186.00	1,779,000	
9031	西日本鉄道	400	2,538.00	1,015,200	
9041	近鉄グループホールディングス	1,100	3,415.00	3,756,500	
9042	阪急阪神ホールディングス	1,500	3,450.00	5,175,000	
9044	南海電気鉄道	700	2,308.00	1,615,600	
9048	名古屋鉄道	1,200	1,829.00	2,194,800	
9065	山九	400	4,075.00	1,630,000	
9069	センコーグループホールディングス	700	924.00	646,800	
9075	福山通運	200	3,650.00	730,000	
9086	日立物流	200	5,360.00	1,072,000	
9142	九州旅客鉄道	900	2,433.00	2,189,700	
9143	S Gホールディングス	2,100	2,364.00	4,964,400	
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	500	6,750.00	3,375,000	
9101	日本郵船	1,100	9,280.00	10,208,000	
4307	野村総合研究所	2,200	4,040.00	8,888,000	
4385	メルカリ	700	3,625.00	2,537,500	
4689	Zホールディングス	17,700	579.10	10,250,070	
7518	ネットワンシステムズ	600	2,733.00	1,639,800	
8056	日本ユニシス	500	3,135.00	1,567,500	
9432	日本電信電話	8,500	3,349.00	28,466,500	
9433	KDDI	10,600	3,745.00	39,697,000	
9434	ソフトバンク	18,900	1,441.00	27,234,900	
9719	S C S K	1,000	1,956.00	1,956,000	
2784	アルフレッサホールディングス	1,200	1,697.00	2,036,400	
3167	TOKAIホールディングス	600	898.00	538,800	
3360	シップヘルスケアホールディングス	500	2,571.00	1,285,500	
7476	アズワン	200	6,120.00	1,224,000	
7575	日本ライフライン	400	1,001.00	400,400	
8001	伊藤忠商事	7,800	3,719.00	29,008,200	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	300	2,502.00	750,600	
8130	サンゲツ	300	1,572.00	471,600	

9987	スズケン	400	3,545.00	1,418,000
2651	ローソン	300	4,805.00	1,441,500
3050	D C Mホールディングス	800	1,104.00	883,200
8252	丸井グループ	1,300	2,274.00	2,956,200
8267	イオン	4,300	2,659.00	11,433,700
8282	ケーズホールディングス	1,100	1,239.00	1,362,900
9831	ヤマダホールディングス	4,500	398.00	1,791,000
9983	ファーストリテイリング	400	64,050.00	25,620,000
8308	りそなホールディングス	13,600	543.20	7,387,520
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	2,200	4,240.00	9,328,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	8,600	4,336.00	37,289,600
8331	千葉銀行	3,500	789.00	2,761,500
8355	静岡銀行	2,900	916.00	2,656,400
8418	山口フィナンシャルグループ	1,300	739.00	960,700
8604	野村ホールディングス	20,300	541.50	10,992,450
8630	S O M P Oホールディングス	2,100	5,620.00	11,802,000
8725	MS & ADインシュアランスグループ ホール	2,900	4,150.00	12,035,000
8750	第一生命ホールディングス	6,600	2,765.50	18,252,300
8766	東京海上ホールディングス	4,100	7,087.00	29,056,700
8795	T & Dホールディングス	3,500	1,826.00	6,391,000
8424	芙蓉総合リース	100	7,720.00	772,000
8439	東京センチュリー	200	5,880.00	1,176,000
8591	オリックス	8,100	2,471.50	20,019,150
3003	ヒューリック	2,500	1,081.00	2,702,500
3231	野村不動産ホールディングス	800	2,781.00	2,224,800
3289	東急不動産ホールディングス	4,000	650.00	2,600,000
8801	三井不動産	6,000	2,492.00	14,952,000
8802	三菱地所	7,800	1,689.00	13,174,200
2331	総合警備保障	500	4,080.00	2,040,000
4544	H. U. グループホールディングス	300	2,954.00	886,200
4661	オリエンタルランド	1,300	20,920.00	27,196,000
4665	ダスキン	300	2,750.00	825,000
6028	テクノプロ・ホールディングス	700	3,510.00	2,457,000
6098	リクルートホールディングス	8,900	5,666.00	50,427,400
9716	乃村工藝社	500	958.00	479,000

9735	セコム	1,400	8,287.00	11,601,800	
9744	メイテック	200	6,700.00	1,340,000	
9783	ベネッセホールディングス	400	2,276.00	910,400	
合 計		606,100		1,850,640,130	

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資証券	産業ファンド投資法人	12	2,218,800	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4	1,252,000	
	日本プロロジスリート投資法人	14	4,830,000	
	ヒューリックリート投資法人	8	1,291,200	
	野村不動産マスターファンド投資法人	28	4,418,400	
	日本ビルファンド投資法人	10	6,470,000	
	日本都市ファンド投資法人	46	4,379,200	
	オリックス不動産投資法人	17	2,803,300	
	日本プライムリアルティ投資法人	5	1,870,000	
	ジャパンエクセレント投資法人	8	1,023,200	
合 計		152	30,556,100	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

【中間財務諸表】

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(令和4年2月8日から令和4年8月7日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。



# 独立監査人の中間監査報告書

令和4年10月12日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式セクション（ラップ向け）の令和4年2月8日から令和4年8月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国内株式セクション（ラップ向け）の令和4年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和4年2月8日から令和4年8月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク

評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 [ 令和4年2月7日現在 ]	第6期中間計算期間末 [ 令和4年8月7日現在 ]
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	29,577,236
コール・ローン	472,706,915	485,835,372
親投資信託受益証券	15,245,821,397	21,656,967,268
未収入金	-	17,410,000
流動資産合計	15,718,528,312	22,189,789,876
資産合計	15,718,528,312	22,189,789,876
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	24,457,634	25,748,604
未払受託者報酬	3,366,243	3,907,791
未払委託者報酬	31,979,262	37,123,936
未払利息	211	495
その他未払費用	260,820	302,797
流動負債合計	60,064,170	67,083,623
負債合計	60,064,170	67,083,623
純資産の部		
元本等		
元本	12,005,271,528	16,480,339,844
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	3,653,192,614	5,642,366,409
(分配準備積立金)	1,488,651,718	1,392,421,804
元本等合計	15,658,464,142	22,122,706,253
純資産合計	15,658,464,142	22,122,706,253
負債純資産合計	15,718,528,312	22,189,789,876

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 令和3年2月6日 至 令和3年8月5日	第6期中間計算期間 自 令和4年2月8日 至 令和4年8月7日
<b>営業収益</b>		
受取利息	295	353
有価証券売買等損益	314,692,414	669,695,871
営業収益合計	314,692,709	669,696,224
<b>営業費用</b>		
支払利息	24,344	37,301
受託者報酬	2,476,541	3,907,791
委託者報酬	23,526,992	37,123,936

その他費用	191,869	302,797
営業費用合計	26,219,746	41,371,825
営業利益又は営業損失(△)	288,472,963	628,324,399
経常利益又は経常損失(△)	288,472,963	628,324,399
中間純利益又は中間純損失(△)	288,472,963	628,324,399
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	20,542,195	△7,335,537
期首剰余金又は期首欠損金(△)	2,036,466,675	3,653,192,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	993,443,359	1,633,880,586
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	993,443,359	1,633,880,586
剰余金減少額又は欠損金増加額	244,350,289	280,366,727
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	244,350,289	280,366,727
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金(△)	3,053,490,513	5,642,366,409

### (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月5日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和4年2月8日から令和4年8月7日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 [令和4年2月7日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年8月7日現在]
1. 期首元本額	7,772,051,889円	12,005,271,528円
期中追加設定元本額	6,234,909,350円	5,398,911,238円
期中一部解約元本額	2,001,689,711円	923,842,922円
2. 受益権の総数	12,005,271,528口	16,480,339,844口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 令和3年2月6日 至 令和3年8月5日	第6期中間計算期間 自 令和4年2月8日 至 令和4年8月7日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [令和4年2月7日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年8月7日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、該当事項はありません。	同左
	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第5期 [令和4年2月7日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額	1,3043円	1,3424円
(1万口当たり純資産額)	(13,043円)	(13,424円)

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。  
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年8月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	82,115,639,555
株式	798,648,982,350
派生商品評価勘定	122,397,850
未収入金	78,570,800
未収配当金	1,179,076,497
未収利息	1,265,278
その他未収収益	16,125,201
差入委託証拠金	379,080,000
流動資産合計	882,541,137,531
資産合計	882,541,137,531

負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,875,350
前受金	143,257,600
未払金	3,018,273,053
未払解約金	291,030,679
未払利息	27,919
受入担保金	74,261,642,180
流動負債合計	77,717,106,781
負債合計	77,717,106,781
純資産の部	
元本等	
元本	353,795,762,478
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	451,028,268,272
元本等合計	804,824,030,750
純資産合計	804,824,030,750
負債純資産合計	882,541,137,531

#### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	324,203,219,846円
期中追加設定元本額	74,938,602,701円
期中一部解約元本額	45,346,060,069円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,976,183,815円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	959,910,445円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,803,803,259円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,444,080,015円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,464,289,049円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	7,719,192,077円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	39,217,878,220円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	41,505,029,542円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	118,412,729円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	290,009,962円
ファンド・マネジャー(国内株式)	977,206,946円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,476,123,217円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,281,250,152円
eMAXIS バランス(波乗り型)	151,824,751円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,736,215,086円
コアバランス	414,095円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	663,187,159円

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040 (確定拠出年金)	754,727,966 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050 (確定拠出年金)	565,466,827 円
eMAXIS Slim 国内株式 (TOPIX)	23,587,759,792 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	3,567,959,654 円
eMAXIS Slim バランス (8資産均等型)	8,606,700,538 円
つみたて日本株式 (TOPIX)	6,589,584,376 円
つみたて8資産均等バランス	3,934,203,376 円
つみたて4資産均等バランス	1,234,859,794 円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,647,289 円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,309,888 円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,256,487 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	530,662,921 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045 (確定拠出年金)	449,387,231 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055 (確定拠出年金)	268,740,896 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式15)	395,496,068 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式40)	1,212,222,195 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式65)	2,088,980,405 円
eMAXIS Slim 全世界株式 (3地域均等型)	829,829,641 円
三菱UFJ DC年金インデックス (国内株式)	1,794,241,053 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060 (確定拠出年金)	286,656,592 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式25)	123,617,585 円
国内株式インデックス・オープン (ラップ向け)	13,676,964,380 円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065 (確定拠出年金)	111,498,988 円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,391,152,327 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (保守型)	113,393,265 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (標準型)	705,588,443 円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	447,047,756 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	2,118,162 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	13,875,181,776 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	21,881,632 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	5,660,263 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	20,539,362 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	124,717,775 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	591,940,276 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	140,720,172 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	169,172,837 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	571,548,578 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	489,551,399 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	906,877,988 円
三菱UFJ トピックスオープン	1,014,783,067 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,532,647,647 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	69,071,701 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	6,219,514,549 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	59,506 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	15,691,868 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	5,835,482,374 円

三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	122,689,504円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,811,508,864円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	33,508,166,033円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	277,432,237円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	2,329,544円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,297,512円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	282,761,084円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	551,167,242円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	6,140,902,692円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	691,728,999円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	87,604,382円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	446,301,565円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,274,303,950円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	673,985,068円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	46,113円
日米コアバランス (FOFs用) (適格機関投資家限定)	173,690,342円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04 (適格機関投資家限定)	128,786,114円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11 (適格機関投資家限定)	130,703,507円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	36,674,220円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	124,887,071円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	36,119,561円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	36,164,688円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,754,711円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	36,497,939円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	36,627,078円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	462,976,033円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	35,352,311円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	35,540,638円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	36,425,084円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	39,840,025円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	929,748,105円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	41,218,030円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	42,046,572円



MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	41,187,745 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,398,037,798 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,525,058 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	12,095,095 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	5,302,082 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	7,168,605 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	639,348,241 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	123,040,851 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	6,019,810 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	44,114,755 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	3,551,663 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	34,083,674 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,604,274,208 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	414,564,187 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,709,414,000 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,560,705,105 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,373,265,988 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	54,872,659,611 円
合計	353,795,762,478 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	71,364,241,240 円
3. 受益権の総数	353,795,762,478 円

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和4年8月7日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	6,071,762,600	—	6,191,460,000	119,697,400
合計		6,071,762,600	—	6,191,460,000	119,697,400

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額	2.2748円
(1万口当たり純資産額)	(22,748円)

## JPX日経400インデックスマザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

[令和4年8月7日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	175,202,821
株式	7,586,608,350
派生商品評価勘定	833,380
未収入金	24,966,307
未収配当金	10,981,422
前払金	151,500
差入委託証拠金	7,373,000
流動資産合計	7,806,116,780
資産合計	7,806,116,780
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	218,940
未払金	20,156,198
未払解約金	7,424,899
未払利息	59
流動負債合計	27,800,096
負債合計	27,800,096
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	4,058,006,126

剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	3,720,310,558
元本等合計	7,778,316,684
純資産合計	7,778,316,684
負債純資産合計	7,806,116,780

#### 注記表

##### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

##### (貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	3,838,536,917円
期中追加設定元本額	1,230,437,789円
期中一部解約元本額	1,010,968,580円
元本の内訳※	
国際 J P X日経インデックス400オープン (適格機関投資家専用)	825,247円
eMAXIS J P X日経400インデックス	3,349,548,235円
J P X日経400インデックスファンド (ラップ向け)	2,921,869円
国内株式セレクション (ラップ向け)	677,395,535円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	3,920,141円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	23,395,099円
合計	4,058,006,126円
2. 受益権の総数	4,058,006,126口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

##### (金融商品に関する注記)

##### 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

##### (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

##### (デリバティブ取引に関する注記)

##### 取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4 年 8 月 7 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	167,471,000	—	168,096,000	625,000
合計		167,471,000	—	168,096,000	625,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 8 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	1.9168円
(1万口当たり純資産額)	(19,168円)

日本株インカム・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4 年 8 月 7 日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	126,591,937
株式	8,229,160,750
投資証券	216,057,200
未収入金	20,991,825
未収配当金	17,507,458
流動資産合計	8,610,309,170
資産合計	8,610,309,170
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	52,694,412
未払解約金	156,071
未払利息	43
流動負債合計	52,850,526
負債合計	52,850,526
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	3,343,418,633
剰余金	

剰余金又は欠損金 (△)	5,214,040,011
元本等合計	8,557,458,644
純資産合計	8,557,458,644
負債純資産合計	8,610,309,170

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	3,073,855,540 円
期中追加設定元本額	360,567,327 円
期中一部解約元本額	91,004,234 円
元本の内訳※	
三菱UFJ 好配当日本株ファンド (2ヵ月決算型)	2,023,459,830 円
好配当日本株ファンド (ラップ向け)	3,504,717 円
国内株式セレクション (ラップ向け)	1,262,908,152 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	7,672,885 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	45,873,049 円
合計	3,343,418,633 円
2. 受益権の総数	3,343,418,633 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品 (コールローン等) は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	[令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.5595円 (25,595円)

## JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[令和4年8月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	90,294,289
株式	4,825,881,550
未収配当金	9,438,753
前払金	1,425,000
差入委託証拠金	4,050,000
流動資産合計	4,931,089,592
資産合計	4,931,089,592
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	777,750
未払金	5,753,142
未払解約金	3,719,312
未払利息	30
流動負債合計	10,250,234
負債合計	10,250,234
純資産の部	
元本等	
元本	3,028,654,675
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	1,892,184,683
元本等合計	4,920,839,358
純資産合計	4,920,839,358
負債純資産合計	4,931,089,592

## 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首 期首元本額	令和4年2月8日 3,210,925,013円

期中追加設定元本額	332,915,264円
期中一部解約元本額	515,185,602円
元本の内訳※	
iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックスファンド(ラップ向け)	115,816,217円
国内株式セレクション(ラップ向け)	535,597,733円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,841,691円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	18,880,316円
eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	1,402,568,098円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	474,151,228円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	478,799,392円
合計	3,028,654,675円
2. 受益権の総数	3,028,654,675口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和4年8月7日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	98,125,000	—	97,350,000	△775,000
合計		98,125,000	—	97,350,000	△775,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額	1.6248円
(1万口当たり純資産額)	(16,248円)

日本株オープン「35」マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年8月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	185,346,335
株式	8,267,629,040
未収入金	9,655,999
未収配当金	6,318,168
流動資産合計	8,468,949,542
資産合計	8,468,949,542
負債の部	
流動負債	
未払金	36,199,804
未払解約金	7,677,994
未払利息	63
流動負債合計	43,877,861
負債合計	43,877,861
純資産の部	
元本等	
元本	1,995,237,335
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	6,429,834,346
元本等合計	8,425,071,681
純資産合計	8,425,071,681
負債純資産合計	8,468,949,542

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	1,673,310,586円
期中追加設定元本額	412,433,113円



期中一部解約元本額	90,506,364 円
元本の内訳※	
三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,423,533,570 円
国内株式セレクション（ラップ向け）	260,219,959 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	602,827 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	8,167,997 円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	124,754,759 円
三菱UFJ DC厳選日本成長株オープン	177,958,223 円
合計	1,995,237,335 円
2. 受益権の総数	1,995,237,335 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券            売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引            デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>（3）上記以外の金融商品            上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額	4.2226 円
(1万口当たり純資産額)	(42,226 円)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和4年8月7日現在]

資産の部

流動資産

コール・ローン	438,877,953
株式	9,577,379,200

未収配当金	11,541,400
流動資産合計	10,027,798,553
資産合計	10,027,798,553
負債の部	
流動負債	
未払解約金	16,467,332
未払利息	149
流動負債合計	16,467,481
負債合計	16,467,481
純資産の部	
元本等	
元本	1,235,695,555
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	8,775,635,517
元本等合計	10,011,331,072
純資産合計	10,011,331,072
負債純資産合計	10,027,798,553

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	1,038,180,740円
期中追加設定元本額	237,812,675円
期中一部解約元本額	40,297,860円
元本の内訳※	
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	29,735,705円
国内株式セレクション(ラップ向け)	202,784,742円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	989,207円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	6,396,947円
日本・小型株・ファンド	290,825,519円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	21,002,295円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	3,323,954円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	241,224,094円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	439,413,092円
合計	1,235,695,555円
2. 受益権の総数	1,235,695,555口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引          デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品          上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)  
 取引の時価等に関する事項  
 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額	8.1018円
(1万口当たり純資産額)	(81,018円)

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

[令和4年8月7日現在]

<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	233,766,704
株式	13,566,532,170
未収配当金	32,545,872
前払金	3,420,000
差入委託証拠金	9,720,000
流動資産合計	13,845,984,746
<b>資産合計</b>	<b>13,845,984,746</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,866,600
未払金	43,586,010
未払解約金	137,132
未払利息	79
流動負債合計	45,589,821
<b>負債合計</b>	<b>45,589,821</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	9,514,083,190

剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	4,286,311,735
元本等合計	13,800,394,925
純資産合計	13,800,394,925
負債純資産合計	13,845,984,746

#### 注記表

##### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

##### (貸借対照表に関する注記)

	[令和 4 年 8 月 7 日現在]
1. 期首	令和 4 年 2 月 8 日
期首元本額	9,433,518,811 円
期中追加設定元本額	505,174,824 円
期中一部解約元本額	424,610,445 円
元本の内訳※	
国内株式セレクション (ラップ向け)	1,632,489,893 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	7,795,612 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	58,298,699 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	538,130,278 円
日本株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	6,747,229,455 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投資家限定)	530,139,253 円
合計	9,514,083,190 円
2. 受益権の総数	9,514,083,190 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

##### (金融商品に関する注記)

##### 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4 年 8 月 7 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

##### (有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

##### (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

[令和 4 年 8 月 7 日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	235,500,000	—	233,640,000	△1,860,000
合計		235,500,000	—	233,640,000	△1,860,000

(注) 時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4 年 8 月 7 日現在]
1口当たり純資産額	1.4505円
(1万口当たり純資産額)	(14,505円)

## ジャパン・アクティブ・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

[令和 4 年 8 月 7 日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	47,106,432
株式	3,353,221,960
未収配当金	4,980,200
流動資産合計	3,405,308,592
資産合計	3,405,308,592
負債の部	
流動負債	
未払解約金	56,320
未払利息	16
流動負債合計	56,336
負債合計	56,336
純資産の部	
元本等	
元本	849,782,815
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△)	2,555,469,441
元本等合計	3,405,252,256

純資産合計	3,405,252,256
負債純資産合計	3,405,308,592

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	1,018,654,945円
期中追加設定元本額	77,644,099円
期中一部解約元本額	246,516,229円
元本の内訳※	
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	286,153,720円
国内株式セレクション (ラップ向け)	270,072,501円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	1,526,256円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	11,258,500円
世界ソブリン債券・日本株ファンド (毎月分配型)	265,780,152円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル (適格機関投資家限定)	14,991,686円
合計	849,782,815円
2. 受益権の総数	849,782,815口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年8月7日現在]
--	--------------

1口当たり純資産額	4.0072円
(1万口当たり純資産額)	(40,072円)

日本株ESGアクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和4年8月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	88,290,014
株式	1,757,900,450
未収入金	1,057,017
未収配当金	4,619,400
流動資産合計	1,851,866,881
資産合計	1,851,866,881
負債の部	
流動負債	
未払金	18,307,415
未払解約金	6,313
未払利息	30
流動負債合計	18,313,758
負債合計	18,313,758
純資産の部	
元本等	
元本	1,112,206,268
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	721,346,855
元本等合計	1,833,553,123
純資産合計	1,833,553,123
負債純資産合計	1,851,866,881

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	851,723,987円
期中追加設定元本額	271,638,681円
期中一部解約元本額	11,156,400円
元本の内訳※	
国内株式セレクション(ラップ向け)	656,844,672円
三菱UFJ D C日本株ESGアクティブファンド	119,178,844円
三菱UFJ D C世界ESGバランスファンド	13,059,302円

三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	4,959,264 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	27,630,181 円
日本株ESGアクティブファンド (適格機関投資家限定)	290,534,005 円
合計	1,112,206,268 円
2. 受益権の総数	1,112,206,268 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額	1.6486 円
(1万口当たり純資産額)	(16,486 円)

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

[令和4年8月7日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	50,505,045
株式	2,471,251,030
投資証券	43,249,200
未収配当金	3,397,292
前払金	580,000
差入委託証拠金	1,620,000



流動資産合計	2,570,602,567
資産合計	2,570,602,567
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	321,100
未払金	14,767,372
未払利息	17
流動負債合計	15,088,489
負債合計	15,088,489
純資産の部	
元本等	
元本	1,917,613,188
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	637,900,890
元本等合計	2,555,514,078
純資産合計	2,555,514,078
負債純資産合計	2,570,602,567

#### 注記表

##### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

##### (貸借対照表に関する注記)

	[令和4年8月7日現在]
1. 期首	令和4年2月8日
期首元本額	1,442,999,165円
期中追加設定元本額	553,865,024円
期中一部解約元本額	79,251,001円
元本の内訳※	
国内株式セレクション(ラップ向け)	648,853,317円
eMAXIS ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	926,539,129円
三菱UFJ DCジャパンESGセレクト・リーダーズインデックス	312,479,760円
アドバンスト・バランスⅢ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	4,316,630円
アドバンスト・バランスⅣ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	25,424,352円
合計	1,917,613,188円
2. 受益権の総数	1,917,613,188口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

##### (金融商品に関する注記)

##### 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和4年8月7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>ます。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
----------------------------	---

(有価証券に関する注記)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)  
取引の時価等に関する事項  
株式関連

[令和4年8月7日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	39,260,000	—	38,940,000	△320,000
合計		39,260,000	—	38,940,000	△320,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。  
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
  - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
  - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和4年8月7日現在]
1口当たり純資産額	1.3327円
(1万口当たり純資産額)	(13,327円)

## 2【ファンドの現況】

【国内株式セレクション(ラップ向け)】

【純資産額計算書】

令和4年8月31日現在

(単位:円)

I 資産総額	22,966,918,275
II 負債総額	20,446,649
III 純資産総額(I-II)	22,946,471,626
IV 発行済口数	16,922,541,837口

V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	1.3560
(10,000口当たり)	(13,560)

(参考)

#### TOPIXマザーファンド

##### 純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	866,365,192,101
II 負債総額	53,658,973,664
III 純資産総額 (I - II)	812,706,218,437
IV 発行済口数	354,251,801,763口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	2.2941
(10,000口当たり)	(22,941)

#### JPX日経400インデックスマザーファンド

##### 純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	8,247,045,011
II 負債総額	580,009,517
III 純資産総額 (I - II)	7,667,035,494
IV 発行済口数	3,961,324,828口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	1.9355
(10,000口当たり)	(19,355)

#### 日本株インカム・マザーファンド

##### 純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	8,821,479,411
II 負債総額	47,980,171
III 純資産総額 (I - II)	8,773,499,240
IV 発行済口数	3,374,512,692口
V 1口当たり純資産価額 (Ⅲ/Ⅳ)	2.5999
(10,000口当たり)	(25,999)

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	4,877,708,803
II 負債総額	8,824,239
III 純資産総額 (I - II)	4,868,884,564
IV 発行済口数	3,015,756,871口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.6145
(10,000口当たり)	(16,145)

日本株オープン「35」マザーファンド

純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	8,604,382,399
II 負債総額	835,762
III 純資産総額 (I - II)	8,603,546,637
IV 発行済口数	1,992,856,708口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	4.3172
(10,000口当たり)	(43,172)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	10,371,340,320
II 負債総額	4,367,326
III 純資産総額 (I - II)	10,366,972,994
IV 発行済口数	1,260,801,377口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	8.2225
(10,000口当たり)	(82,225)

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	14,014,620,915
II 負債総額	181,532
III 純資産総額 (I - II)	14,014,439,383
IV 発行済口数	9,560,897,569口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.4658
(10,000口当たり)	(14,658)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	3,403,259,747
II 負債総額	70,179,726
III 純資産総額 (I - II)	3,333,080,021
IV 発行済口数	819,450,134口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	4.0675
(10,000口当たり)	(40,675)

日本株ESGアクティブマザーファンド

純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	1,911,921,385
II 負債総額	3,304,990
III 純資産総額 (I - II)	1,908,616,395
IV 発行済口数	1,141,052,959口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.6727
(10,000口当たり)	(16,727)

ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和4年8月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	2,848,042,246
II 負債総額	288,926,356

Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2, 559, 115, 890
Ⅳ 発行済口数	1, 916, 976, 874口
Ⅴ 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1. 3350
（10, 000口当たり）	（13, 350）

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### （1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

##### （2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

##### （3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

##### （4）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### （5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### （6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民

法その他の法令等にしがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額等

2022年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### (2) 委託会社の機構

###### ・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

###### ・投資運用の意思決定機構

###### ①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

###### ②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

###### ③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

###### ④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

###### ⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

###### ⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

###### ⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

###### ⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	20,410,925
追加型公社債投資信託	16	1,401,724
単位型株式投資信託	94	475,604
単位型公社債投資信託	52	147,223
合計	1,057	22,435,475

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。



### 3【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第 2 条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 37 期事業年度（自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木裕晃

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤鉄也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	※2 5,200,810	※2 6,423,139
その他未払金	※2 4,412,521	※2 4,565,457
未払費用	※2 4,755,909	※2 4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990
固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	※2 26,689,896	※2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	※2	2,726	※2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費		-		76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	※1	536	※1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2	4,755,427	※2	5,366,608
法人税等調整額		△19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032



## (3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

### (2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

### (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

## (会計方針の変更)

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670 千円
- ② 1株当たり配当額 44,700 円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988 円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 1株当たり配当額 49,988 円
- ③ 基準日 令和3年3月31日
- ④ 効力発生日 令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和4年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和4年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	709,808 千円
1 年超	709,808 千円	414,054 千円
合計	1,419,616 千円	1,123,863 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	2,001	2,001	—
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	20,887,311	20,887,311	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 160,600 千円 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額 31,360千円)は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—



### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和 3 年 9 月 24 日内閣府令第 9 号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326 千円、投資有価証券 16,772,282 千円）は、次表には含めておりません。

#### 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

#### （有価証券関係）

##### 1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 160,600 千円、関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載していません。

## 2. その他有価証券

### 第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

### 第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

### 第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

### 第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

#### 4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 26,317 千円（その他有価証券のその他 26,317 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

#### (退職給付関係)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	△18,826	△46,069
退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

###### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,880 千円、当事業年度 151,370 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係 並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 4)	科目	期末残高(注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)  投資助言料 (注 3)	5,128,270 千円  523,327 千円	未払手数料  未払費用	772,495 千円  290,120 千円

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 4)	科目	期末残高(注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等  投資の助言  役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2)  投資助言料 (注 3)	5,153,589 千円  499,388 千円	未払手数料  未払費用	836,105 千円  272,264 千円

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。  
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。  
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。  
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

### （1 株当たり情報）

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	393,827.09 円	400,322.84 円
1 株当たり当期純利益金額	49,916.36 円	57,424.97 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 令和 2 年 3 月 31 日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の 1 株当たり純資産額は 2,248.25 円増加し、1 株当たり純利益金額は 658.24 円減少しております。

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

## 4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

## 5 【その他】

- ①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

# 約款

追加型証券投資信託

国内株式セレクション（ラップ向け）

約 款

三菱UFJ国際投信株式会社

## 国内株式セレクション（ラップ向け）

### 運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

- ①投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。
- ②投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。  
また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。
- ③投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- ④実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。
- ⑤市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

##### (3) 投資制限

- ①株式への直接投資は行いません。
- ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ③外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ④外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

#### 3. 収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

追加型証券投資信託  
『国内株式セレクション（ラップ向け）』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第18条第1項および第2項ならびに第23条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金1,000万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から2027年2月5日まで、または第39条第8項、第40条第1項、第41条第1項、第42条第1項および第44条第2項の規定による信託期間終了日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については1,000万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第20条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総

口数で除して得た金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

- ③ 第22条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

（信託日時の異なる受益権の内容）

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第11条 この信託のすべての受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

- ③ 委託者は、第8条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第12条 受託者は、第3条の規定による受益権については信託契約締結日に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第13条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、取得申込者が委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資契約約款に基づく契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結している場合に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、別に定める日には、前項による受益権の取得申込みに応じないものとします。

- ③ 委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、第1項による受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

- ④ 委託者は、前2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金



を再投資する場合の追加信託金の申込みについては、これを受け付けるものとします。

- ⑤ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込みを受け付けた日の翌々営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、取得日が信託契約締結日である場合の受益権の価額は、1口につき1円とします。
- ⑥ 前項の手数料の額は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関がそれぞれ定めるものとします。
- ⑦ 第5項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、第31条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑧ 第1項の取得申込者は委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（投資の対象とする資産の種類等）

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
    - イ. 有価証券
    - ロ. 約束手形
    - ハ. 金銭債権
  2. 次に掲げる特定資産以外の資産
    - イ. 為替手形
- ② 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（投資の対象とする有価証券等）

第17条 この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとし

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

（利害関係人等との取引等）

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第23条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ② 受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

- ③ 委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等または子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、第16条第1項および前条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第22条および第26条から第28条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。

- ④ 前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(公社債の借入れ)

第20条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は、信託財産中から支弁します。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第21条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

(外国為替予約取引の指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

(信託業務の委託等)

第23条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
  2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
  3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
  4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
  2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
  3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
  4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第24条 金融機関または第一種金融商品取引業者等(第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。)から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第25条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（有価証券売却等の指図）

第26条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第27条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

② 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

③ 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）

第29条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金立替え）

第30条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

（信託の計算期間）

第31条 この信託の計算期間は、毎年2月6日から翌年2月5日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から2018年2月5日までとし、最終計算期間の終了日は第5条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（信託財産に関する報告等）

第32条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、こ

れを委託者に提出します。

- ③ 受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④ 受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。
- ⑤ 受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできないものとします。
  1. 他の受益者の氏名または名称および住所
  2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用および監査報酬)

第33条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 信託財産に係る監査報酬および当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等)

第34条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の42の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第35条 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第36条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除して得た額をいいます。以下同じ。)については第37条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金(第39条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)については第37条第4項に規定する支払開始日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第37条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとし、当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

④ 一部解約金は、第39条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。

⑤ 前各項（第2項を除きます。）に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、

⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

（収益分配金および償還金の時効）

第38条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第39条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関が定める単位をもって、委託者に一部解約の実行を請求することができます。

② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の翌々営業日の基準価額とします。

④ 受益者が第1項の一部解約の実行の請求をするときは、委託者の指定する第一種金融商

品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- ⑤ 委託者は別に定める日には、第1項に規定する一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。
- ⑥ 委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑦ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑧ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ⑨ 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとするときは、第40条第2項から第5項の規定にしたがいます。

（信託契約の解約）

第40条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができるものとし、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- ③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ④ 第2項の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤ 第2項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第2項から前項までの手続を行うことが困難な場合も同じく適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第41条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第45条の規定にしたがいます。

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第42条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信

託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第45条第2項に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第43条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第44条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第45条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更等)

第45条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

② 委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③ 前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④ 第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤ 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥ 第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第46条 第40条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することがで



きます。

- ② 前項の規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託者が第39条の規定に基づいて信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

(信託期間の延長)

第47条 委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第48条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第49条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第50条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第51条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「累積投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関が締結する「累積投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「累積投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第37条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

信託契約締結日 2017年3月13日

(付表)

1. 約款第13条第2項および第39条第5項に規定する「別に定める日」とは、次のものをいいます。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

2. 約款第17条第1項に規定する「別に定める投資信託証券」とは、日本を含む世界の株式に実質的な投資を行う次に掲げる投資信託証券をいいます。

親投資信託 TOPIXマザーファンド

親投資信託 JPX日経400インデックスマザーファンド

親投資信託 日本株インカム・マザーファンド

親投資信託 JAPANクオリティ150インデックスマザーファンド

親投資信託 日本株オープン「35」マザーファンド

親投資信託 日本・小型株・ファンド・マザーファンド

親投資信託 日本株式最小分散インデックスマザーファンド

親投資信託 ジャパン・アクティブ・マザーファンド

親投資信託 日本株ESGアクティブマザーファンド

親投資信託 ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信